

日本における地域経済圏の形成—道州制の経済的基盤

木村雅則

1. 地域政策

地域振興、地域創生といった政策課題が謳われるようになって久しい。だがそれらは往々、地方への工場や公共事業の誘致などの他律的=外発的経済振興に留まり、地域自身の自律的=内発的発展を促すものではなかった。それどころかその自律的発展の芽を摘んできたといつてよい。だから企業が工場を他の地方や海外に移転したり、公共事業費が削減されたりすれば立ちどころに、苦境に陥った。

まずは地域政策の変遷を駆け足で辿ってみよう。

戦後の高度経済成長時代から安定成長あるいは成熟化時代への転換は同時に地域社会の再生または再構築の課題を提起した。それに応え全国総合開発計画が数次に亘って立案された。それらは口当たりの良い言の葉を連ねている。

第一次及び第二次の計画が拠点開発方式にせよ、大規模プロジェクト方式にせよ基本的に産業発展を地方に波及すべく策定された地域開発計画であったの対し¹、1977年11月に閣議決定された第三次全国総合開発計画(三全総)は地域自体に根ざした生活環境の改善を課題として掲げた。

¹ それ以前に経済安定本部が制定した1950年の国土総合開発法がある。これはアメリカのTVAに倣い財政難の中である特定地域のみを対象として河川流域へ国家資金を重点的に投入し、電力開発及び電力により流域の生活と産業を総合的に発展させることを意図していた。しかし、旧内務省官僚及び内務省の事務を引き継いだ建設省や地方の政財界の利害が絡み、特定地域指定の争奪戦を演じた結果、指定地域が増えて当初の重点的開発の理念は形骸化した。更にアメリカが対アジア戦略の要としての日本の速やかな復興を求め、その支援も受けて巨大なダム建設が推進された。1960年代には大都市臨海部の既存工業地帯に石油化学コンビナートが形成されていく。そのことは太平洋ベルト地域以外の自治体や地方政財界の反発を招いた。1962年の全国総合開発計画(一全総)は太平洋ベルト地帯からの産業分散と大都市と地方との格差是正を課題として登場した。当初、全国に10カ所程度の拠点都市を設けて効率的な産業基盤の整備と大都市圏からの工業分散を構想していたが、工業誘致を望む全国39都県から44カ所が候補に名乗りを上げ、熾烈な指定競争を展開し、政治的妥協の結果、15の新産業都市とそれに準じる6つの工業整備特別地域が拠点都市地域に指定された。それにより新産業都市などが誕生し、素材供給型の重化学工業を中心とした企業誘致運動や産業基盤の先行投資が行われたが、一部を除き重化学工業の立地は進まず、インフラ整備の公共事業を集中的に行った地域は自治体の財政負担急増、住民福祉の低下などを招来した。他方、企業誘致に成功し、巨大臨海工業地帯を造成し、操業しえた所でも公害や労働災害に苦しむことになった。1969年の二全総は「人間と自然との調和」、「環境保護」を謳いながら、従来にも増して輸出主導型の経済大国化を促す内容であった。全国を中央地域、北東地域、南西地域に3区分し、中央地域には中枢管理機能や文化機能を集積した巨大都市地帯を整備し、北東地域と南西地域には大規模工業基地、巨大農業基地、観光基地を配置し、それら地域間を高速交通・通信ネットワークで結び合わせるといったものであった。こうした大規模プロジェクトの推進は1972年の列島改造ブームを引き起こし環境破壊が深刻化した(岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』(改訂版)有斐閣、2002、141-152頁;宮本憲一ほか編『地域経済学』有斐閣、1990、221-5頁)。

「大都市への人口と産業の集中を抑制し、一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ、人間居住の総合的環境の形成を図るという方式（定住構想）を選択する必要がある。人間居住の総合的環境としては、自然環境、生活環境、生産環境が調和のとれたものでなければならない。また、居住の安定性を確保するためには、雇用の場の確保、住宅及び生活関連施設の整備、教育、文化、医療の水準の確保が基礎的な条件である。特に、大都市圏と比較して定住人口の大幅な増加が予想される地方都市の生活環境の整備とその周辺農山漁村の環境整備が優先して図られなければならない」。

1987年6月に閣議決定された第四次全国総合開発計画（四全総）も「多極分散型国土構想」を謳い上げる。

「多極分散型国土は、生活の圏域（定住圏）を基礎的な単位とし、さらに、中心となる都市の規模、機能に応じて定住圏を越えて広がる広域的な圏域で構成され、それらは重層的に重なりあった構造をもち、それぞれの圏域が全国的に連携することによりネットワークを形成する。この場合、東京圏をはじめとして、関西圏、名古屋圏さらには地方中枢・中核都市を中心とする広域的な圏域が全国的に連携することとなるが、地方中心・中小都市圏の中でも、技術、文化、教育、観光等特色ある機能に応じて、日本全国あるいは世界との関係をもつものが数多く出現する」。

1998年3月に閣議決定された『21世紀の国土のグランドデザイン』[五全総]は四全総の構想を受け継ぎ「多軸型国土構造の形成」を目指す。

「東京を頂点に『中枢』とそれへの『依存』という関係を作り出してきた都市間の階層構造を『自立』と『相互補完』に基づくより水平的なネットワーク構造へと転換する。すなわち、『集中』と『巨大化』により集積効果を上げるのではなく、広い圏域において、それぞれに個性的な地域間の「連携」と「交流」により集積に替わる効果を発揮させる。つぎに、生産、流通、消費を支える機能を効率的なものにしていくことが豊かな生活の基礎であるが、それにとどまることなく、自然環境を保全、回復する機能、新しい文化と生活様式を創造する機能を兼ね備えた多様性のある地域づくりを志向する。更に、日本の一地方としての役割分担の視点から各地域の発展方向を導き出すというだけでなく、アジア・太平洋地域を構成する諸地域の一つ、地球社会の一員としての地域という視点から各地域の国際交流機能、高次都市機能を構築する」。

更に2005年には国土総合開発法は国土形成計画法に改正され、全国計画に加え、広域地方計画の策定が制度化された。広域地方計画の目的は「自立的で特徴の異なる複数の広域ブロックからなる国土構造を構築し、将来にわたる国内外の様々な変化にも柔軟に対応することが可能となる多様性を国土上に保有することによって、我が国の成熟期にふさわしい『国としての厚み』を増していくこと」である。

これは市町村の更なる広域合併と道州制導入を想定しているようにみえるが²、その具体的道筋は見えてこない。

いずれも概して総花的である³。うけの良さそうに見えるものはみな書き込んだが、核心を欠いた。総花的ということは往々にしてその中に多くの両立し難い見解が盛り込まれているということでもある。

例えば、一方でゆとりある生活を謳いながら、他方で効率性や競争力強化、交通・情報の高速化を強調する。一方で地域の自立のための機会の均等化や地域の特性、資源を生かした地域

² 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣、2008、326-7頁。

³ 1961年の一全総から1950年の国土総合開発法から1977年の三全総までの国土政策の評価については宮本憲一ほか編『地域経済学』、第5章。四全総の評価については清成忠男『地域再生のビジョン』東洋経済新報社、1987、38-42頁。1998年の新全総に至る地域開発政策のより詳細な経緯と包括的な評価については岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』（改訂版）有斐閣、2002、第3章参照：中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004、129-130頁。

産業の振興を謳いながら、他方でグローバルな中枢拠点の重点的整備の推進、中枢拠点の国際競争力強化、国際的に魅力ある立地環境の整備、外資系企業の立地促進、それへの優遇措置を唱える。世界都市機能強化の重視は明らかに「多極分散型国土構築」とも「多軸型国土構造形成」構想とも相容れない。

こうした地域政策に対する批判も多い。前掲『国際化時代の地域経済学』によれば1977年の三全総は地方における定住環境の総合的整備を基本目標としているが、各官庁は従来、独自に策定してきた構想を強引に反映させようと権限争いを繰り返し、地方自治体が自主的に計画作りに取り組むというという方針は形骸化し、中央政府主導の縦割り行政の枠に嵌め込まれた。1980～82年に各定住圏で実施された公共事業は工業団地の造成や道路整備など補助率が高く、補助金額が多い大型土木工事に集中した⁴。

1987年の四全総は規制緩和と民活の導入による内需拡大型経済構造の形成を目指し、地域主導型の地域開発を基本として、地域間を交通・情報・通信体系の整備によって結びながら交流人口を拡大していくことを意図していた。そのため大都市圏の再開発と地方農山漁村のリゾート開発を進めた。しかしその過程で、首都圏では地価高騰、都心住民の流出、職住分離、都市型商工業の転廃業、海外への生産拠点移転などが生じた。他方、地方ではリゾート・フィーバーが起こり、自然環境の破壊や第一次産業の衰退が進み、自治体財政への齟齬が顕著となった⁵。

中村剛治郎は日本の地域政策における国家主導の開発主義、国土計画優位、集権的性格を批判する⁶。

1998年の五全総も依然、大規模交通公共事業が中心であり、福祉国家の地方支援縮小と問題地域の切り捨て、地方分権の名による自前の地域自立の要求を示唆していると懸念する⁷。

実際、首都圏一極集中の歪みは一向に解消されてはいない。

2008年7月に閣議決定された国土庁の『国土形成計画（全国計画）』は反省の弁を語る。

「東京を頂点とする太平洋ベルト地帯に人口や諸機能が集中する一極一軸型の国土構造が続いており、この構造の下で、長らく過疎化の進展、大都市における居住環境整備の遅れ、災害に対する国土条件の脆弱性等の諸問題を抱えてきた」（5頁）。

高度成長期には地方から東京圏、大阪圏、名古屋圏への大幅な人口移動が続いたが、1970年代後半からは一時的減退があったにせよ、ひとり東京圏に大量流入した。わずかに北関東への転入超過はあった。名古屋圏も幾分増えたが、大阪圏は停滞している。〔図1〕

本社生産高は東京都が全国の50%近くを集中し、とりわけ金融・保険部門や通信・放送部門では益々その比重を高めている。〔表1〕それはまた東京都の所得水準が抜きん出ている要因ともなっている⁸。

四全総の「多極分散型国土構想」とは裏腹に1980年代半ばには東京圏の機能は一層強化され、東京の国際センター化が進展した。1985年12月には東京オフィス市場が開設され、金利規制排除、非居住者への利子源泉課税や預金準備率の適用免除など優遇措置が実施された。東京都でもことに千代田区、中央区、港区に内外の金融機関が集積し、1985年に全国銀行の貸出金シェアは3区で37.8%を占めた⁹。

経済のグローバル化の下でグローバルな連関をもつ経済機能や戦略的機能が東京へ集積した。1980年代、日本の主要都市の中心地から東京へ移転する企業は急増した。80年代後半には3万

⁴ 岡田ほか『国際化時代の地域経済学』154頁。

⁵ 同159-60頁。

⁶ 『地域政治経済学』134-5頁。

⁷ 同131頁。

⁸ 本社機能等による所得移転については宮本憲一ほか編『地域経済学』、240頁。1980年代初頭にはほぼ全面的に所得が東京に流入し、他の地域は流出している。

⁹ 清成忠男『地域再生のビジョン』東洋経済新報社、1987、51-4頁。

社を数えた。企業へのアンケート調査からすると東京に本社を置く理由のうち多いのは資金調達の便宜、地理的に分散している支社や工場を監督する中心的場の確保、財の入手し易さとマーケティング、企業や行政機関からの情報入手である。外資系企業も東京に集中した。1994年にその約85%が東京にオフィスを持っていた。殊に金融系企業、銀行が東京に集積した¹⁰。

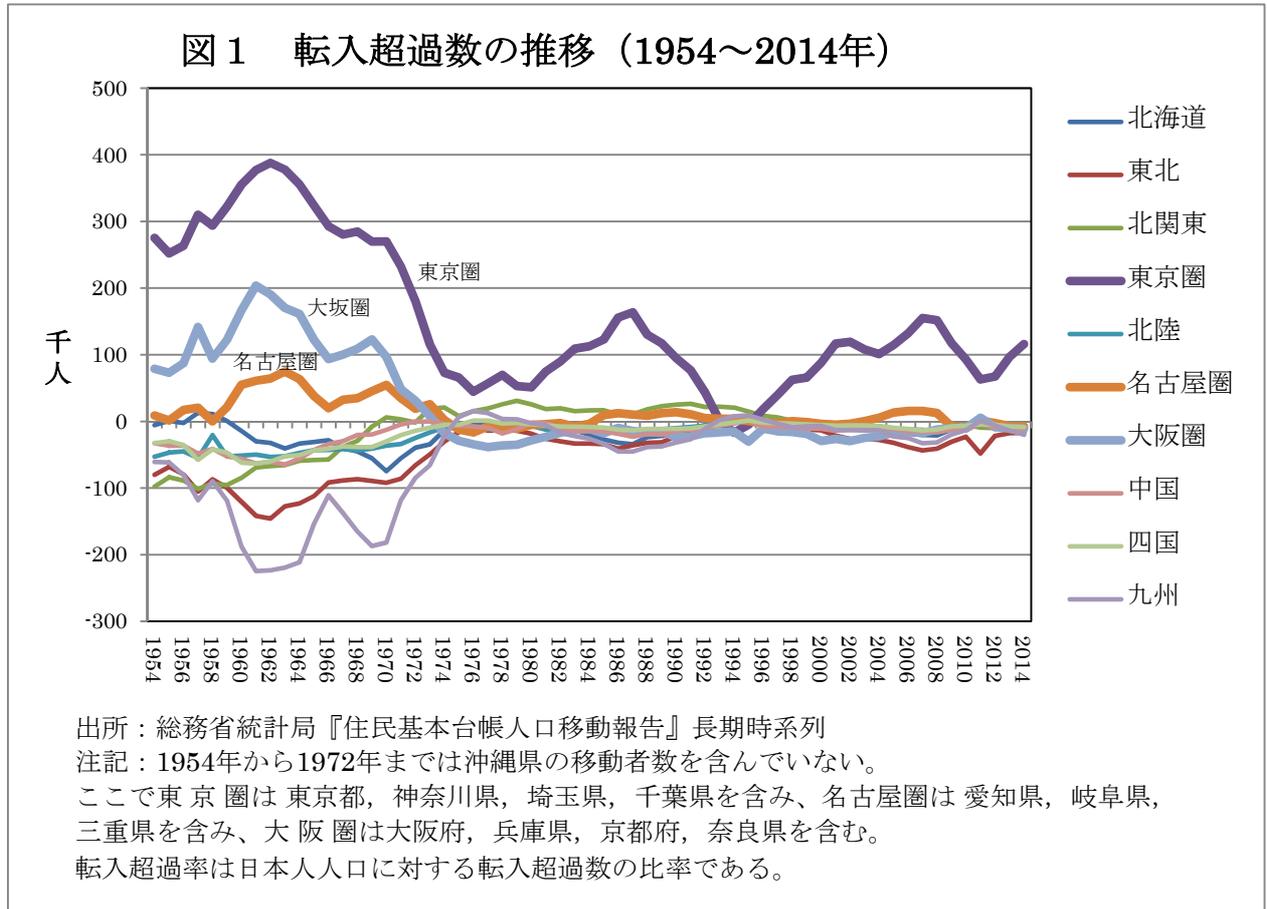


表1 東京都の経済活動の日本経済における比重 (%)

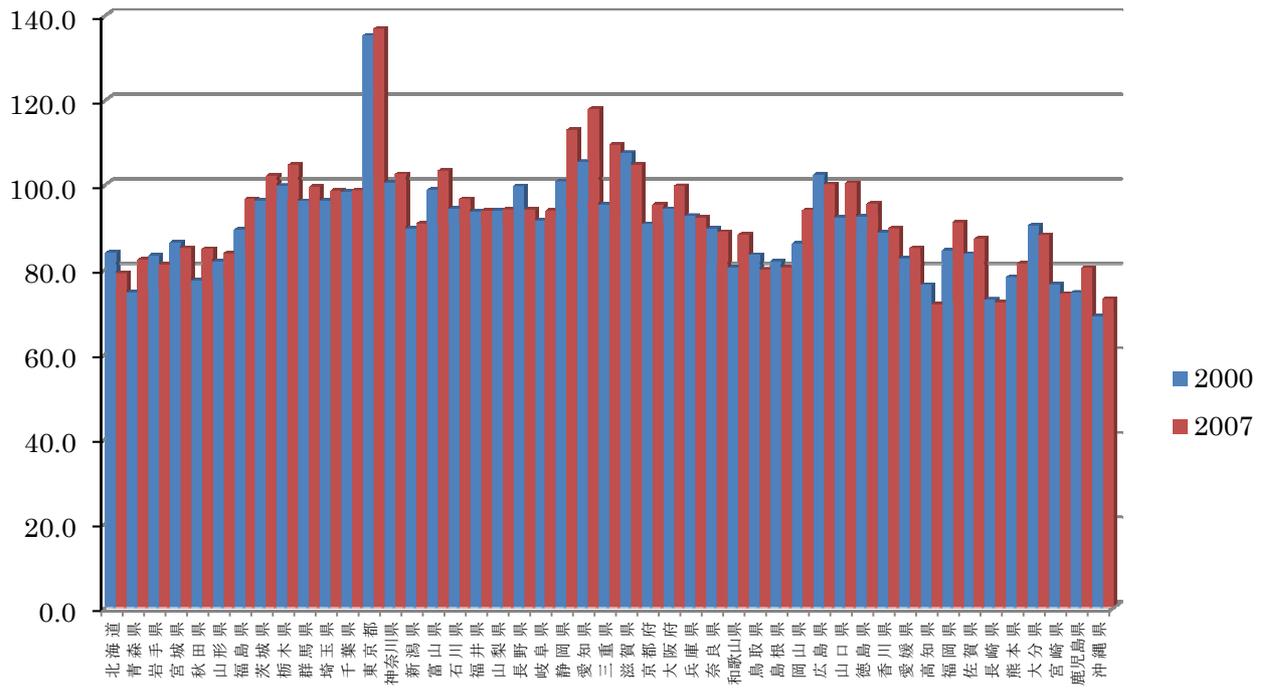
年度	総生産高 比重	本社生産額 比重	本社生産の部門別比重			
			製造業	商業	金融・保険	通信・放送
1985	14.5	50.2				
1990	16.6	47.5				
1995	15.9	46.8	47.4	55.0	57.2	54.7
2000	16.9	48.5	48.5	58.3	59.7	55.1
2005	16.9	47.5	45.2	48.6	65.4	66.4
2008	16.6	47.5	45.4	47.5	66.0	67.7

出所：東京都産業連関表各年度より。

注記：全国の数字に対する比率を示す。

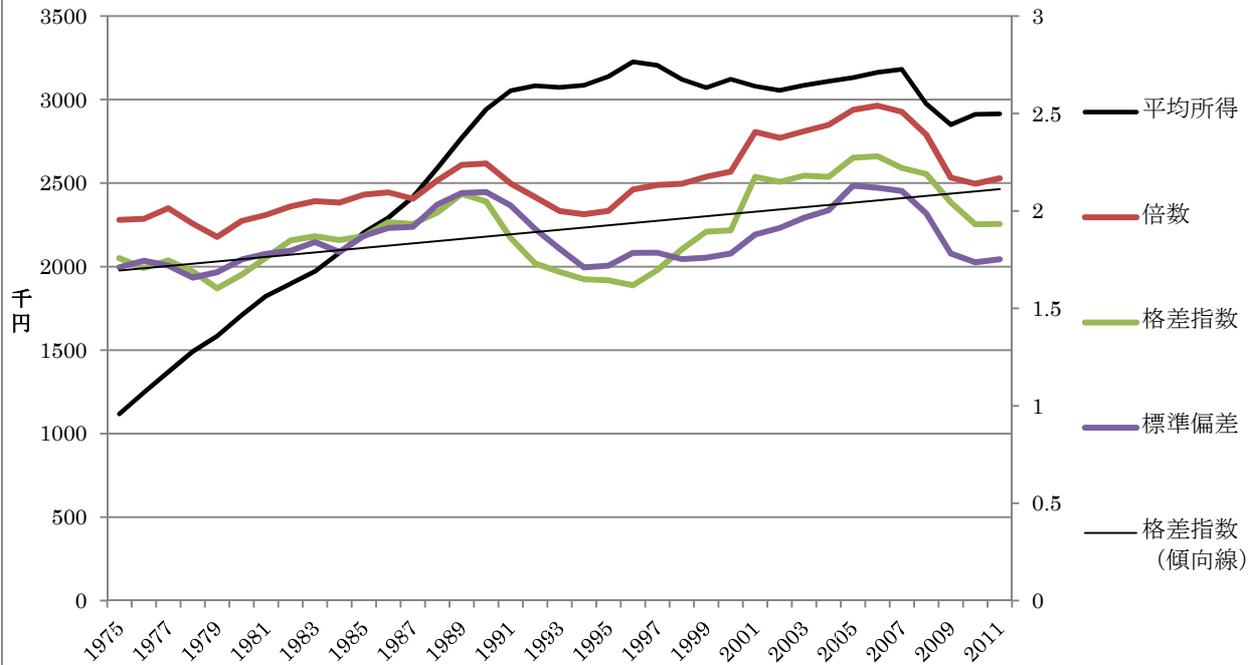
¹⁰ サッセン、S.『グローバル・シティ』伊豫谷登士翁監訳、筑摩書房、2008、183-4頁：cf.植田和弘ほか編『グローバル化時代の都市』岩波書店、2005、50-8頁

図2 実質所得水準の地域差(2000年及び2007年)



出所：県民経済計算

図3 平均県民所得と格差



出所：県民経済計算より作成

注記：格差指数は表示上の便宜のため数値を5倍し、標準偏差は同じく2倍した。

所得の地域間格差も解消されていない。2000年と2007年の都道府県の平均県民所得水準は図2のようである。ここで地域の所得格差を表すために3つの指標を考えてみる。1つは標準偏差であり、各都道府県の平均所得の全国平均所得からの偏差の平方和の平方根である。

$$\sqrt{\sum(p_i - \bar{p})^2} \quad p_i: \text{各都道府県の平均所得} \quad \bar{p}: \text{全県平均所得}$$

次に格差指数として、次の計算式を用いる。ジニ係数に似ているがより簡便な計算式である。

$$(p_{\max} \times n - \sum(p_{\max} - p_i)) / p_{\max} \times n$$

p_{\max} : 最上位の平均所得 p_i : 各都道府県の平均所得 n : 47

もう一つは更に簡便に最上位の所得の最下位のそれに対する倍数で表わす。いずれも同様の傾向を示す。

時系列的にみれば地域間所得格差はむしろ広がった。バブル崩壊後に格差は一旦縮小したが、長期不況の中で再び、格差は拡大した。2008年からは平均所得の低迷の下で格差が縮小したように見えるが、再度拡大の兆しがある。[図3]

格差是正のためと称するバラマキ政策は所期の効果を上げ得ず、むしろ地域経済の歪みを齎し、地域格差を固定化する恐れすらある。問題は上からの中央集権化された地域政策にある。地方自治体の側も補助金を求めて中央に擦り寄る。公的資金依存は地域格差の結果であると共に原因でもありうる。ひも付きの補助金など癒着と腐敗を深めるだけである。

地方財政による所得再配分効果は確かに強力である。一人当りの産出額で示される各県の経済力と公的資金依存度の相関関係を表せば図4のようである。ここで公的資金依存度は政府一般消費と公的固定資本形成の合計額の県内総支出額に対する比率である。負の相関性は非常に高い。

同様に所得水準とも逆相関の関係にある。所得水準が低い程、公的資金依存度は高い。2000年における決定係数は0.6628である。所得水準が突出して高い東京都を除けば、 R^2 は0.7481に跳ね上がる。2005年には決定係数は0.5605(東京都を除くと0.7024)、2010年のそれは0.6012(東京都を除くと0.7673)である。

他方、税負担は所得水準に応じている。自前の財源だけでは標準的な基準財政需要額を賄えない地方自治体に対しては地方交付税により国庫から不足財源を補填してきた。従って地方交付税は所得水準に逆比例する。それによって大規模な地域間の所得再分配が行われた(平成26年版地方財政白書)。[図5]

結局の所、所得水準と公的資金依存度の負の相関性が高止まりしている以上、地方財政は結果としての地域格差を事後的に是正する役割を果たしてきたとはいえ、格差の原因たる経済的基盤の歪みを正してしてきたわけではないのである。

「大規模で間断のない補助金はひとたびそれが開始されると、その必要性はますます増し、補助金を供給する側の資力はますます減少する。福祉国家の経済は2世代ほどで危険なまでに不安定となり、赤字財政が慢性化する」¹¹。

困窮した地域経済への支援は社会保障の基本理念と同じく、救済ではなくアクティベーション(活性化)であり、地方経済の自立的主体的経済活動の保障であり、その補完であろう¹²。

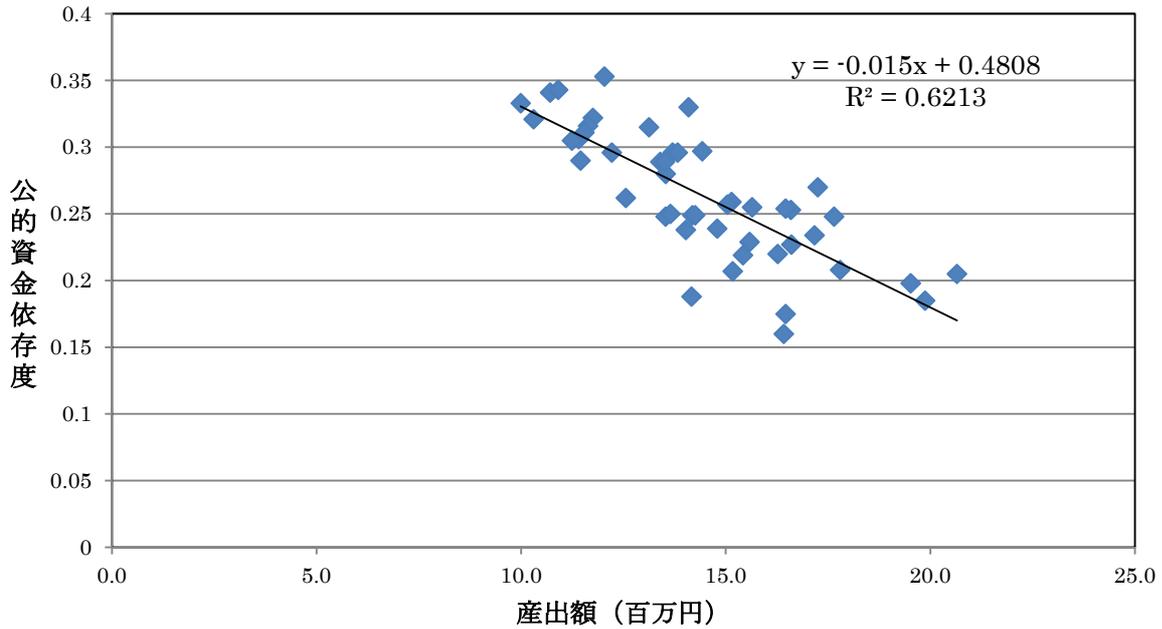
日本の地方自治体は2つのチャンネルで自己決定権を奪われている。一つは歳出を決定する権限である。2000年の地方分権一括法で機関委任事務が廃止されはしたが、中央政府が決定した仕事を地方自治体に執行させていく仕組みの根幹は残っている。一つは歳入の自治である。地方自治体の課税権は厳しく制限されている。地域社会が地域再生を実施するためには地方自治体が自己決定権を取り戻さねばならない¹³。

11 ジェイコブズ『発展する地域、衰退する地域』302頁。

12 宮本太郎『生活保障』岩波書店、2009

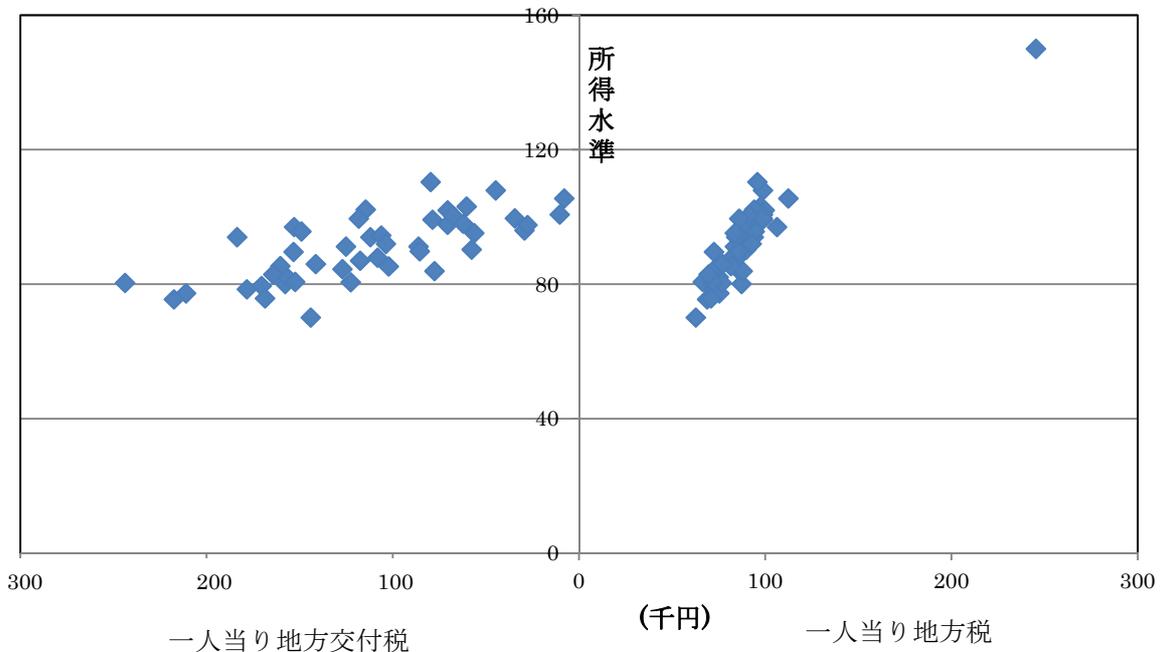
13 神野直彦『地域再生の経済学』中央公論新社、2002、91-104頁；岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』第4章。

図4 公的資金依存度と一人当り産出額
(2005年)



出所：県民経済計算

図5 県民平均所得水準と地方税及び地方交付税
(2010年)



出所：地方財政白書、県民経済計算

注記：所得水準は全国平均を100として計算。

中央集権化された地域政策が地域経済の歪みを齎すことは既に実証済みである。ましてや何らかの政治的目的を実現するために近視眼的な成長政策と共に地方分権なき地域振興策がお題目として唱えられている、とすれば何をか況やである。この場合、地方の活性化とは事実上、防衛費の拡張のために地方交付金や補助金を節約することを意味する。

これまでの地域政策は言葉の上ではともかく、事実上、核心的問題はネグレクトされてきた、と言える。

核心問題の一つは何より自治権に関する問題である。

一つは地域経済の範囲の問題であり、主体の問題である。

もう一つは、そしてそれが地域経済の観点からはとくに重要であるが、域外との関係に発展の主因を見出す他律＝外来型の発展か、内発的発展の途か、の問題である。

第一の問題についてはヨーロッパにおける思い切った地方分権化の試みがある。

ヨーロッパでは EU 加盟国の「結束の強化、とくに地域格差の縮小」のため早くから地域政策が模索されてきた。特に 1980 年代以降、積極化していく。1989～93 年の地域政策では事業実施者との十分な協議を求めるパートナーシップ、調整、相互補完が謳われた¹⁴。

グローバル化の急進展の下、外部資本の導入よりも内発的な成長、研究開発、イノベーション、企業家精神などを重視するようになった。そのためには生産者間のネットワークや地方の活力や資源を活用するためのパブリック、プライベート、パートナーシップの形成が求められる。それを後押しするのが地域レベルの民主主義的統治機構である¹⁵。

1994 年、オルボーで開催された第一回欧州サステイナブル・シティ会議において採択された『オルボー憲章』には地方自治の基本理念が示されている。つまり、持続可能な地域社会を再構築する事業は「補完性の原則に基づいた自治権限の付与に懸かっている。十分な権限が地域に与えられ、自治体に確かな財政基盤が付与されることが重要である」¹⁶（この文言の主語は都市であるが、それを地域に置き換えても変わりはない）ことが表明された。

スウェーデンでは 1997 年から地域開発に関する責任をレーン庁（地域レベルの国の行政機関）から各レーンのリージョンの地方自治体の機関に試験的に移す試みを始めた¹⁷。

それまでの地域政策は経済成長を優先的課題としていたが、1998 年地域政策提案（社民党内閣）では地域政策と地域産業政策が区別された。前者は地域間格差の拡大や 90 年代の行政改革による公共部門の縮小が雇用減少や公共サービスの低下を招いたこと（それが経済的に弱い地域で一層マイナスの影響が大きかった）を背景に国民的連帯の伝統に基づき地域的な均衡化を図るものであった。後者は全国の全ての地域のまだ利用されていない経済成長と雇用拡大のための潜在力を引出し、活用することを目指すものであった。その有力な手段が地域成長契約制度であり、地方的及び地域的レベルと中央レベルの双方で成長と雇用を促進する取り組みを担い、様々な機関の間により良好な協働と全体的な視野を齎すものとされた（ボトムアップ型である）¹⁸。

2001 年の政策提案では地域政策と地域産業政策とを統合し、地域発展政策とする。その目標は良好な水準のサービスを伴った良好に機能し、持続可能な地方的労働市場の全国的な実現である。その政策手段は地域成長プログラム（地域成長契約を手直したもの）である。地域成長契約の計画策定は地域レベルの統治機構の実験事業の対象となった 4 レーンを除いては

¹⁴ 中道仁美・小田純子・大野晃編著『スウェーデン北部の住民組織と地域再生』東信堂、2012、7－8 頁。

¹⁵ 穴見明『スウェーデンの構造政策』未来社、2010、30 頁

¹⁶ 『グローバル化時代の都市』（2005）172 頁：中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』304－5 頁。

¹⁷ 穴見明『スウェーデンの構造政策』20 頁。

¹⁸ 穴見明『スウェーデンの構造政策』148－152、158－9 頁：中道仁美・小田純子・大野晃編著『スウェーデン北部の住民組織と地域再生』12～5 頁。

レーン庁に委ねられていたが、地域成長プログラムの策定は地方自治体の協議機関に委ねられた¹⁹。一層分権化が進んだのである。

日本でもそれに倣った試みはあった。

平成21年11月17日の閣議決定に基づき内閣府に設置された内閣総理大臣を議長とする「地域主権戦略会議」を中心に、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、基礎自治体への権限委譲、国の出先機関の原則廃止、「ひも付き補助金」の一括交付金化等の実現に向けた議論が行われた。

地方公共団体の自治事務について国が法令で事務の実施やその方法を縛っている義務付け・枠付けが多数存在するため、それらの見直しと条例制定権の拡大を進め、地域の住民を代表する議会の審議を通じ、地方公共団体自らの判断と責任において行政を実施する仕組みに改めていく必要がある。

そのために地方分権改革推進委員会第2次勧告(平成20年12月)で見直す必要があるとされた4,076条項について、重点分野を定め、分野ごとに義務付け・枠付けの存置が許容される類型に該当しない事項の見直しを進めた。

「地方分権改革推進計画」(平成21年12月15日閣議決定。第1次見直し)及び「地域主権戦略大綱」(平成22年6月22日閣議決定。第2次見直し)に基づく見直しでは、「施設・公物設置管理の基準」、「協議、同意、許可・認可・承認」及び「計画等の策定及びその手続」の3分野等に係る1,216条項のうち、同第3次勧告(平成21年10月)において許容類型に該当せず見直すべきとされた889条項のうちの636条項、その他の事項9条項の見直しが行われた。これにより、従来、国の基準が全国一律に適用されていた保育所等の児童福祉施設の設備運営基準、公営住宅の整備基準及び収入基準、道路の構造の技術的基準等が条例委任され、地域の実情を踏まえた基準の制定が可能となり、国等の関与が縮減される。

これらの見直しについては、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(平成23年法律第37号。第1次一括法)、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(平成23年法律第105号。第2次一括法)等の成立により、所要の法律の整備が行われた。

第3次見直しにおいては、「地方からの提言等に係る事項」、「通知・届出・報告、公示・公告等」及び「職員等の資格・定数等」の3分野に係る1,212条項を対象に許容類型を設定し、それに該当しない事項等の見直しが行われた。

これらを踏まえ、「地域主権戦略大綱」では、都道府県と市町村の間の事務配分を「補完性の原則」に基づいて見直しを行い、可能な限り多くの行政事務を住民に最も身近な基礎自治体が広く担うこととし、具体的には地方分権改革推進委員会第1次勧告(平成20年5月)に掲げられた事務について検討を行って、権限委譲等を行う事務について結論を得た(68項目、251条項)。このうち法改正により措置すべき事務については、第2次一括法が制定され、原則として平成24年4月1日から、基礎自治体への権限委譲(47法律)が行われることとなった。

これにより、例えば、家庭用品販売業者への立入検査、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定が市に委譲され、区域区分(線引き)に係る都市計画決定を指定都市が行うこととなる。

地域のことは地域が決める地域主権を確立するため、国から地方への「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、平成23年度に「地域自主戦略交付金」及び「沖縄振興自主戦略交付金」が創設された(計5,120億円)。同交付金は、対象事業の中から各府省の枠にとらわれず、地方自治体が自主的に選択した事業に交付金を交付するものであり、箇所付け等の国の事前関与を廃止したほか、継続事業に配慮しつつ、客観的指標を導入している。

平成22年12月28日に閣議決定された「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向け

¹⁹ 穴見明『スウェーデンの構造政策』205-9頁。

て～」で、出先機関の事務・権限をブロック単位で移譲することを推進するための広域的実施体制の枠組み作りのため、所要の法整備を行うこととされた。

また地方税は住民自治を支える根幹であるため、「平成24年度税制改正大綱」（平成23年12月10日閣議決定）では、税制を通じて住民自治を確立し、地域主権改革を推進するため、現行の地方税制度を「自主的な判断」と「執行の責任」を拡大する方向で抜本的に改革していくこと、その際、「自主的な判断」の拡大の観点に立って、地方税法等で定められている過剰な制約を取り除き、地方公共団体が自主的に判断し、条例で決定できるように改革を進めることとされた。

活力ある地域社会を形成し、地域主権型社会を構築するため、地域で様々な主体が協働・連携して地域資源を活用し、地域力を高めるための多様な取組を展開できるよう、「緑の分権改革」、「定住自立圏構想」が考えられた。

「緑の分権改革」とは、豊かな自然環境、再生可能なクリーンエネルギー、安全で豊富な食料、歴史文化資産などの地域資源を最大限活用する仕組を、地方公共団体と市民、NPO等の協働・連携により創り上げ、地域の活性化、絆の再生を図ることにより、地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型に転換し、「地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高める地域主権型社会」を構築しようとする取組である。

これは「定住自立圏構想」に繋がる。

「定住自立圏構想」とは、中心市と周辺市町村が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ねる結果として圏域を形成し、圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方に基き、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ることで、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策である²⁰。

これらは先のヨーロッパでの動向に触発されたものであり、少なくとも方向性としては首肯できよう。だが結局、官僚制の強固な岩盤に撥ね返された。

第2の地域経済の範囲に対する一応の回答は2008年7月に閣議決定された国土庁の『国土形成計画（全国計画）』が与えてはいる。確かに生活圏域や広域ブロックの構想は従来の行政区分の枠組みから一步踏み出そうとするものであろう。

『国土形成計画（全国計画）』は「新しい国土像」を次のように描き出す。「広域地方計画区域等を一つの単位とする広域ブロックが、東アジアを始めとする諸地域との交流・連携を進めつつ、その有する資源を最大限に活かした特色ある地域戦略を描くことによって、地域全体の成長力を高めていく。これによって、各ブロックが、活力ある経済と豊かさが感じられる生活環境の実現を目指し、自立的に発展する国土構造への転換を図ることとする。多様な特色を持つこれらのブロックが相互に交流・連携し、その相乗効果により活力ある国土を形成していく。このことにより、一極一軸型の国土構造の是正につなげていく。また、山紫水明の景色や都市のにぎわいなど互いに異なる特色を持つ地域が、それぞれの魅力を発揮するとともに、相互に補い合って共生し、重層的に国土を形成するという地域間の互惠関係を維持発展させつつ、良好な自然環境や美しい景観の形成、安全かつ快適でゆとりある生活空間の形成、環境負荷の低減、ユニバーサルデザイン7の理念に基づく取組の推進等を図り、美しく信頼され質の高い『日本ブランドの国土』へと再構築していく。これにより、美しさと、安全面や環境面も含めた暮らしやすさを兼ね備えた国土を形成していく。

このため、広域ブロックの外に向かっては、『アジアに開かれた国土』を目指して、それぞれのブロックと東アジア等諸地域との交流・連携を進めるとともに、東アジアの中での地域の個性と魅力、国際機能等をとらえ直していく。これによって、太平洋のみならず、重要性の高まる日本海及び東シナ海の活用に向けた広域的な取組の推進等、東アジアを意識する国土構造

²⁰ 平成24年版地方財政白書。

に転換を図っていく。

各広域ブロックの内部では、ブロックの成長のエンジンとなり得る都市及び産業の強化を促していくとともに、相互依存・補完関係にあるブロック内の各地域が、互いに交流・連携を促進し、固有の文化・伝統・自然条件等に根ざした多様な地域特性を發揮していく。これによって、人口減少・高齢化が進展する中でも安定した経済成長を図っていく。また、各地域において多様な主体の協働を促進し、経済力だけでなく文化面や社会面も含めた地域力（地域の総合力）の結集を図るとともに、安心して住み続けられる生活圏域を形成していく。これらにより、人々の国土に対する空間的視野を、市町村から広域の生活圏域へ、都道府県から広域ブロックへ、日本国土から東アジアへと拡大していく」（『国土形成計画（全国計画）』8頁）。

相変わらず美辞麗句が並んでいる。とはいえ都道府県の行政区分を変革する明確な方向性はみられない。その構想に従うならば明治維新以来の中央集権的な地方行政制度を再編し、生活圏である基礎自治体と広域経済圏である道州制から構成される地方自治体制が構築されるべきであろう。何より、住民自治や財政自主権など核心問題への具体的言及はない。首都圏一極集中を排し、多極分散的な地域経済圏とそれらの国内外のネットワークの形成を構想するのであれば、まずもって地域経済の自立的発展を促す方策を考えるべきであろう。

なお以下では、広域ブロックの地域区分対象地域（域内都道府県）は原則として経済産業省のそれに従う²¹。

①北海道

②東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

③関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡

④中部：富山、石川、岐阜、愛知、三重

⑤近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

⑥中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

⑦四国：徳島、香川、愛媛、高知

⑧九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

⑨沖縄

第3の地域経済の発展方式については多くの議論がある。

日本における地域政策の変遷の概観からもわかるように、地域経済発展に関する考え方には大きく分ければ、外来型発展論と内発的発展論がある。前者は外部資本を地域に取り込み、それに依拠して地域経済を活性化させようとする考えであり。後者は地域自身の人材を含めた資源を活用し、自律的発展を目指す考えである。また市場関係からみれば地域の産業を特化し、地域外への移出を拡大し、それに応じて移入を増やしていくため移出産業を重点的に育成していくこうとする移出基盤成長論と地域内の市場を重視し、域内需要は出来る限り域内産業で充足していくこうとする移入代替型発展論とがある²²。

²¹ 清成忠男は地方広域経済圏として中枢都市を核とした東京圏に匹敵する広域圏を構想している（清成忠男編著『グローバル時代の地域づくり』ぎょうせい、1990、267-8頁）。内閣官房・道州制ビジョン懇談会座長の江口克彦は12州の区切りで、それぞれ700～1000万人規模を想定している（江口克彦『地域主導型道州制』PHP研究所、2007、186-7頁。塩沢由典によれば律令国の大きさは一国のどの地域にも国府から馬で1日以内に行けるように定められた（塩沢由典『関西経済論』晃洋書房、2010、329頁）。それに倣って「1日交流圏」という概念を提起している。例えば、京阪神大都市圏がそれにあたる（内編第3章）。

²² 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』第1章：宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990、第1章、第7章。スコット、A. J. 編著『グローバル・シティ・リージョンズ』坂本秀和訳、ダイヤモンド社、2004、第1部～第3部では地域発展に

外来型発展論と地域特化＝移出基盤成長論とは基本的に対応するが、内発的発展論の中では地域特化＝移出基盤成長タイプと移入代替タイプに分かれる。以下、地域経済学の論調を追ってみよう。

地域経済論の進展に大きな影響を与えたのがジェイン・ジェイコブズである。

ジェイコブズは国民経済というのは幻想であり、国民経済は諸地域の集合体に過ぎないと捉える。その地域の中心にあり、地域経済発展のカギを握るのが都市である。

都市はかつては輸入していた財を自力でつくる財で置換することによって成長できる。輸入置換ないし輸入代替が可能なのは経済的にも技術的にも柔軟性という意味でも、すでに十分に生産が多様化して新たに増大した生産に必要な基盤をもつからである。

その基盤は既存の都市の輸出の仕事の結果として、また都市のそれまでに達成したより単純な輸入置換の結果として、また都市の様々な生産者の中で形成された共生関係によって多様化されていることにより、そして都市の市場が多様で集中化されていることにより創り出される。

輸入置換がうまくいく場合には生産計画、原材料、生産方法の適応を伴うことが多く、とりわけ生産財とサービスのイノベーションと臨機応変の改良 *improvisation* を必要とする²³。

「盛んに輸出活動を行い、観光客を惹きつけ、あるいはまた文化的、政治的、宗教的中心地となっている都市が必ずしも都市地域を生むとは限らない。重要な都市地域（都市を中核として有機的に結びついた後背地をもつ地域）を生み出す都市は広範な輸入品を繰り返し豊かに置換する力をもっている」²⁴。

ジェイコブズは都市の地区が多様性を生み出す 4 つの条件として混合の一次用途の必要性、小さな街路の必要性、古い建物の必要性、密集の必要性を挙げている²⁵。

ここではそれを地域経済発展の要件として読み替えてみよう。第 1 が、地域経済の構成主体が複数の役割をこなしうること、つまり完全に細分化された役割分担の分業体系の中に組み込まれていないことである。経済主体は柔軟で可塑的でなければならない。けだし「人間の環境に活気と彩りを与えるのは人間のバリエーションの豊かさ」（ラスキン）だからである。第 2 に様々な構成要素の配置が整然すぎないこと、単方向的でなく、系列化されていないことである。つまり異質なものへの出会いの機会が多いことである。第 3 に新旧部分の共存である。新奇さのみを追い求めず、伝統的なものを残し、活かす。それが多様性を確保する。第 4 に密集性である。様々な構成主体の近接性によって対面接触や深く濃密なコミュニケーションを可能とする。産業集積のメリットの一つである。

日本の経済学において地域経済学の先鞭をつけたのはおそらく玉野井芳郎であろう。玉野井は「近代資本主義の故郷の座にある西欧社会が異質な伝統と文化構築物を担う地方的個性に満ちた諸地方を中世以来の歴史の連続性の上に今日もなお誇り高く存続させている」に対し、日本は明治維新以来の中央集権国家の建設過程において地域の息吹の発露を抑圧してきたことを嘆く²⁶。

玉野井は上からの地方分権や官製地域主義に抗して内発的地域主義の考えを打ち出す。

それは「地域に生きる生活者がその自然、歴史、風土を背景にその地域社会または地域の共同体に対して一体感をもち経済的自立に踏まえて自らの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求すること」である²⁷。

関する異なった見解を並列して掲載している。

²³ ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域、衰退する地域』 [『都市の経済学』の改題改訂版] 中村達也訳、筑摩書房、2012、54-66 頁

²⁴ ジェイコブズ『発展する地域、衰退する地域』 78 頁。

²⁵ ジェイン・ジェイコブズ『アメリカ大都市の死と生』 [新版] 山形浩生訳、鹿島出版会、2010、174-5 頁。同書の第 8 章から 11 章でそれぞれについて詳説している。

²⁶ 玉野井芳郎『地域からの出発』 鶴見和子／新崎盛暉編、学陽書房、1990、47 頁

²⁷ 同 88 頁

地域性や季節性の薄れた食品が中央市場に集荷して、そこから産地をも含めた地方へ再出荷されていく全国の商品流通構造に警鐘を鳴らす。それは地域の主体性を失わせるものである²⁸。

中村尚司も地域の自立を尊重する。地域産業は主に地域の資源を活用し、地域住民によって経営され、地域内における消費を域外への販売よりも優先する²⁹。その産業において活用される技術も元々内発的であり、地縁性を持つ³⁰。

杉岡碩男は「行き過ぎた社会経済運営の中核管理体制を可能な限り地方分権化する」ことに地域主義の核心をみる。地域住民自身が伝統文化を守りながら地域経済をつくりあげる努力を高く評価する³¹。

清成忠男によれば、地域主義とはホーリズム（ここでは人間を自然の一部に過ぎないとする全体調和を目指す考え方）に基づき社会システムを再構築することである。地域的連帯に基づいた自立的な地域社会を確立し、その上で政治的には「下から上へ」の合意形成システムを作り上げる。広域的判断が必要なことはより上の段階での決定に委ねる〔補完性原則〕。可能な限り地方分権化を進め、地域経済の自立性を高める。地域共同体は生活の場であり、生産の場でもあるが、地域社会は開かれた社会であり、他の地域の主体性を尊重しつつ、連帯する³²。そうした地域主義の視点から内発的地域振興を提唱する。

その戦略を要約すれば次のようである。第1に、経済の地域内循環を可能な限り拡大する、第2に、バランスのとれた地域的産業構造を指向する、第3に、諸産業の有機的結合、とくに農工のつながりに配慮する（農・工リサイクル、農産物加工）、第4に、産業と住民生活との地域内リサイクルに配慮する、第5に、地域の風土的特性、地域の資源、地域の労働力を最大限利用する³³。その戦略の実現にとり、近代技術と伝統的な技術を媒介する生態系に馴染みやすい小規模技術である中間技術（シューマッハー）が役に立つ。その担い手の主流は小規模な技術者集団であり、中小企業である³⁴。

その実例としてドイツのバーデン-ビュルテムベルグ州の産業政策を挙げる。上から早熟的に大企業を育成するのではなく、人材育成を重視し、同時に「下から」中小企業を育成する。その結果、中小企業の層が厚くなる。地域の大企業や中堅企業は全て中小企業から成長したものである。産業構造では素材産業の割合が低く、高加工度の比率が高い。1982年、同州の輸出依存度は平均24.6%（売上高中比重）であった。

産業政策は州産業庁が中心となるが、自助に対する助成が原則である（経営者のイニシアチヴを尊重）。産業庁は職業訓練、コンサルティング、経営計画助成、情報経験交流、技術開発助成などを行った³⁵。そして地元の経営資源の新結合、結晶化による産業創出を支援する。地元内に欠如している経営資源は他地域に求める³⁶。

中村剛治郎はいわば開放型内発的発展論者といえる。「地域経済」を「ローカルな地域やリージョナルな地域という生活の場として地理的歴史的に形成されてきたテリトリーという意味での地域」と定義するが、すでに経済が全国化、国際化している段階では従来のような「均衡のとれた地域的再生産圏」、「相対的に自立した地域的再生産圏—自給圏」という定義では不十分である。地域経済全体が全面的に特化、専門化するのではなく、ある程度多角化を進め、地域内需要に対応する地元産業の多様な発展をできるだけ追求する半専門化、半自給化を目指す。

²⁸ 同 124-138 頁

²⁹ 中村尚司『地域自立の経済学』日本評論社、1993、118 頁。

³⁰ 同 143-4 頁。

³¹ 杉岡碩男『地域主義のすすめ』東洋経済新報社、1976、67 頁。

³² 清成忠男『地域主義の時代』東洋経済新報社、1978、18-20 頁；清成忠男『地域産業政策』東大出版会、1986、12 頁。

³³ 清成忠男『地域主義の時代』71 頁。

³⁴ 同 35-6、157-8 頁。

³⁵ 清成忠男『地域産業政策』191-9 頁。

³⁶ 清成忠男編著『グローバル時代の地域づくり』ぎょうせい、1990、220 頁。

それにより経済の地域内循環を拡大し、産業構造の変化に耐え、持続的な成長を可能にし、自立化の基礎を強化する³⁷。

地域内市場を重視し、地域独自の生活様式や文化を活かした産業を発展させるが、地域経済は開放系であり、他地域との交流も深め、イノベーションの導入や改良により移出産業や関連産業も育てる³⁸。

塩沢由典は産業の多様性に基づく新しい需要の創造が地域経済の発展にとって重要であることを強調する。

塩沢はジェイコブズの主張を受け継いで次のように述べる。経済発展は、そして一人当りの所得水準を高めるためには生産性向上だけでは足りない。新しい需要も創造しなければならない。需要飽和は絶対的な水準があって起こるのではなく、経済がいかなる財・サービスを提供しているかに依存する。多様性のない経済は極めて貧しい状態で需要飽和となり、発展が止まる。経済を更なる発展に導くのは新しい需要の対象となる財・サービスの出現である。この出現に決定的な環境となるのが都市である。都市の最も重要な働きは新しい仕事を創ることであり、これにより需要の創造と働き口の創出が同時に得られる³⁹。

その進化成長理論によれば、多様性の増大は経済が長期に発展するために必要な要請であり、新しい産業領域における多様性の増大と既存の産業領域に於ける生産性の増大とは経済発展の相補的且つ独立ではない2側面である⁴⁰。

日本の経済の景気回復が輸出主導型であるのはプロセス・イノベーションに偏り、プロダクト・イノベーションに基づく国内需要の創造がうまくいっていないからである⁴¹。社会が豊かになると「機能性の商品」に対する需要は頭打ちとなるが、「内容性の商品」は同じ分類項目にあっても、内容が購買、収集、変更の対象となる。需要の制約はない。今後の経済を牽引するのは無制限に差別化が可能な財・サービスである⁴²。

どうやら、近年の地域経済に関する論議では地域特化論や外来型開発論は影が薄いようである⁴³。

実際、外来型開発が成功しなかった事例には事欠かない。

大分県では1960年代後半から進められた新産業都市建設計画に従い工場誘致運動が展開され、石油化学コンビナートが建設されたが、石化工業は海外原料を使用し、素材製品を輸移出するため、県内他産業への生産波及効果は極端に小さい。工業出荷額は多くとも、中間財投入比率が高く、付加価値を生み出す力が弱い。他部門との関連性も薄く、雇用吸収力も低い⁴⁴。

堺・泉北臨海工業地帯は1957年から1972年にかけて石油化学コンビナートとして開発された。原料、製品とも海から搬出入された。その間の生産工程は連結された装置により遂行された。その製品は加工度の低い基礎的素材製品であるから、コンビナート外の地元企業との生産上の関連はない。基礎的化学品は他地域の当該企業の分工場に送られ、そこで新たに製品化される。ことに進出企業が輸出指向性の強い場合、大阪産業との地域内産業関連は後退した。そのため地元企業との共栄的發展は望めなかった。その結果、高度成長の終焉と共に衰退して

³⁷ 中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004、65 - 73 頁。

³⁸ 同 84 - 9 頁。その観点から金沢市の内発的發展を高く評価する。

³⁹ 塩沢由典『関西経済論』晃洋書房、2010、53 頁。

⁴⁰ 同 90 頁。

⁴¹ 同 91 頁。

⁴² 同 461 頁。

⁴³ 外来型開発論や移出基盤成長論はおそらく第2次大戦後の外資に依存しながら、輸出指向で急成長を遂げた東アジア諸国の経験に依拠しているのであろう。経済の成熟段階では通用すまい。

⁴⁴ 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』183 - 5 頁；中村剛治郎『地域政治経済学』77 頁。

いった⁴⁵。

いずれにせよ持続可能な発展は決して外部から与えられるのではなく地域経済それ自体の内部から生み出されなければならない。多くの都市地域が外部資本を躍起になって奪い合おうとしているように見えるが、これはまさに逆効果である。そうした傾向は地域の最も貴重な資産を増大させるどころか枯渇させる⁴⁶。

欧米の数多くの研究によれば国内投資を確保しようとする政策よりも、既存の現地企業を支援し、引き留めることを目的とした政策の方が地域経済の成長を促す効果がある⁴⁷、という。

そこで次に日本の地域経済の現状をみてみることにしよう。

⁴⁵ 中村剛治郎『地域政治経済学』196-208頁。

⁴⁶ スコット、A. J. 編著『グローバル・シティ・リージョンズ』坂本秀和訳、ダイヤモンド社、2004、147頁(ジョン・フリードマン稿)。

⁴⁷ 同19頁

2. 地域経済の現状

日本の地域経済の現状を都道府県レベル及び広域経済圏レベルにおいて考察しよう。すでにみたように都道府県の間には所得水準においてかなりの格差がある。首都圏と他の地方の格差だけでなく、首都圏以外の都道府県でも格差は大きい。活力のある地域もあれば、停滞している地域もある。その違いはどのような要因によって齎されているのだろうか。そして各地域が互いにバランスを保ちながら内包的に発展していく途はあるのだろうか。

まずは個々の都道府県について主にそれぞれの産業連関表及び県民経済計算のデータを用いてその産業構造の特徴をみてみよう。

表2 都道府県の産業構造(2000年)

	生産額	輸移入額	うち輸入	県内需要総額	輸移出額	うち輸出	自給率	輸出依存度	輸移出率	一人当り生産額*	一人当り付加価値*	実質所得水準
北海道	347750	89101	15347	375555	61296	3263	0.763	0.01	0.176	12.41	7.27	83.80
青森県	78789	28676	1348	85843	21622	385	0.666	0.00	0.274	10.55	6.30	74.40
岩手県	90044	30479	145	92566	27957	38	0.671	0.00	0.310	11.56	6.51	83.10
宮城県	160864	52426	3064	163399	49891	2785	0.679	0.02	0.310	13.62	7.74	86.30
秋田県	70318	24868	592	74995	20191	123	0.668	0.00	0.287	11.71	6.43	77.20
山形県	80238	34671	232	85600	29309	560	0.595	0.01	0.365	12.24	6.53	81.80
福島県	164684	64951	1483	155570	74065	108	0.582	0.00	0.450	15.21	8.34	89.30
茨城県	246461	98963	15876	237732	107692	14241	0.584	0.06	0.437	17.36	8.75	96.20
栃木県	162394	71849		152597	81646		0.529		0.503	15.54	7.90	99.60
群馬県	167934	70231	24554	160451	77714	6476	0.562	0.04	0.463	15.75	7.81	96.00
埼玉県	388345	173320	18741	416683	144982	15614	0.584	0.04	0.373	14.32	7.63	96.10
千葉県	384148	173792	33226	406860	151080	22324	0.573	0.06	0.393	16.68	8.67	98.20
東京都(財・サービス)	1426522	414336	70422	1366738	474120	46978	0.697	0.03	0.332			
東京都・本社	230610	47124		102997	174737		0.542		0.758			
東京都全体	1657133	461460		1469735	648857		0.686		0.392	19.48	11.01	135.20
神奈川県	604616	243213	40476	613879	233950	38369	0.604	0.06	0.387	16.90	8.98	100.40
新潟県	174757	52041		175263	51535		0.703		0.295	13.48	7.74	89.60
富山県	87141	30365	4276	84544	32962	4315	0.641	0.05	0.378	14.64	8.21	98.70
石川県	83,274	29400	4114	87418	25256	4720	0.664	0.06	0.303	13.49	7.26	94.20
福井県	63927	23167	3580	61218	25876	3093	0.622	0.05	0.405	14.30	8.02	93.50
山梨県	65728	28849	4083	66900	27678	5862	0.569	0.09	0.421	14.61	7.76	93.80
長野県	172548	68635	8938	170784	70399	14695	0.598	0.09	0.408	14.35	7.56	99.60
岐阜県	136671	59386	7113	141481	54576	6019	0.580	0.04	0.399	12.91	6.97	91.50
静岡県	334407	128994	10664	306915	156486	18158	0.580	0.05	0.468	16.16	7.90	100.70
愛知県	717771	212384	24185	672205	257950	85212	0.684	0.12	0.359	18.07	8.69	105.30
三重県	160056	76147	11530	152473	83730	13180	0.501	0.08	0.523	17.37	8.31	95.10
滋賀県	115841	49829	6049	109105	56565	11790	0.543	0.1	0.488	18.0	9.67	107.40
京都府	180587	64970		175780	69777		0.630		0.386	14.4	8.23	90.60
大阪府	699012	168655	30893	634950	232717	24820	0.734	0.04	0.333	15.11	8.80	94.20
兵庫県	374326	146282	22374	375793	144815	23720	0.611	0.06	0.387	15.55	8.27	92.50

奈良県	70219	30921		78977	22163		0.608		0.316	13.77	7.63	89.50
和歌山県	66612	25501	2894	69319	22794	1727	0.632	0.03	0.342	13.6	6.99	80.30
鳥取県	39494	13220		41256	11458		0.680		0.290	12.1	6.88	83.30
島根県	48134	17274		50898	14510		0.661		0.301	12.1	6.85	81.80
岡山県	157014	56028		150881	62161		0.629		0.396	16.2	8.31	85.90
広島県	225538	67042	4076	216752	75828	10867	0.691	0.05	0.336	15.3	8.26	102.30
山口県	113904	40779		112535	42148		0.638	0.08	0.370	15.0	7.69	92.20
徳島県	48764	20271		51911	17124		0.610		0.351	12.5	7.11	92.40
香川県	71820	21799		71161	22458		0.694		0.313	13.68	7.33	88.60
愛媛県	103040	35322		101811	36551		0.653		0.355	13.6	7.12	82.50
高知県	42626	14027		48828	7825		0.713		0.184	10.6	6.08	76.20
福岡県	340349	94124		334708	99765		0.719	0.08	0.293	14.2	7.92	84.40
佐賀県	52810	18130		53242	17698		0.659	0.01	0.335	12.1	6.64	83.50
長崎県	79085	26292	3452	85516	19861	4120	0.693	0.05	0.251	11.06	6.37	72.70
熊本県	106335	34374		114037	26672		0.699	0.00	0.251	11.7	6.58	78.10
大分県	91082	33038		91972	32148		0.641	0.03	0.353	15.6	8.40	90.20
宮崎県	66444	22186		71359	17271		0.689	0.01	0.260	11.4	6.38	76.40
鹿児島県	96478	30511		102537	24452		0.702	0.01	0.253	11.4	6.43	74.40
沖縄県	59336	19416	3002	69530	9222	1229	0.721	0.02	0.155	10.85	6.32	68.80

単位：億円

出所：各都道府県産業連関表（2000年版）。輸出額については一部各税関データによる。県民所得は県民経済計算。

注記：自給率は（県内総需要－輸移入額）／県内総需要、輸出依存度と輸移出率はそれぞれ輸出額／生産額、輸移出額／生産額である。

*就業者一人当りの生産額及び粗付加価値額（単位は百万円）。

実質県民所得水準は各都道府県の物価水準を考慮し、全県平均を100として計算。

表3 都道府県の産業構造（2005年）

	生産額	輸移入額	うち輸入	県内需要	輸移出額	うち輸出	自給率	輸出依存度	輸移出率	一人当り生産額	一人当り付加価値	一人当り名目所得
北海道	339837	91237	9651	366670	64404	3664	0.751	0.011	0.190	13.1	7.5	2.6
青森県	74999	26652	1649	81910	19741	827	0.675	0.011	0.263	10.7	6.3	2.2
岩手県	83494	29345	147	85963	26876	177	0.659	0.002	0.322	11.5	6.1	2.4
宮城県	155359	56482	4950	160331	51510	3468	0.648	0.022	0.332	14.0	7.5	2.6
秋田県	64588	24548	908	71216	17920	380	0.655	0.006	0.277	11.4	6.6	2.4
山形県	78396	33939	935	83579	28756	580	0.594	0.007	0.367	12.6	6.3	2.5
福島県	155917	66494	2657	150908	71503	379	0.559	0.002	0.459	15.6	7.6	2.8
茨城県	251884	106027	12215	245706	112205	5722	0.568	0.023	0.445	17.6	7.9	3.0
栃木県	169440	72932	327	159505	82867	2365	0.543	0.014	0.489	16.6	8	3.1
群馬県	162135	69096	19540	159175	72056	13088	0.566	0.081	0.444	15.6	7.4	2.9
埼玉県	393584	164204	26135	410215	147573	28968	0.600	0.074	0.375	14.2	7.6	3.0
千葉県	389094	172199	45502	411003	150290	25561	0.581	0.066	0.386	16.5	8	3.0

東京都(財・サーヴィス)	1461465	375195	74340	1344580	492080	53235	0.721	0.036	0.337			
東京都・本社	281657	57494		137959	201192		0.583	0.000	0.714			
東京都全体	1743122	438667	74340	1488554	693235	53235	0.705	0.031	0.398	20.6	12.1	5.2
神奈川県	600822	262112	52771	640153	222781	86508	0.591	0.144	0.371	16.4	8.6	3.2
新潟県	168075	57524	3524	170915	54684	3731	0.663	0.022	0.325	13.4	7.5	2.8
富山県	89069	31409	2620	83249	37229	1586	0.623	0.018	0.418	15.1	8.2	3.3
石川県	83218	33081	863	86579	29720	672	0.618	0.008	0.357	13.7	7.8	3.1
福井県	62268	21570	1100	59188	24650	1956	0.636	0.031	0.396	14.4	7.9	2.9
山梨県	63355	26327	4083	63709	25973	5862	0.587	0.093	0.410	14.1	7.2	2.7
長野県	171254	60931	9326	163226	68959	15430	0.627	0.090	0.403	14.8	7.4	2.9
岐阜県	140288	59386	7324	150687	48987	7473	0.606	0.053	0.349	13.5	7.3	2.8
静岡県	341669	141271	13812	321938	161002	22022	0.561	0.064	0.471	16.3	8.1	3.5
愛知県	790709	240833	52712	741684	289858	111510	0.675	0.141	0.367	19.9	8.9	3.5
三重県	178607	90258	17960	177805	91060	18579	0.492	0.104	0.510	19.5	8.3	3.1
滋賀県	116442	55747	2611	111382	60807	714	0.499	0.006	0.522	17.8	9.2	3.3
京都府	164044	60613	702	160731	63926	3346	0.623	0.020	0.390	13.5	8.1	3.0
大阪府	688905	207044	48662	640060	255889	34303	0.677	0.050	0.371	15.2	8.7	3.1
兵庫県	363652	158815	27047	371257	151210	30536	0.572	0.084	0.416	15.4	8.2	2.9
奈良県	67643	29908	1637	75971	21580	3291	0.606	0.049	0.319	13.6	7.6	2.8
和歌山県	70671	27457	4564	71333	26795	3910	0.615	0.055	0.379	15.0	7.8	2.7
鳥取県	36853	13038	469	39466	10425	469	0.670	0.013	0.283	11.8	6.7	2.5
島根県	45268	18398	1883	49433	14233	2235	0.628	0.049	0.314	12.0	6.6	2.4
岡山県	165721	63009	22196	160002	68728	8554	0.606	0.052	0.415	17.2	8	2.9
広島県	238670	72640	6896	229180	82130	13887	0.683	0.058	0.344	16.6	7.9	3.1
山口県	125393	48661	12770	120364	53690	16398	0.596	0.131	0.428	17.2	8.2	3.0
徳島県	51467	22747	965	54527	19687	857	0.583	0.017	0.383	13.8	7.6	2.7
香川県	71627	20996	3469	69897	22726	1900	0.700	0.027	0.317	14.2	7.4	2.8
愛媛県	99823	46147	8970	106102	39868	7287	0.565	0.073	0.399	13.5	6.9	2.5
高知県	38888	13833	197	45566	7155	302	0.696	0.008	0.184	10.3	6.3	2.4
福岡県	341224	88738	18201	333715	96247	31364	0.734	0.092	0.282	14.3	7.7	2.8
佐賀県	51763	17647	517	51959	17451	530	0.660	0.010	0.337	12.2	6.7	2.6
長崎県	75623	22878	1415	81166	17335	2460	0.718	0.033	0.229	10.9	6.3	2.2
熊本県	100860	28522	702	104640	24742	249	0.727	0.002	0.245	11.2	6.3	2.4
大分県	94182	35543	8774	92879	36846	8225	0.617	0.087	0.391	16.5	7.7	2.7
宮崎県	65764	22115	442	71588	16291	320	0.691	0.005	0.248	11.6	6.2	2.2
鹿児島県	95540	28581	12704	100780	23341	481	0.716	0.005	0.244	11.5	6.8	2.4
沖縄県	57669	17230	2100	66455	8444	780	0.741	0.014	0.146	10.0	6.6	2.1

単位：億円

出所：各都道府県産業連関表（2005年版）。

注記：就業者一人当りの生産額、粗付加価値額、名目所得の単位は百万円。

都道府県レベルの産業構造をスカイラインチャートで表わしてみよう。自給型の代表として北海道のそれを、移輸出主導型の代表として富山県のそれを以下に示す。[図6, 7]

100%は県内総需要の水準を示す。そこから輸移入分を差し引いた部分が自給分である。通例では単に県内総需要に対する県内総生産高の割合をもって自給率としているが、それでは真に自給の割合を表すことにはならない。蓋し、産業部門の分類は一般的には大まかなものであるからそこには細目だけでなく品質や価格帯も異なる様々な製品が包括されており、そうした要素も含めて県内生産では充足されない部分が輸入されているのである。従って、自給率は(県内総需要額-輸移入額)/県内総需要額でなければならない。尤も、必要とあれば輸移出に振り向けられていた部分のかなりは県内需要に回すことは出来よう。それを考慮すれば可能的自給率は高まる。

特化係数は通常は全国の産業部門の構成比率に対する各地域の産業構成比率の倍数で示されるが、日本全国のそれが標準的産業構造というわけではないから、正しく特化度を示しているとは言えない。それ自身が偏りをもつからである。理念的に基準的構成と言えるのは各分野の地域内需要をそれぞれ100%充足しうるような産業部門構成であろう。従って総体としてみれば生産高のうち各地域の域内需要を充足する分を超えて移輸出する割合が産業の特化度をよりよく示すものと思われる。それを総合特化係数としよう。

総合特化係数=移輸出額/(域内需要総額-移輸入額)とする。

見られるように北海道は、道内需要の充足率は相対的に高い。総合特化率は比較的lowく、移輸出率も紙工業を除いては高くない。似たような産業構造にあるのは沖縄や鹿児島、熊本などの諸県である。

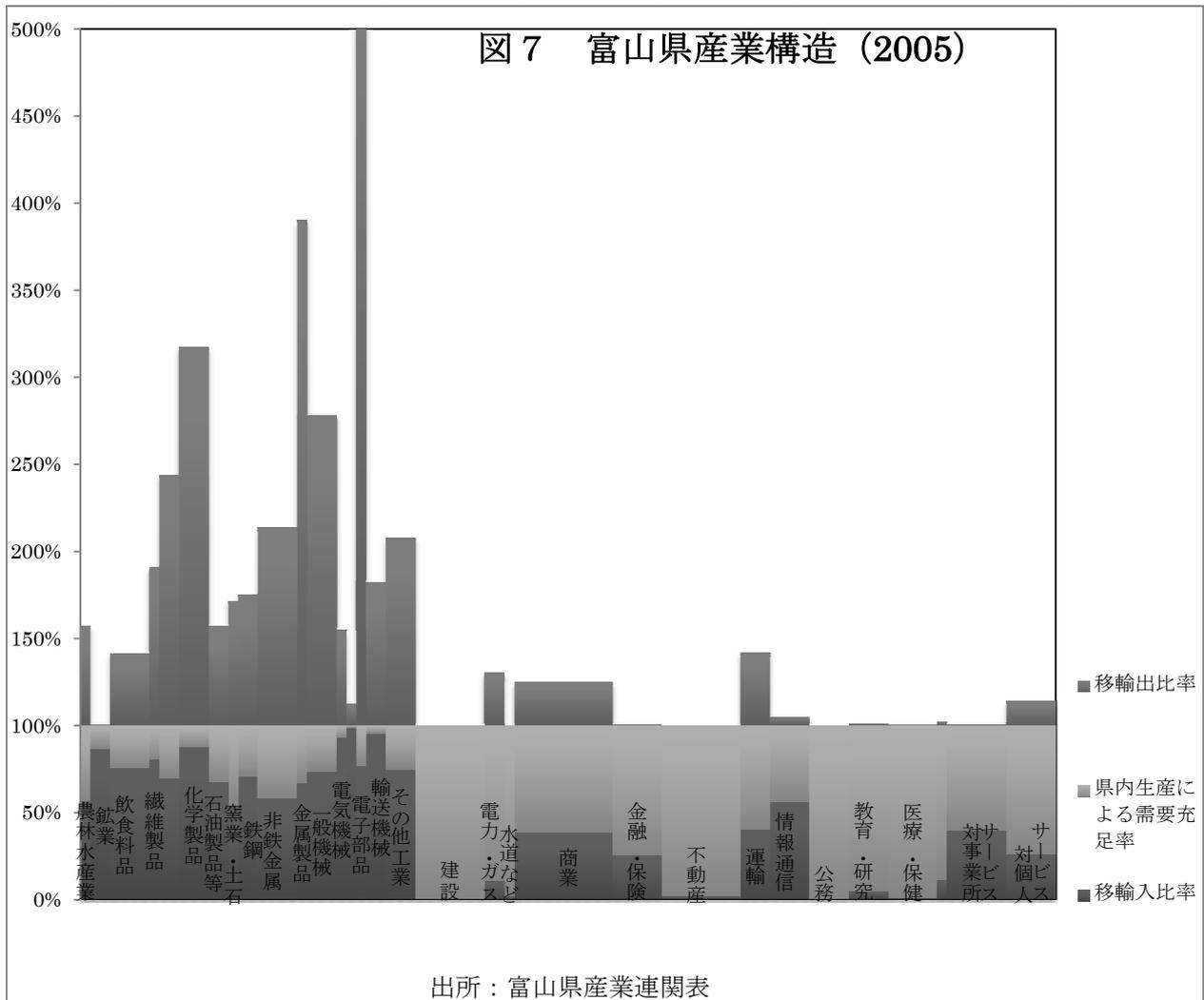
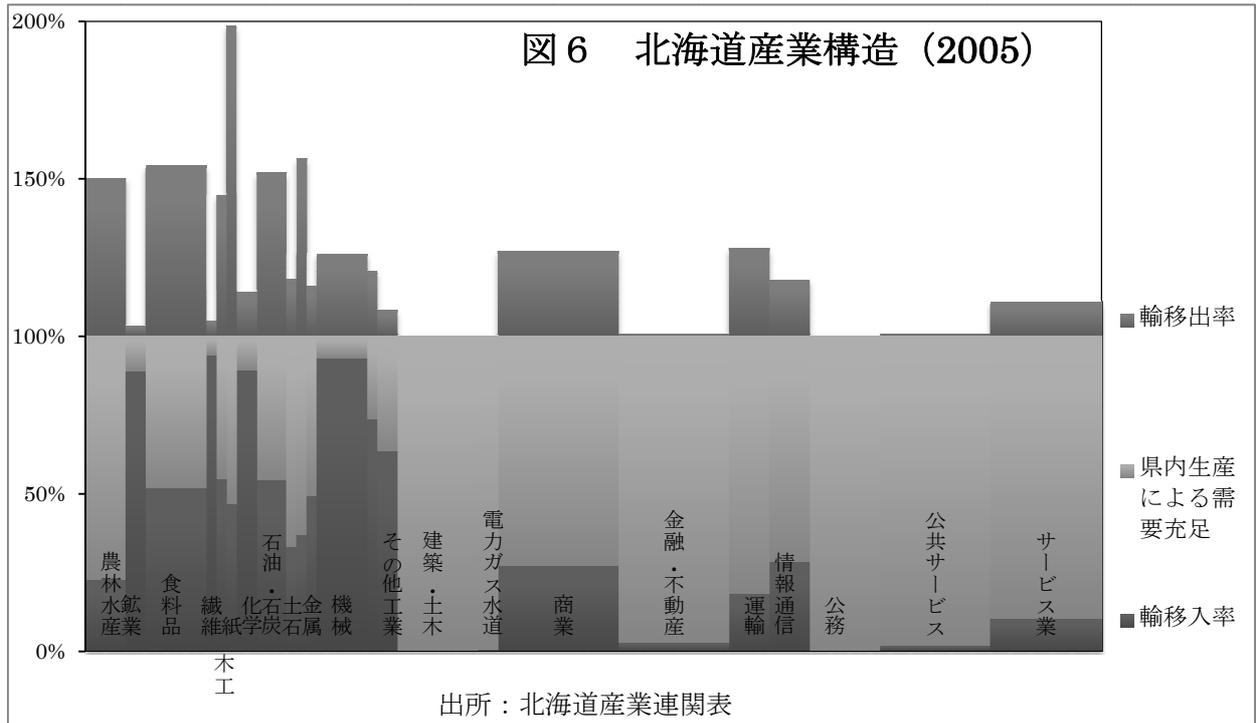
これに対し、富山県は電子部品、金属製品、化学製品を始めとして、移輸出率が非常に高く、従って総合特化率が高い。北関東の諸県なども似たような産業構造である。

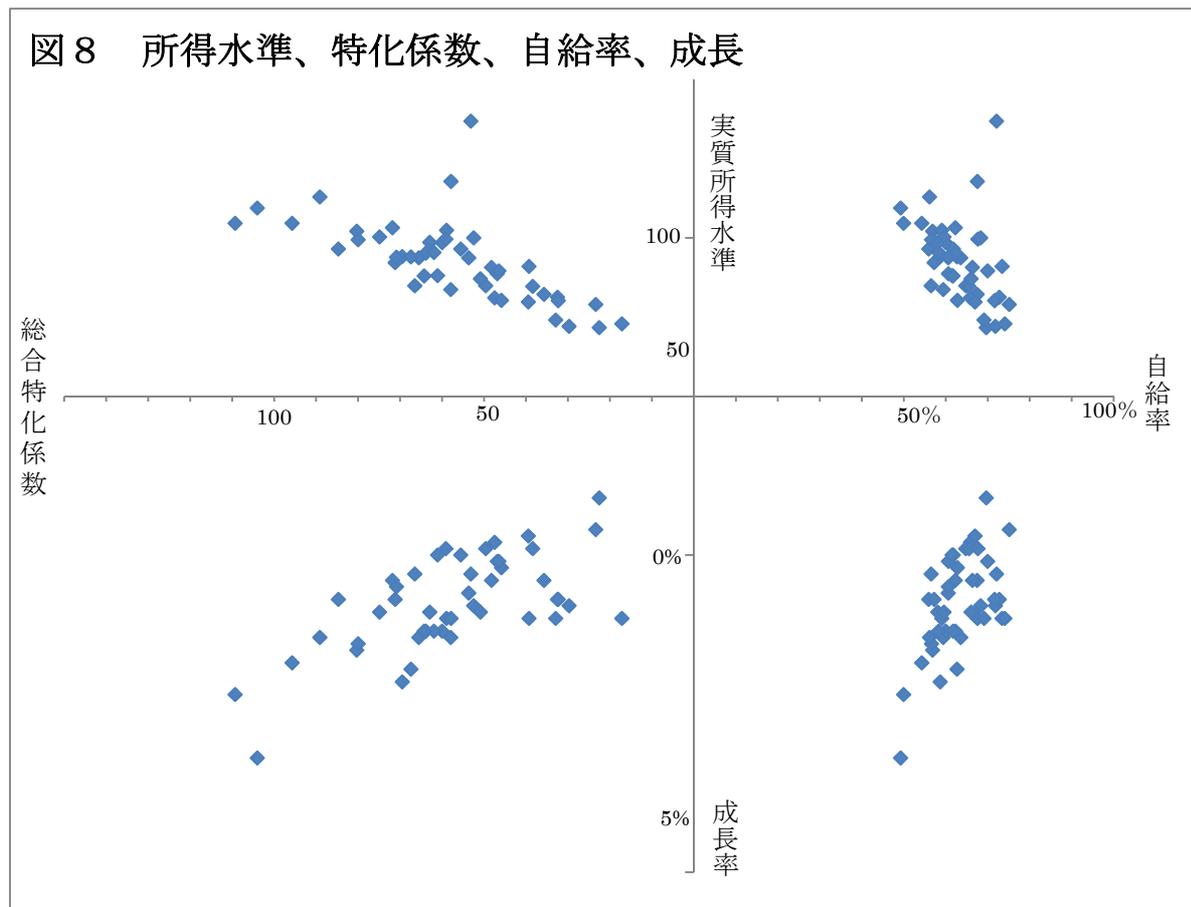
東京都の場合は特異である。既にみたように本社機能が集中し、金融や情報産業に偏った産業構造となっており、製造業の比重は少なく、その自給率も低い。だが物財に関しては近隣県に依存しており、関東圏全体としてみれば、自給率が高い。

愛知県については周知のように輸送機器を中心として輸移出額は非常に大きいのだが、製造業自体の自給率は高く、従って生産波及の県内歩留まり率が高い。

このように各都道府県の産業構造は様々である。

次に都道府県の産業構造の全体的傾向をみてみよう。





出所：表3と同じ

注記：実質所得水準は2007年の数字。総合特化指数と自給率は2005年の数字。成長率は2002-2010年の年平均成長率。

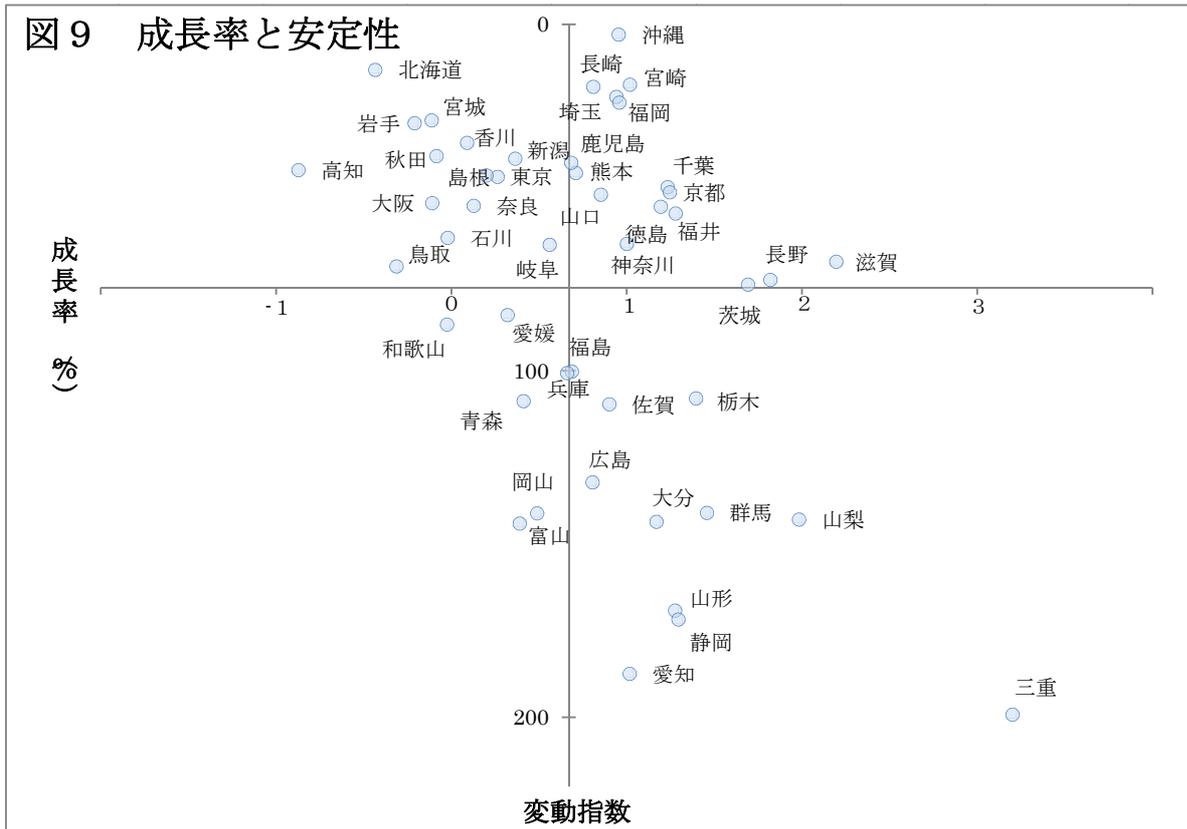
各都道府県の自給率、総合特化係数、年平均成長率、実質所得水準の相関関係を図示すれば、図8のようになる。みられるように所得水準や成長率は総合特化係数と順相関の関係にあり、自給率の高さとは逆相関の関係にある。

また成長率と経済の安定性の視点から各都道府県の状況をみてみよう。全県の成長率と安定性(変動指数)の分布を図示すれば、図9のようである。大きく分類すれば第1に相対的に成長率が高く、且つ安定的であるグループがある。九州、関東に多い。域内自給率が比較的高く、総合特化指数は低い。第2に成長率が高いが変動の激しいグループである。中部諸県に多い。輸出依存度が高いことに起因する。第3が低位安定のグループである。中国地方、近畿、東北、北海道の順に成長率が低くなる。最後に経済が低迷し、且つ不安定なグループであるが、極端な県はない。

所得水準の差は何に起因するのであろうか。

所得水準は無論、基本的には生産性つまり就業者一人当たりの産出高及び付加価値の大きさによって規定される。[図10]

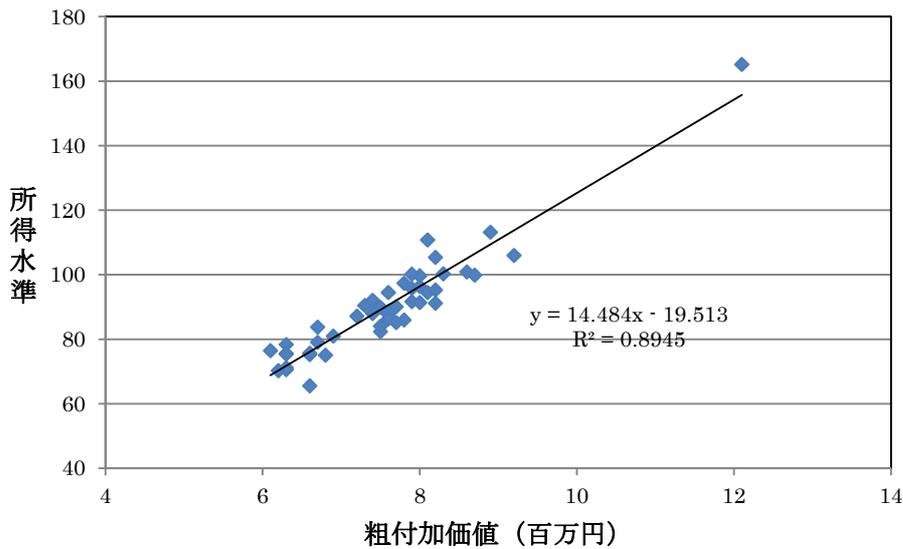
では就業者一人当たりの産出高及び付加価値額の大きさの差は何によって規定されるか。技術水準を与件とすれば生産性の地域差は輸出指向、移輸出率、産業の特化、自給率、生産波及の地域内歩留まり率といった要因によって影響されていそうである。



出所：県民経済計算

注記：成長率は2002～2010年の年平均成長率である。県内総生産（生産側。平成17年暦年連鎖価格により計算された実質額）の増加率により示す。変動指数は全県平均値（0.67%）に対する偏差の平方和である。

図10 所得水準と一人当たり粗付加価値（2005年）



出所：各都道府県産業連関表（2005年版）

詳しく検討しよう。

まず輸出率と生産性の相関性。

日本経済は長らく輸出産業が牽引してきたように見える。確かに日本経済の景気回復は輸出主導的であった。ところが各都道府県の輸出依存度と生産性との相関性はさほど高くない。[図 1 1] 輸出依存度の高さは必ずしも一人当りの産出高及び付加価値額には結びつかないのである。したがって所得水準の高さとも結びつかない。

けれども輸出に国内移出分を加えた移輸出率の高さと生産性の相関関係をみてみるとその相関性は高い⁴⁸。[図 1 2] 一般的にはその移輸出率の高さは産業の特化係数の大きさに比例する。

更に輸移出が域内の産業に波及効果があることを考慮する必要がある。生産波及の県内歩留まり率が高い場合には域内の生産高は高まるからである。移輸出率に域内生産波及度を示す産業連関表・逆行列（開放型）の係数を乗じた数値をEPE指数としよう。その計算方式は以下のようなものである。各県の産業連関表から、各産業部門の比重と移輸出率を算出し、それらの乗数に域内生産波及係数を乗じた数値を合計する。

$$\alpha = \sum a_i b_i e_i$$

α : EPE指数

a : 各県の産業部門の比重

b : 各産業部門の移輸出率

e : 県内生産波及係数

2005年度の愛知県の産業連関表を例にとってEPE指数を算出してみよう。各産業部門のEPE指数の和は59.59となる[表4]。これを全ての都道府県について行った計算結果が表5である。

但し、東京都の場合は本社機能が集中していることが、生産性や所得水準の高さに寄与している面が強いため、財・サービス部門の数値と本社部門の数値を別々に計算し、両者の和をもってEPE指数とした。こうして得られたEPE指数と各県の生産性の相関関係をみてみれば、その相関性は非常に高い。従って、ひとまず各都道府県の産業の生産性の高さの差はこのEPE指数によって大きく規定されていると結論付けることができよう。

とはいえさほど移輸出率が高くなくとも移輸入依存度が低く、且つ県内産業の付加価値率が高い地域では所得水準は一定水準に維持されている。

実際、総合特化係数と付加価値率の相関関係をみてみれば、強い逆相関の関係にある。[図 1 2] 特化係数が高くとも、従って輸移出率が高く、一人当り産出高が多いとしても必ずしも、付加価値の増大には繋がらず、従ってまた高い所得水準を齎さないこともある。

⁴⁸ 原勲は都道府県の域際収支の黒字率（赤字率）と所得水準が順相関の関係にあることを立証しようとしているが、それだけではあまり有意味な結論ではない（原勲『地域の経済学』中央経済社、2000、第3章）。

同様に第1次産業の比率が低い程、所得水準が高い、という結論も有意味ではない。経済発展の結果としての産業構造の高度化ないし高次化の反映に過ぎない。所得水準の高い豊かな農業地域もありうる（同125頁）。

それより第3次産業化が急進展しているにも拘らず、製造業の生産性の高さがそれを支えているという事実の方が重要である。

表4 産業連関表からのEPE指数算出例(愛知県)

	産業中比重(%)	輸移出率	域内生産波及係数	EPE指数
農業	0.47	0.31	1.33	0.19
林業	0.01	0.13	1.25	0.001
漁業	0.04	0.3	1.32	0.02
鉱業	0.03	0.24	1.57	0.01
飲食料品	2.49	0.55	1.45	1.99
繊維製品	0.61	0.82	1.35	0.68
パルプ・紙・木製品	1.01	0.67	1.42	0.96
化学製品	1.35	0.75	1.46	1.47
石油・石炭製品	0.66	0.42	1.1	0.3
プラスチック製品	2.03	0.47	1.53	1.46
陶磁器	0.3	0.91	1.42	0.38
その他の窯業・土石製品	0.72	0.68	1.44	0.7
鉄鋼	3.38	0.4	1.67	2.26
非鉄金属	0.67	0.54	1.42	0.52
金属製品	1.73	0.53	1.51	1.38
一般機械	4.69	0.76	1.51	5.38
電気機械	1.93	0.67	1.56	2.03
情報・通信機器	1.24	0.91	1.63	1.84
電子部品	1.3	0.43	1.65	0.92
自動車	20.11	0.64	1.92	24.55
航空機	0.39	0.87	1.42	0.49
その他の輸送機械	0.56	0.8	1.7	0.75
精密機械	0.28	0.6	1.52	0.25
その他の製造工業製品	1.78	0.65	1.43	1.64
建設	4.84	0	1.45	0
電力・ガス・熱供給	1.65	0.06	1.42	0.14
水道・廃棄物処理	0.67	0.03	1.39	0.03
商業	10.88	0.42	1.34	6.14
金融・保険	3.01	0.02	1.4	0.08
不動産	5.47	0	1.18	0
運輸	4.39	0.34	1.49	2.23
情報通信	2.87	0.01	1.42	0.04
公務	2.17	0	1.21	0
教育・研究	3.22	0.02	1.32	0.09
医療・保健・社会保障・介護	3.41	0.02	1.3	0.11
その他の公共サービス	0.26	0.01	1.33	0
対事業所サービス	5.08	0.04	1.4	0.27
対個人サービス	3.88	0.05	1.37	0.24
事務用品	0.14	0	1.58	0.002
分類不明	0.29	0.06	2.25	0.04
	100	*0.37	*1.46	**59.59

出所：2005年愛知県産業連関表 注記：*平均。**列和

5 都道府県の産業構造の基本指標

	2000年				2005年			
	総合特化係数	付加価値率*	EPE指数	就業者一人当り生産額	総合特化係数	付加価値率*	EPE指数	就業者一人当り生産額
北海道	0.21	58.6%	26.35	12.41	0.23	57.6%	27.97	13.1
青森県	0.38	59.7%	34.95	10.55	0.36	58.8%	35.03	10.7
岩手県	0.45	56.3%	41.7	11.56	0.47	54.9%	43.2	11.5
宮城県	0.45	56.8%	41.86	13.62	0.50	55.4%	44.26	14.0
秋田県	0.40	54.9%	39.35	11.71	0.38	56.9%	38.13	11.4
山形県	0.58	53.3%	46.97	12.24	0.58	50.2%	48.46	12.6
福島県	0.82	54.8%	57.33	15.21	0.85	52.9%	58.73	15.6
茨城県	0.78	50.4%	58.35	17.36	0.80	47.6%	59.96	17.6
栃木県	1.01	50.8%	62.01	15.54	0.96	48.6%	62.14	16.6
群馬県	0.86	49.6%	59.02	15.75	0.80	47.5%	59.71	15.6
埼玉県	0.60	53.3%	48.02	14.32	0.60	52.9%	49.82	14.2
千葉県	0.65	52.0%	52.28	16.68	0.63	51.7%	52.86	16.5
東京都(財・サーヴィス)	0.50	54.7%	46.75		0.51	53.3%	47.3	
東京都・本社	3.13		17.15		2.50		18.8	
東京都全体	0.64	56.5%	63.9	19.48	0.66	56.1%	66.1	20.6
神奈川県	0.63	53.1%	51.16	16.9	0.59	53.4%	48.88	16.4
新潟県	0.42	57.4%	40.48	13.48	0.48	55.4%	44.08	13.4
富山県	0.61	56.1%	50.72	14.64	0.72	53.2%	56.32	15.1
石川県	0.44	53.8%	44.19	9.46	0.56	55.0%	45.89	13.7
福井県	0.68	56.1%	51.88	14.3	0.66	53.8%	51.13	14.4
山梨県	0.73	53.1%	52.6	14.6	0.69	50.7%	51.99	14.1
長野県	0.69	52.7%	52.94	14.35	0.67	53.4%	54.57	14.8
岐阜県	0.66	54.0%	49.98	12.91	0.54	53.1%	48.15	13.5
静岡県	0.88	48.9%	62.78	16.16	0.89	49.1%	63.61	16.3
愛知県	0.56	48.1%	55.35	18.07	0.58	45.2%	59.59	19.9
三重県	1.10	47.8%	65.02	17.37	1.04	43.2%	65.68	19.5
滋賀県	0.95	53.6%	60.66	18.05	1.09	49.3%	63.4	17.8
京都府	0.63	57.3%	50.16	14.36	0.64	58.6%	50.47	13.5
大阪府	0.50	58.2%	47.58	15.11	0.59	57.1%	51.19	15.2
兵庫県	0.63	53.2%	51.38	15.55	0.71	52.5%	54.01	15.4
奈良県	0.46	55.4%	40.64	13.77	0.47	56.6%	40.56	13.6
和歌山県	0.52	51.4%	48.35	13.6	0.61	52.9%	53.46	15.0
鳥取県	0.41	56.7%	38.44	12.13	0.39	54.4%	38.77	11.8
島根県	0.43	56.6%	38.61	12.11	0.46	54.7%	40.26	12.0
岡山県	0.66	51.2%	54.2	16.23	0.71	47.6%	59.05	17.2
広島県	0.51	53.9%	48.5	15.33	0.52	52.4%	51.39	16.6
山口県	0.59	51.1%	51.47	15.04	0.75	46.8%	58.3	17.2
徳島県	0.54	56.7%	46.1	12.54	0.62	55.8%	48.78	13.8
香川県	0.45	53.6%	45.51	13.68	0.46	52.6%	47.55	14.2

愛媛県	0.55	52.2%	48.57	13.64	0.66	50.6%	52.09	13.5
高知県	0.22	57.4%	24.66	10.6	0.23	58.3%	24.81	10.3
福岡県	0.41	55.6%	42.23	14.24	0.39	56.1%	42.07	14.3
佐賀県	0.50	55.1%	44.95	12.05	0.51	54.9%	48.25	12.2
長崎県	0.34	57.6%	33.59	11.06	0.30	57.9%	31.77	10.9
熊本県	0.33	56.2%	34.95	11.71	0.33	56.3%	35.35	11.2
大分県	0.55	53.8%	49.82	15.62	0.64	49.0%	54.58	16.5
宮崎県	0.35	55.7%	31.4	11.45	0.33	55.8%	35.1	11.6
鹿児島県	0.34	56.5%	36.33	11.39	0.32	57.4%	35.76	11.5
沖縄県	0.18	58.3%	21.15	10.85	0.17	59.5%	20.74	10.0

出所：表に同じ。

注記：*粗付加価値の生産額中割合。

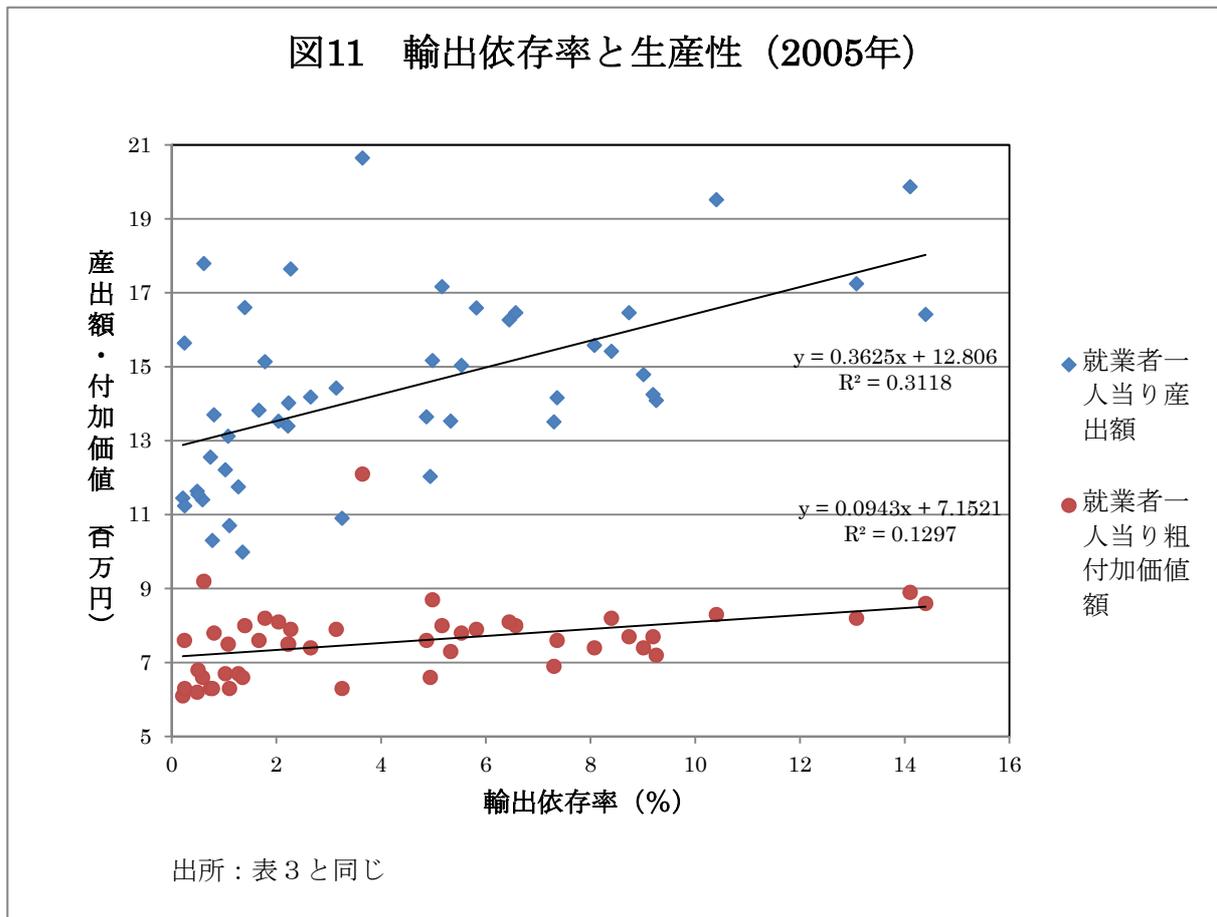
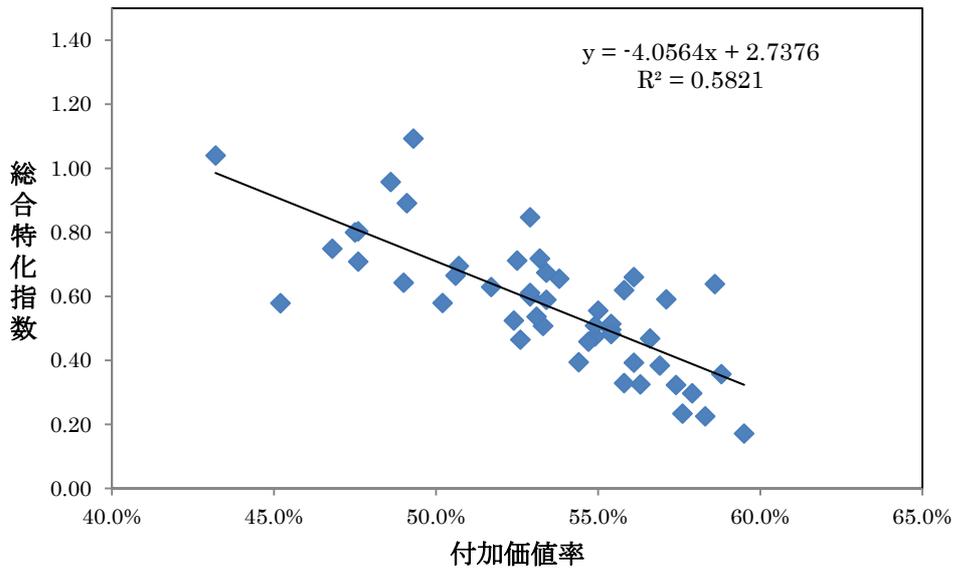
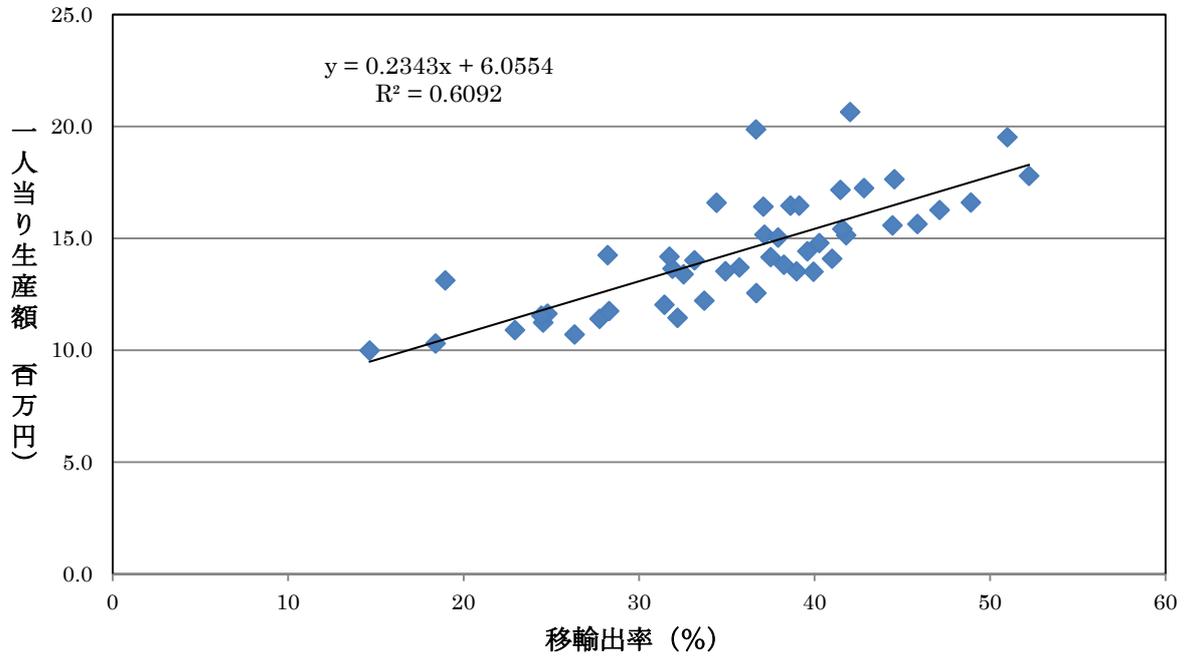


図12 総合特化指数と付加価値率
(2005年)



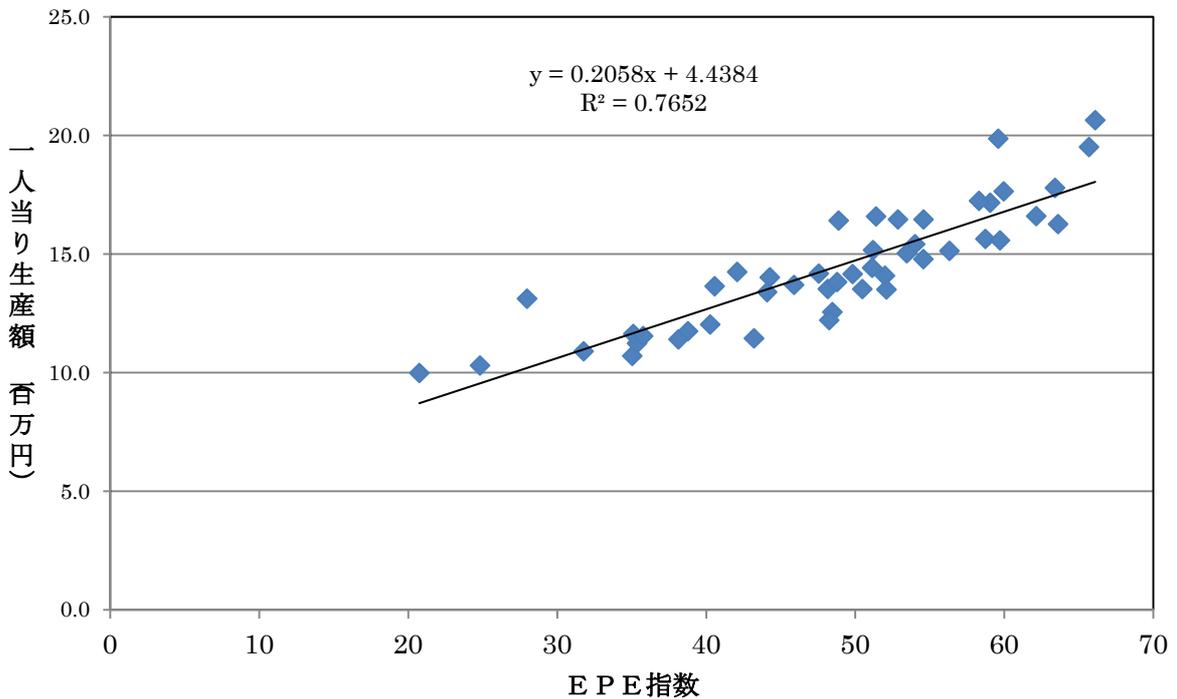
出所：表4より作成。

図13 輸移出率と就業者一人当り生産額(2005年)



出所：表3より作成。

図14 就業者1人当り生産額とEPE指数
(2005年)



出所：表4より作成

いずれにせよ都道府県レベルでみた場合、概ね、移輸出率が高く、またEPE指数が大きい程、成長率が高く、所得水準も高い。その限りでは成長するためには出来るだけ多くを輪移出して、その分移輸入すればよい。そのためには特化性の強い産業構造でなければならない。

だがジェイコブズらが語るように地域経済の自律的な発展が可能となるためには輸入依存率が低く、輸入代替を進め、多様で包括的な産業構造をもたねばならない。自給率が高いだけでなく、同時に域内の付加価値率が高く、域内に物財、資金が還流できなければならない。

このジレンマから如何にして逃れられるか。

ここで都道府県よりも広域の地域レベルに目を向ければ、様相は些か異なってくる。域内自給率の高い地域の就業者一人当りの付加価値額や所得水準は低くないのである。例えば、関東地方をとってみよう。域内各県の移輸出率を見れば非常に高いのであるが、関東地方全体としてみれば自給率は高い〔表6〕。東京都の所得水準が群を抜いて高く、大消費地として関東地方の経済を牽引していることは間違いないが、そのことを差し引いても、関東地方全体の所得水準は高い。近畿地方も自給率は相対的に高いが、所得水準が低いわけではない。〔図15〕また広域ブロック間の取引についても域内取引の割合は沖縄を除けば関東地方が最も高く、北海道、九州、近畿が続く。中部、東北、中国、四国は低い。やはり域内取引割合の低さは所得水準の高さとは対応しない。〔表7〕

つまり、域内の産業が特定の産業に偏らず、総合的にバランス良く配置されており、輪移入に依存することが少なければ、生み出された付加価値が域外に流出せず、域内に留まり、域内経済波及効果を高めて、所得水準の向上を齎しうる。

表6 広域ブロックの産業構造 (2005年)

	地域内需要	輸移出額	うち輸出	輸移入額	うち輸入	地域内生産額	粗付加価値総額	輸移出率	輸出率	自給率	1人当り生産額*	1人当り附加価値**	平均県民所得*
北海道	366,670	64,404	3,664	91,237	9,651	339,837	190,626	0.1895	0.011	0.751	13.12	7.36	2.58
東北	595,419	189,239	33,245	211,983	39,981	572,675	309,518	0.330	0.058	0.644	12.12	6.55	2.47
関東	3,994,111	963,385	282,116	871,055	309,477	4,086,442	2,149,398	0.236	0.069	0.782	15.90	8.37	3.20
中部	1,196,992	490,956	151,460	452,934	96,560	1,235,014	571,218	0.398	0.123	0.622	17.33	8.02	3.17
近畿	1,508,620	478,864	114,944	464,798	110,538	1,522,685	809,336	0.314	0.075	0.692	14.98	7.96	2.94
中国	618,248	234,019	71,514	233,931	55,344	618,336	290,561	0.378	0.116	0.622	16.19	7.61	2.77
四国	273,088	92,344	18,079	108,786	23,711	256,647	135,971	0.360	0.070	0.602	12.87	6.82	2.59
九州	842,732	211,749	71,366	261,261	55,275	793,220	426,138	0.267	0.090	0.690	12.45	6.69	2.46
沖縄	66,455	8,444	780	17,230	2,100	57,669	32,460	0.146	0.014	0.741	9.99	5.62	2.05

単位: 億円。

出所: 経済産業省調査統計部・各地域経済産業局産業連関表より作成。

県民所得や就業者数は県民経済計算。

*就業者1人当りの数字。単位: 百万円。 **域内構成県の単純平均所得。

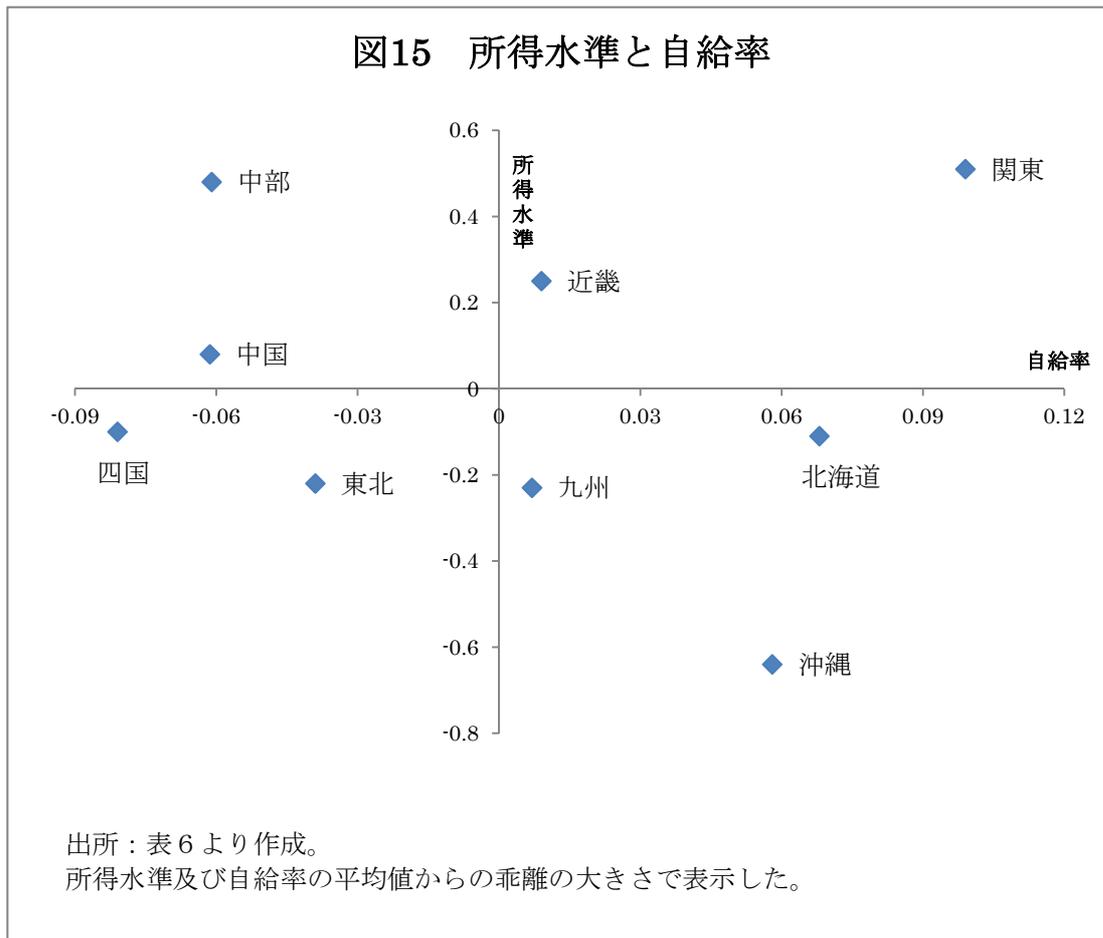


表7 地域間取引

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	域内比率
北海道	455203	9020	35036	9610	9578	2746	977	3330	209	525709	0.866
東北	8323	713253	101579	16472	16489	5623	2564	7438	441	872182	0.818
関東	49438	119924	5529807	200158	169870	71281	32686	94936	6355	6274456	0.881
中部	10188	20071	162586	1446838	89432	24915	10123	31043	1714	1796908	0.805
近畿	11922	20371	154352	91824	1943805	44945	23152	42175	2271	2334817	0.833
中国	3812	6291	54080	26536	43139	724402	12638	31194	877	902968.3	0.802
四国	1338	2978	23642	10234	18346	11063	314523	8009	285	390418	0.806
九州	2924	6169	51024	20869	30718	23507	6703	1065656	2503	1210073	0.881
沖縄	109	173	3431	921	1175	251	103	1138	82327	89626.92	0.919
地域計	543257	898249	6115536	1823461	2322552	908733	403468	1284921	96983	14397158	
域内比率	0.838	0.794	0.904	0.793	0.837	0.797	0.780	0.829	0.849		

単位は億円

出所：平成17年(2005)地域間産業連関表。行は仕向け地。列は仕出し地。

次に広域ブロックの物流状況をみてみよう。各都道府県の貨物の仕出し地及び仕向け先の地域区分と卸売における仕入れ先と販売先の地域区分は図16, 17のようである。但し、貨物の重量による計算であるから、物流の範囲が近隣に偏るであろうことは考慮せねばならない。

北海道、沖縄は物流の範囲は大部分域内に留まっている。東北諸県に関しては東北地方内の取引関係が多いが、福島、山形は関東地方との取引の方が比重が高いくらいである。関東諸県は関東域内の取引が断然多い。但し、新潟、長野はそれほど多くない。静岡は中部との取引と拮抗している。静岡県東部は首都圏との取引が多く、西部は名古屋圏との取引が多い。中部諸県については東海3県の域内取引の比重は高いが、富山、石川との繋がりにはさほどではない。関東ほどではないが、近畿地方の諸県も域内取引の比重が高い。中国地方では広島、鳥取、島根は域内取引の比重が高いが、地理上、岡山は近畿と近く、山口は北九州と近く、取引上の結びつきも大きい。四国地方は微妙である。徳島、高知は域内取引が多いが、香川は近畿との交流も多く(徳島もかなり近畿との取引関係がある)、愛媛は中国地方との交流が多い。九州も域内取引が多い。但し、福岡は他の地方との交流も盛んなようだ。

卸売業については仕入れ先は過半が県外であるが、販売先はほとんどが県内である。仕入れ先は広域化している。[図18, 19]

以上の図から物流における一定の広域交流圏が形作られていることがわかる。ことに関東圏、東海3県、近畿圏、九州地方が顕著である。

図16 貨物の仕出し地比重 (2005年)

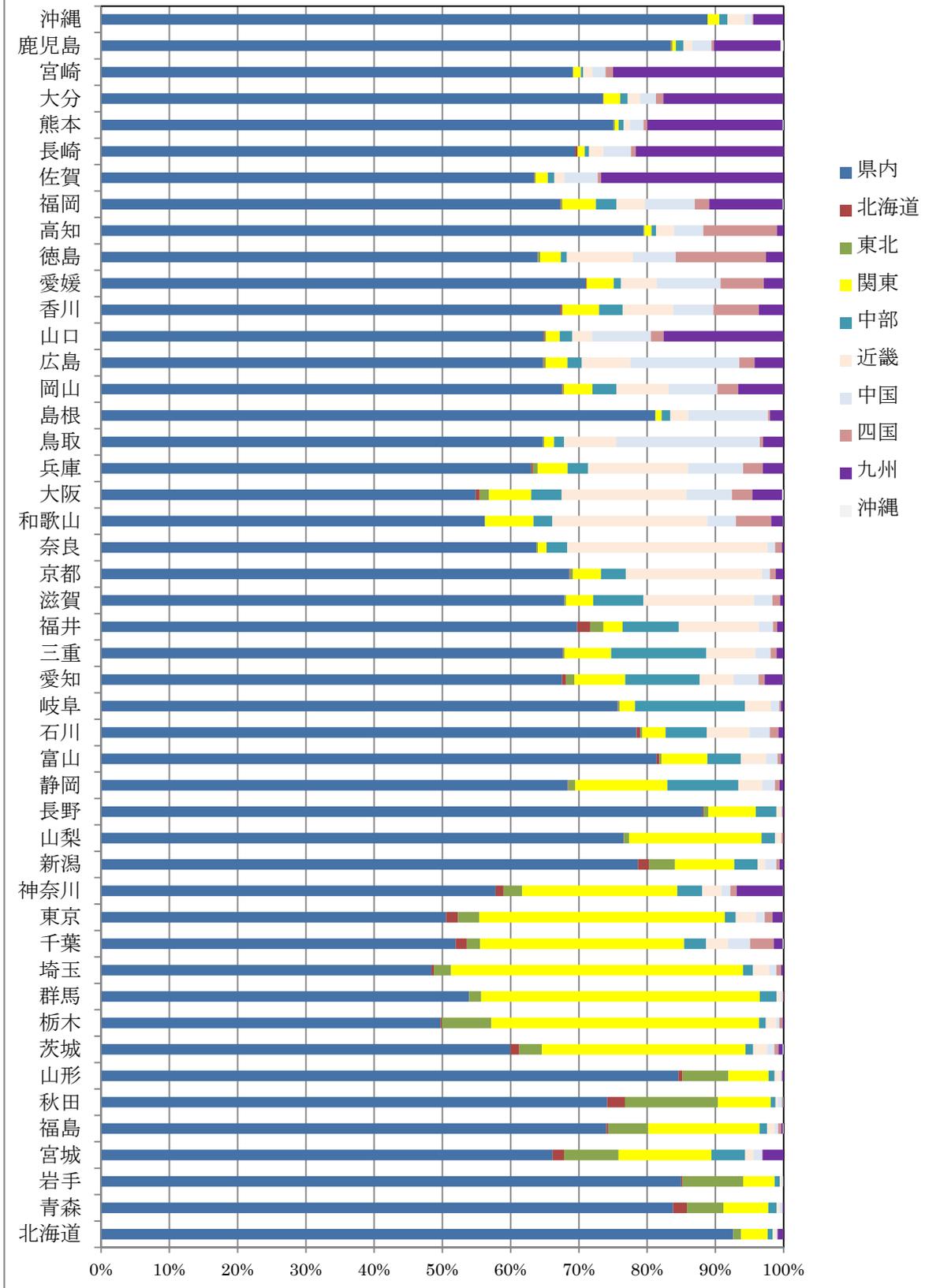
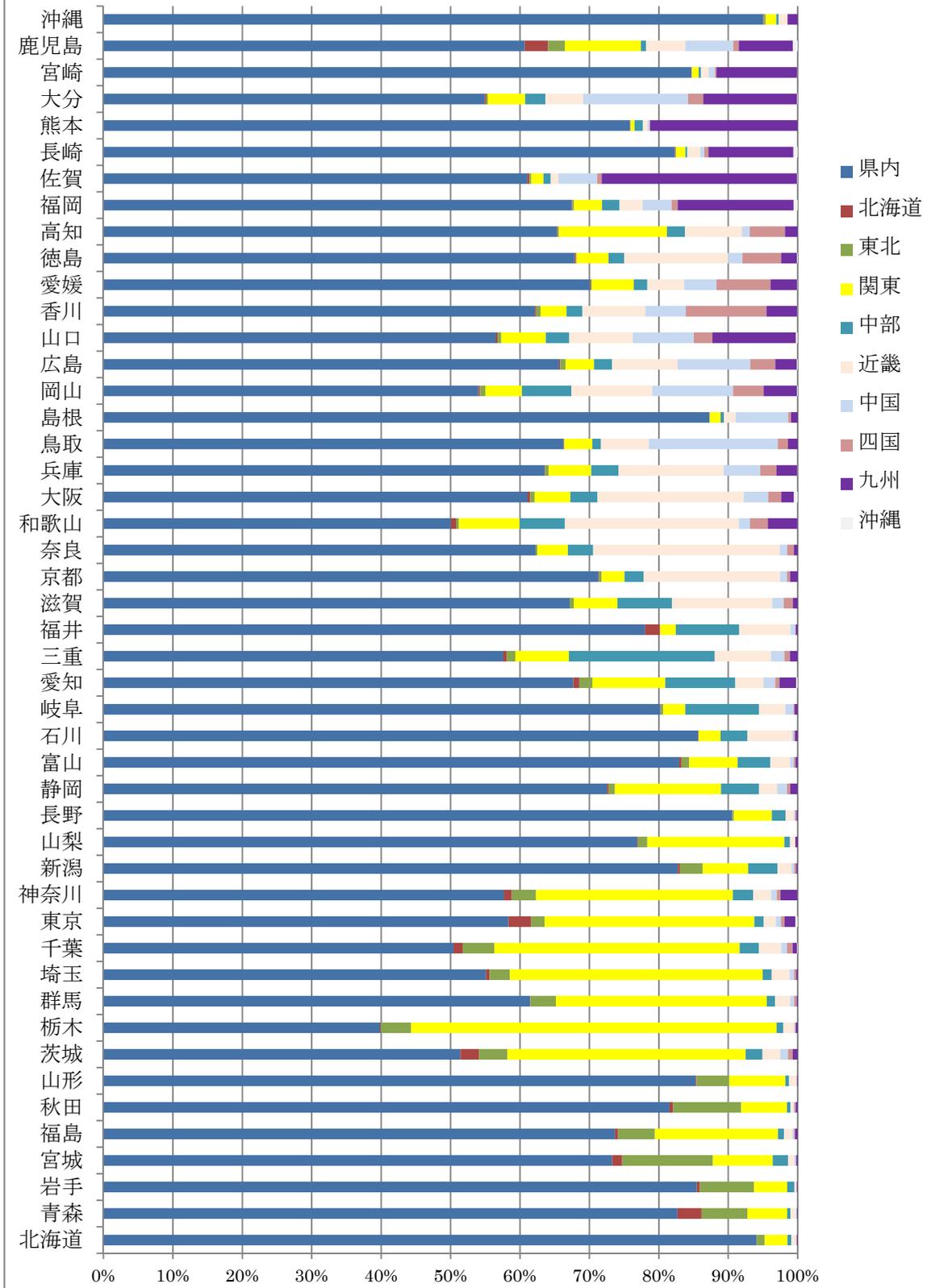


図17 貨物の仕向地比重 (2005年)



出所：国土交通省・貨物地域流動調査
 注記：輸送量（トン単位）の比重である。

図18 卸売業仕入れ先比重 (1997年)

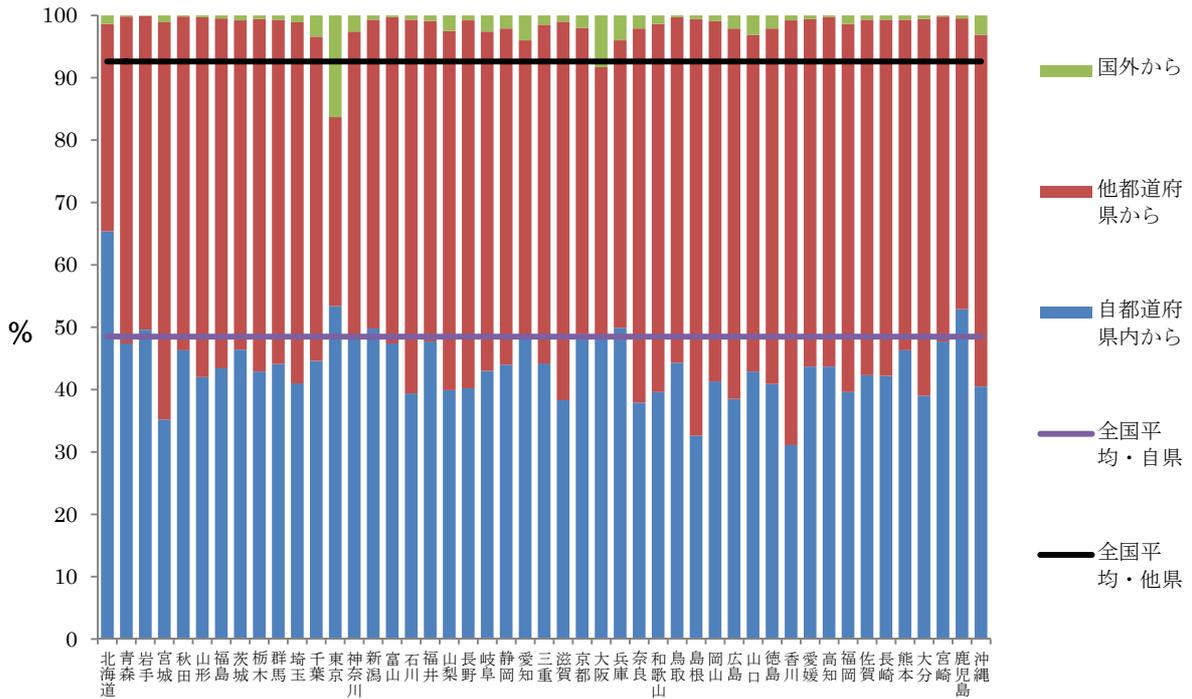
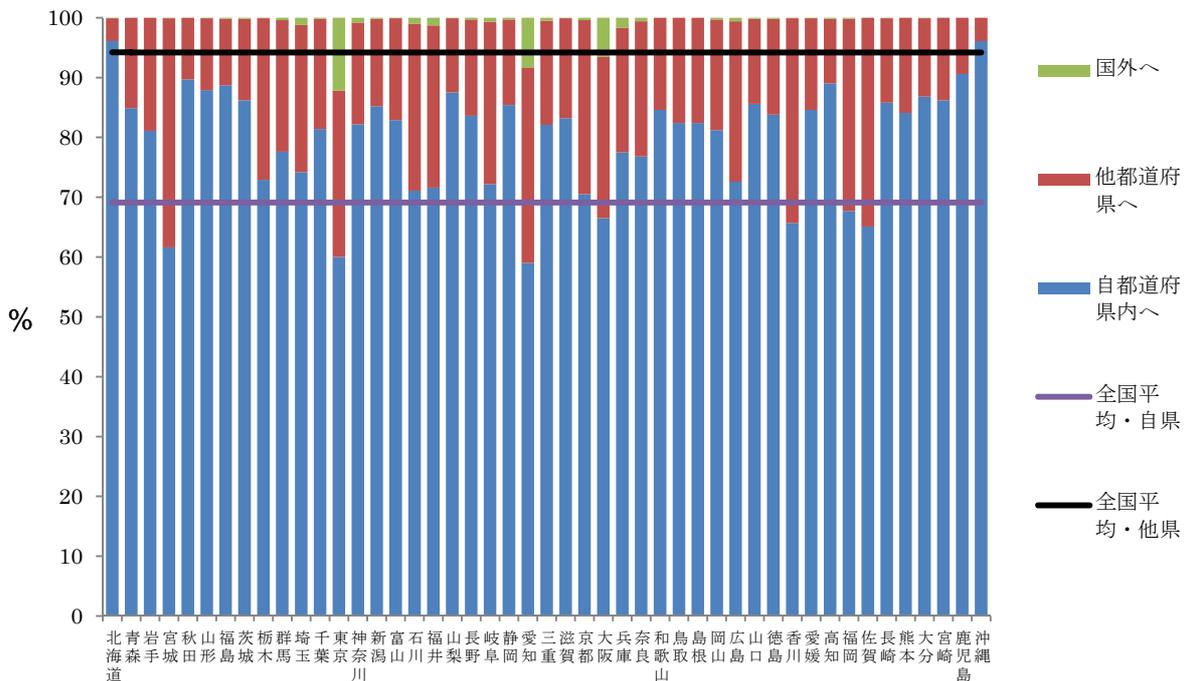


図19 卸売業販売先比重 (1997年)



出所：経済産業省の商業統計・流通経路別統計編（卸売業）平成9年版。

注記：第一次卸（直取引卸＋元卸）、第二次卸（中間卸＋最終卸）及びその他の卸の年間仕入れ額及び販売額の合計データに基づく（代理商・仲立業を除く）。青森県、島根県、沖縄県については他県向けと輸出を区別したデータがないため自県向け以外は他県向けとした。

次に生産性の地域差を規定する要因を探ってみよう。一般に産出量は資本投下量と労働投下量によって規定され、生産性の高さは生産要素投入量に対する産出量の比率で示される。これは主に技術水準によって規定される。

技術水準が与えられたものとするれば、各都道府県の産業全体の生産性（就業者一人当り産出額で表わす）は産業の多様性や製造業の集積状況によって大きく影響を受けるものと考えられている⁴⁹。

町田光弘は産業の多様性を各地域の生産品目の多さによって表した⁵⁰。簡便ながら好適な指標と思われる。

ここではその手法に従い、経済産業省の工業統計表「産業編」データを使って、この統計表に計上された製造業全品目中、各都道府県において生産されている品目の割合をもって多様性の指数とする。これに各都道府県の製造業の産業中構成比率（産出高）を規定要因として加える。[表8、9]

表8 製造業多様性と生産性・雇用（2005年）

	製造品目数	多様性指数 (=製造品目数÷ 1812*100)	製造業比率	製造業・多様性指数	製造業比率と多様性 指数平方和の平方根	就業者一人当り 産出額(百万円)	一人当り付加価値 (百万円)	就業者年平均増加率 (2002-2007)(%)	雇用者年平均増加率 (2002-2007)(%)
北海道	853	47.1	0.19	8.94	0.508	13.1	7.5	-1.27	-0.97
青森	430	23.7	0.195	4.63	0.307	10.7	6.3	-0.97	-0.48
岩手	641	35.4	0.329	11.64	0.483	11.5	6.1	-1.13	-0.62
宮城	721	39.8	0.267	10.62	0.479	14	7.5	-0.43	-0.32
秋田	545	30.1	0.254	7.64	0.394	11.4	6.6	-0.88	-0.48
山形	736	40.6	0.421	17.10	0.585	12.6	6.3	-1.05	-0.63
福島	936	51.7	0.416	21.49	0.663	15.6	7.6	-1.18	-0.83
茨城	1131	62.4	0.512	31.96	0.807	17.6	7.9	-0.28	0.35
栃木	1012	55.8	0.534	29.82	0.773	16.6	8	-0.02	0.55
群馬	983	54.2	0.52	28.21	0.751	15.6	7.4	-0.43	-0.07
埼玉	1288	71.1	0.393	27.94	0.812	14.2	7.6	0.28	0.20
千葉	1138	62.8	0.369	23.17	0.728	16.5	8	0.17	0.17
東京	1261	69.6	0.10	6.96	0.703	20.65	12.1	-0.57	-0.05
神奈川	1203	66.4	0.359	23.83	0.755	16.4	8.6	0.32	0.58
新潟	968	53.4	0.313	16.72	0.619	13.4	7.5	-0.80	-0.50
富山	737	40.7	0.449	18.26	0.606	15.1	8.2	-0.55	-0.22
石川	697	38.5	0.339	13.04	0.513	13.7	7.8	-0.58	-0.35
福井	631	34.8	0.336	11.70	0.484	14.4	7.9	-0.80	-0.42
山梨	627	34.6	0.433	14.98	0.554	14.1	7.2	-0.53	0.05
長野	917	50.6	0.441	22.32	0.671	14.8	7.4	-0.52	-0.27
岐阜	997	55.0	0.412	22.67	0.687	13.5	7.3	-0.65	-0.15
静岡	1161	64.1	0.536	34.34	0.835	16.3	8.1	-0.42	-0.17
愛知	1372	75.7	0.539	40.81	0.929	19.9	8.9	0.67	1.08
三重	921	50.8	0.58	29.48	0.771	19.5	8.3	0.23	0.68

49 町田光弘「多様性、域内競争と産業集積」『産開研論集』（大阪府立産業開発研究所 現大阪産業経済リサーチセンター（大阪府商工労働部））2009 No.21を参照。

50 同上9-20頁

滋賀	897	49.5	0.568	28.12	0.753	17.8	9.2	0.47	0.67
京都	968	53.4	0.333	17.79	0.630	13.5	8.1	-0.10	-0.05
大阪	1436	79.2	0.263	20.84	0.835	15.2	8.7	-1.35	-0.90
兵庫	1308	72.2	0.408	29.45	0.829	15.4	8.2	-0.28	0.07
奈良	706	39.0	0.339	13.21	0.516	13.6	7.6	-0.58	-0.58
和歌山	657	36.3	0.455	16.50	0.582	15	7.8	-0.88	-0.48
鳥取	430	23.7	0.327	7.76	0.404	11.8	6.7	-1.15	-0.68
島根	472	26.0	0.28	7.29	0.382	12	6.6	-0.98	-0.60
岡山	937	51.7	0.514	26.58	0.729	17.2	8	-0.10	0.33
広島	955	52.7	0.404	21.29	0.664	16.6	7.9	-0.55	-0.17
山口	714	39.4	0.527	20.77	0.658	17.2	8.2	-1.00	-0.68
徳島	519	28.6	0.356	10.20	0.457	13.8	7.6	-1.30	-1.47
香川	655	36.1	0.347	12.54	0.501	14.2	7.4	-0.70	-0.37
愛媛	658	36.3	0.381	13.84	0.526	13.5	6.9	-0.75	-0.27
高知	387	21.4	0.163	3.48	0.269	10.3	6.3	-1.52	-1.13
福岡	1028	56.7	0.263	14.92	0.625	14.3	7.7	0.07	0.40
佐賀	560	30.9	0.336	10.38	0.457	12.2	6.7	-0.68	0.02
長崎	475	26.2	0.222	5.82	0.344	10.9	6.3	-0.70	-0.40
熊本	614	33.9	0.293	9.93	0.448	11.2	6.3	-0.57	-0.05
大分	557	30.7	0.461	14.17	0.554	16.5	7.7	-0.48	0.00
宮崎	476	26.3	0.236	6.20	0.353	11.6	6.2	-0.57	-0.17
鹿児島	484	26.7	0.222	5.93	0.347	11.5	6.8	-0.57	-0.20
沖縄	348	19.2	0.101	1.94	0.217	10	6.6	0.87	1.23
全国	1812						8.4	-0.40	-0.02

出所：平成17年工業統計表「産業編」データ（経済産業省経済産業政策局調査統計部）及び県民経済計算。

注記：製造業・多様性指数は多様性指数に製造業比率を乗じた数値。

表9 製造業多様性と生産性・雇用（2008年）

	製造品目数	多様性指数 (=製造品目数÷ 1819*100)	製造業比率	製造業・多様性指数	1人当り産出額 (百万円)	1人当り付加価値 (百万円)	就業者年平均増大率 (2006-2010)(%)	雇用者年平均増加率 (2006-2010)(%)
北海道	862	47.4	0.193	9.15	11.55	6.22	-1.52	-1.18
青森	450	24.7	0.241	5.96	9.58	5.38	-1.28	-0.62
岩手	647	35.6	0.329	11.70	9.94	5.01	-1.26	-0.36
宮城	721	39.6	0.249	9.87	11.71	6.26	-0.46	-0.14
秋田	554	30.5	0.244	7.43	9.74	5.32	-1.42	-0.84
山形	752	41.3	0.419	17.32	11.25	5.33	-1.58	-0.94
福島	963	52.9	0.397	21.02	14.05	6.83	-1.46	-0.90
茨城	1126	61.9	0.507	31.38	15.65	7.08	-0.56	0.02
栃木	962	52.9	0.526	27.82	15.77	7.09	-0.84	-0.16
群馬	980	53.9	0.516	27.80	14.42	6.52	-0.98	-0.34
埼玉	1282	70.5	0.376	26.50	12.81	6.45	-0.06	0.12
千葉	1137	62.5	0.381	23.82	15.2	7.18	-0.12	0.06
東京	1254	68.9	0.097	6.69	18.17	10.47	-0.26	0.52

神奈川	1189	65.4	0.328	21.44	14.79	7.76	-0.66	-0.42
新潟	951	52.3	0.322	16.83	11.88	6.27	-1.18	-0.58
富山	751	41.3	0.438	18.08	13.76	6.8	-1.14	-0.60
石川	732	40.2	0.345	13.88	12.85	6.67	-0.44	0.20
福井	628	34.5	0.328	11.32	13.4	6.84	-1.06	-0.26
山梨	639	35.1	0.425	14.93	12.78	6.21	-1.36	-0.58
長野	903	49.6	0.413	20.50	12.05	6.27	-1.00	-0.34
岐阜	995	54.7	0.413	22.59	12.75	6.44	-0.90	-0.30
静岡	1162	63.9	0.537	34.30	15.94	7.27	-0.98	-0.36
愛知	1370	75.3	0.527	39.69	17.53	7.35	1.10	1.68
三重	951	52.3	0.603	31.53	19.47	7.3	-1.28	-0.80
滋賀	886	48.7	0.580	28.25	17.84	8.14	-0.12	0.38
京都	984	54.1	0.336	18.18	13.08	7.45	-1.42	-1.26
大阪	1428	78.5	0.260	20.41	14.91	8.16	-1.92	-1.50
兵庫	1324	72.8	0.420	30.57	14.52	7.02	-0.22	0.20
奈良	721	39.6	0.339	13.44	12.06	6.21	-0.58	-0.74
和歌山	641	35.2	0.473	16.67	14.49	6.61	-1.12	-0.36
鳥取	441	24.2	0.314	7.61	10.2	5.24	-1.30	-0.62
島根	445	24.5	0.26	6.36	10.35	5.21	-1.12	-0.44
岡山	954	52.4	0.516	27.06	15.73	6.76	-0.90	-0.26
広島	982	54.0	0.426	23.00	14.79	7.06	-0.80	-0.30
山口	709	39.0	0.535	20.85	17.25	7.28	-1.44	-0.82
徳島	513	28.2	0.366	10.32	12.26	6.5	-0.14	-1.28
香川	674	37.1	0.400	14.82	14.02	6.64	-1.16	-0.50
愛媛	642	35.3	0.427	15.07	13.21	5.72	-1.08	-0.24
高知	399	21.9	0.167	3.66	9.24	4.97	-1.92	-1.40
福岡	1055	58.0	0.268	15.54	12.39	6.53	-0.28	0.24
佐賀	566	31.1	0.360	11.20	11.65	5.77	-0.52	0.54
長崎	474	26.1	0.251	6.54	9.74	5.2	-0.76	-0.26
熊本	617	33.9	0.298	10.11	10.22	5.33	-0.94	-0.36
大分	544	29.9	0.478	14.30	15.23	6.73	-0.76	0.00
宮崎	502	27.6	0.236	6.51	10	5.25	-0.72	-0.12
鹿児島	501	27.5	0.232	6.39	10.47	5.63	-0.82	-0.12
沖縄	348	19.1	0.111	2.12	9.09	4.99	1.28	1.78
全国	1819		0.340		14.44	7.29	-0.68	-0.14

出所：平成20年工業統計表「産業編」データ（経済産業省経済産業政策局調査統計部）及び県民経済計算。

生産性と産業多様性及び製造業比率との相関関係を検討するため次の計算式を立てる。

$$X_i = a + bY_i + cZ_i + d$$

X：就業者一人当りの産出額

Y：製造業比率

Z：多様性指数

a：技術水準

d：残差

多元相関の公式を使ってその決定係数を算出してみよう。[表8より]

$$R^2_{xyz} = (r^2_{xz} + r^2_{zy} - 2r_{zx}r_{zy}r_{xy}) / (1 - r^2_{xy})$$

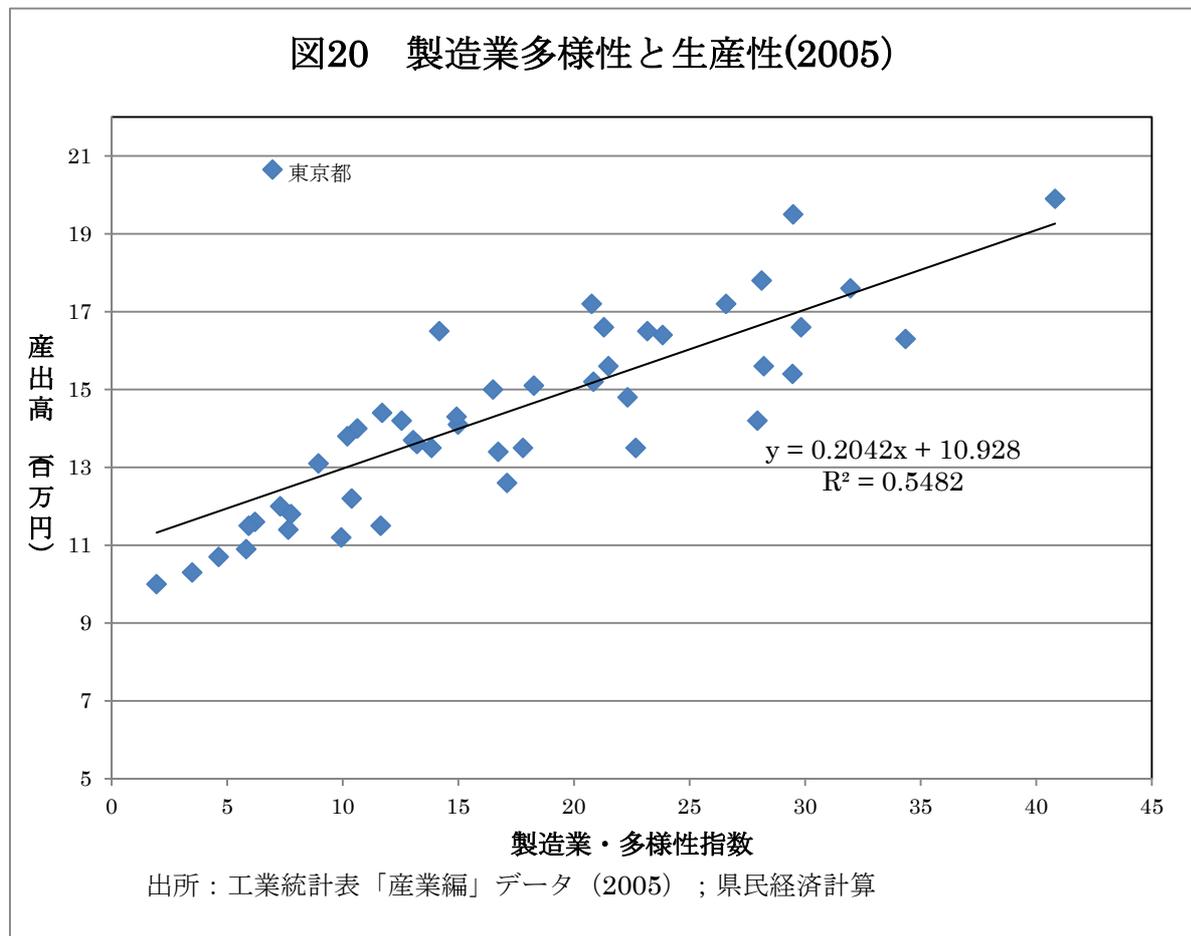
$$r^2_{xz} = 0.5090 \quad r_{zx} = 0.7134$$

$$r^2_{zy} = 0.1473 \quad r_{zy} = 0.3838$$

$$r^2_{xy} = 0.3923 \quad r_{xy} = 0.6263 \text{ となる。}$$

数値を代入すれば決定係数は **0.5155** となる。

製造業比率に多様性指数を乗じた指数（製造業・多様性指数とする）と一人当り産出額の相関関係を散布図で表示すれば、図20のようである。決定係数は似たような数値となる。また製造業・多様性指数を製造業比率と多様性指数の平方和の平方根とすれば一層相関性は高い（その場合の決定係数は **0.6937**）。東京都は本社機能が集中し、金融保険業、情報関連産業の比重が非常に高いという産業構造をもっているため図上では特異な位置にいる。これを除けば、決定係数は跳ね上がる。



2008年についても同じ公式を使って計算してみよう。

工業統計表「産業編」と県民経済計算のデータにより計算すれば各項目の数値は次のようになる〔表9より〕。

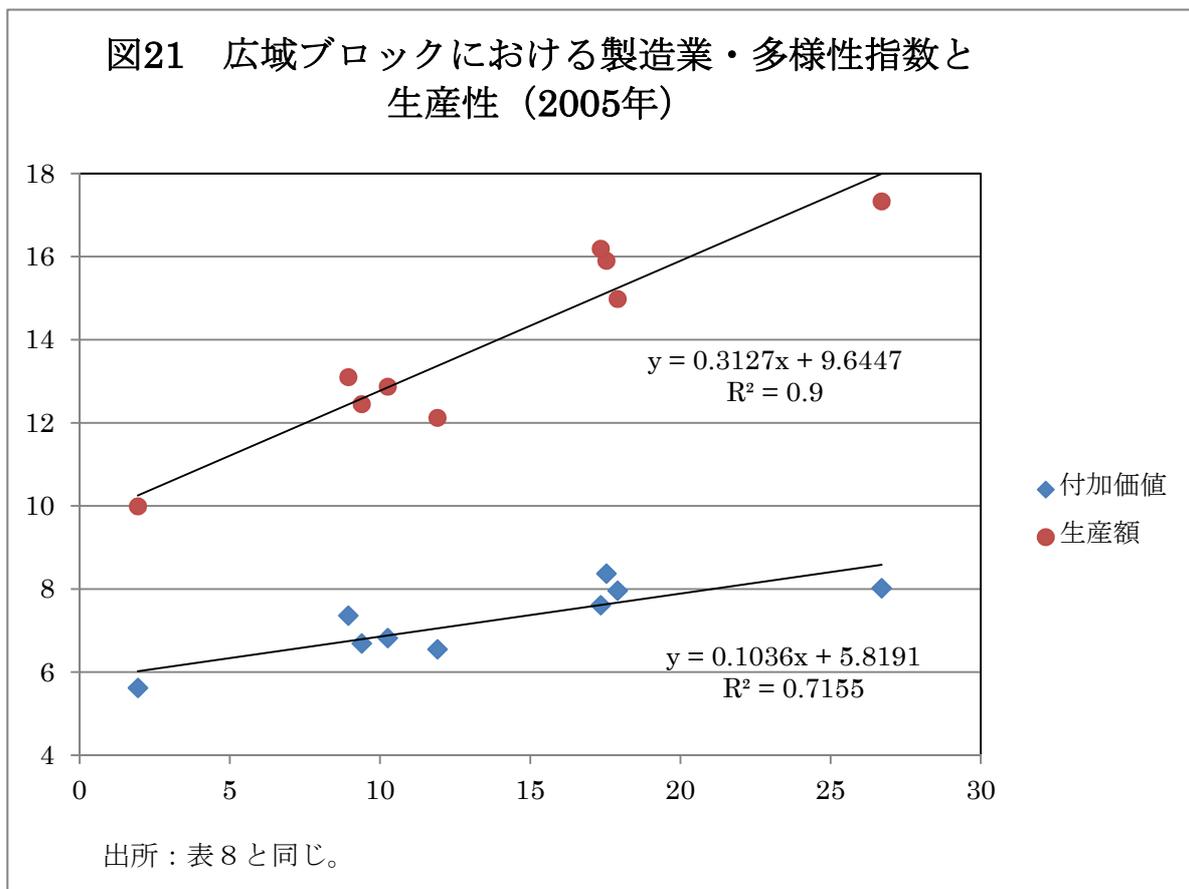
$$\begin{aligned} r^2_{xz} &= 0.4592 & r_{zx} &= 0.6776 \\ r^2_{zy} &= 0.1129 & r_{zy} &= 0.336 \\ r^2_{xy} &= 0.4508 & r_{xy} &= 0.6714 \end{aligned}$$

数値を先の公式に代入すれば決定係数は0.485となる。やや下がるが正の相関性はやはり高い。

広域ブロックにおける製造業・多様性指数と就業者一人当たりの産出額及び付加価値額との性の相関性は一層顕著である〔図21〕。2008年についても同様の数値となる。

従って、製造業の比率が高く、且つ業種が多様であるほど、全産業の生産性は高い。第三次産業の比率は全産業の生産性とはむしろ逆相関の関係にあるから、たとえ産業構造が三次産業化しても、依然、経済活動の基盤はモノづくりにあり、その生産性の高さが三次産業の発展を支えているといえる。

無論、製造業・多様性は生産性の絶対水準を規定するものではなく、また相関性は直ちに因果関係を示すものではない。すでに経済的に発展しているが故に製造業が多様であるともいえるのだが、ここで問題としているのは地域全体の総産出高ではなく、就業者1人当たりの産出額であるから、製造業の業種の多様性が生産性の高さにとって有利な環境を用意していることは間違いなく、技術力も一定の条件や環境の下でのみ発現しうるのである。製造業の比重や多様性は少なくとも地域の経済力の差を説明する有力な要因とはなりうる。



雇用創出という意味では第三次産業の発展が重要なのであるが、それが可能なのは第二次産業の生産性が高いからである⁵¹。第一次産業も重要な基盤となることは言うまでもない。ただ固有の第一次産業というのを明確に区別することはもはや困難なのかもしれないし、その第二次産業化あるいは第二次産業との融合が必要なのかもしれない。また物財生産におけるサービスの要素及び情報技術の取り込みも必要となろう。そしてそのことが消費者とのコンタクト、速やかなフィードバックを容易にしうる広域的産業集積を必須とするのである。

地域別の総生産高と雇用者の推移は図22, 23のようである。生産高では北海道、東北、近畿地方の落ち込み、停滞が目立つ。

雇用者では明暗がより鮮明に表れている。北海道、東北、中国地方の落ち込みが大きく、関東、中部、九州地方は比較的安定している。

雇用について各都道府県の製造業多様性指数との関係を見てみよう。2005年の製造業多様性指数と2002年から2007年までの年平均雇用増加率の散布図を描けば図24のようである。みられるように両者には一定の正の相関性がある。

各広域ブロックの製造業多様性指数(平均値)と雇用者(産業全体)増加率との間にはより強い正の相関性がある。ただ九州については多様性指数は低いが、雇用の伸びは中部や関東に次ぐ。九州を除けば決定係数は0.8833まで跳ね上がる。九州でも福岡の多様性指数は高く、九州の雇用増は専ら福岡県の増加による。福岡県の雇用者増加数は九州他県の減少数をカバーして余りある。大分県も九州では福岡県に次いで多様性指数は高いが、雇用の伸びはわずかである。福岡県の産業構造が比較的自給度が高いのに対し、大分県は輸移出率の高い特化型であり、雇用吸収率は弱い。

就業者の増減も同様の傾向が見られる。煩雑を避けるために広域ブロックのそれだけを示す。やはり、就業者の増減と多様性指数には強い正の相関性がある。

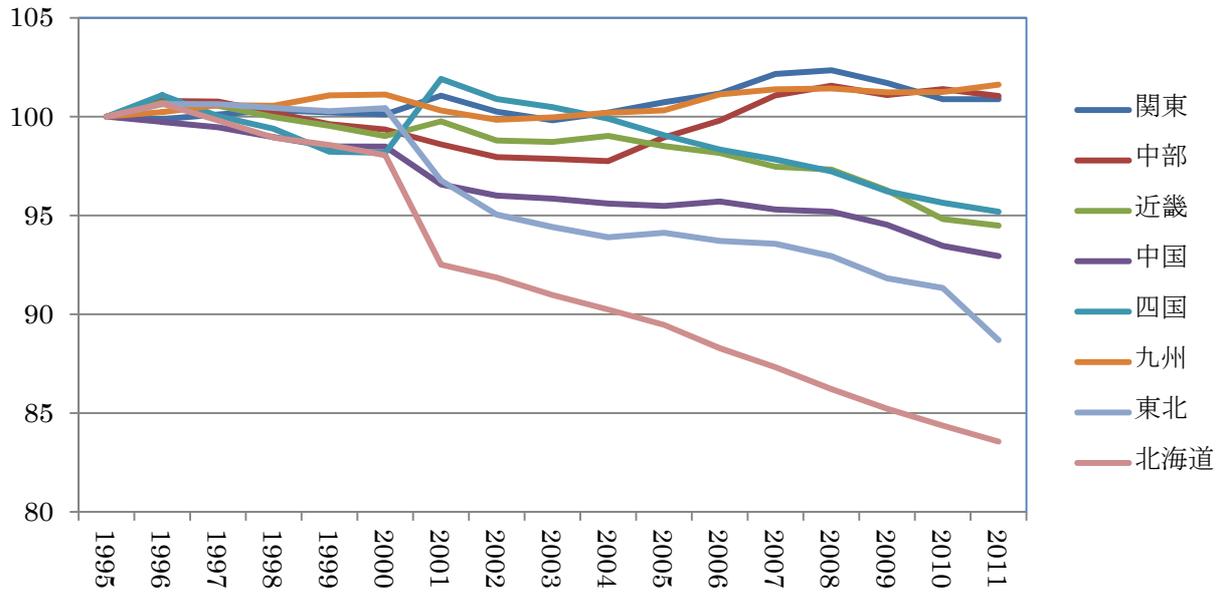
[図25, 26]

2008年についても同様である。広域ブロックの2008年の製造業多様性指数と2006年から2010年までの年平均雇用増加率について同様の計算をすると決定係数は0.5962である。数値はやや落ちるが依然、正の相関性は高い。就業者の年平均雇用増加率との相関関係では決定係数は幾分上昇して0.6301となる。

こうして製造業多様性が高い程、各地域の雇用は多くなる。とりわけ広域ブロックについてそれが顕著である。

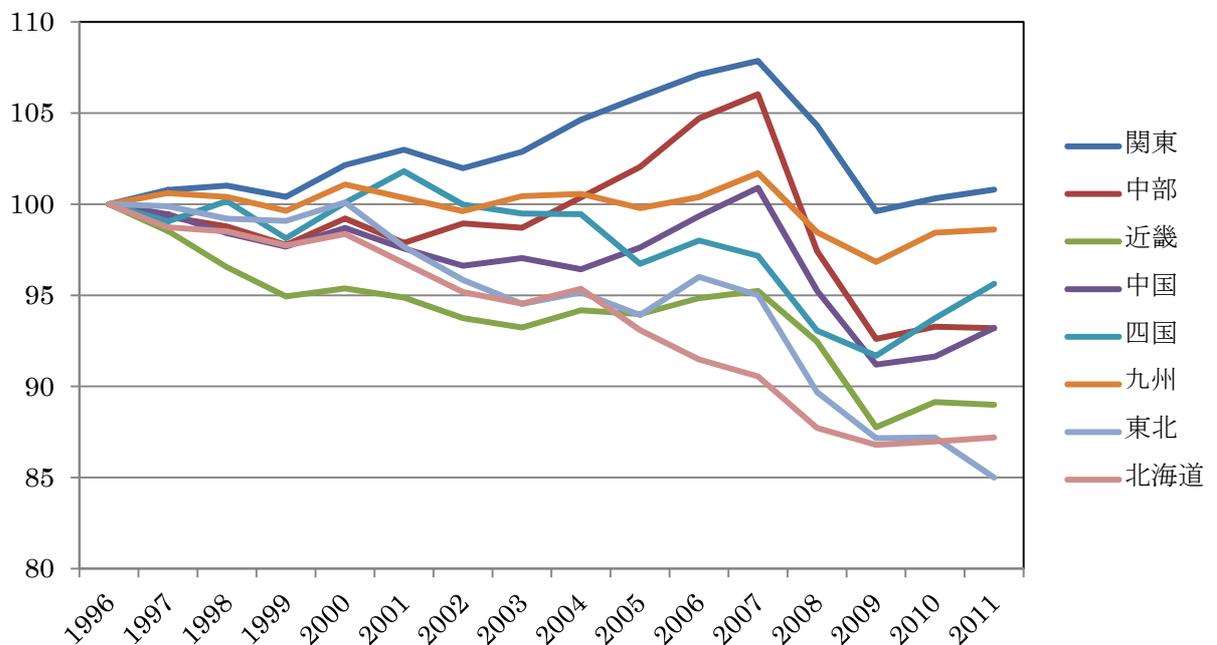
⁵¹ 「新しいサービス業の発展の基礎として新しいサービス供給を可能とする製造業の技術革新が同時進行していなければならない」(橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生』135頁)。

図22 地域別雇用者の推移 (1995～2011年)



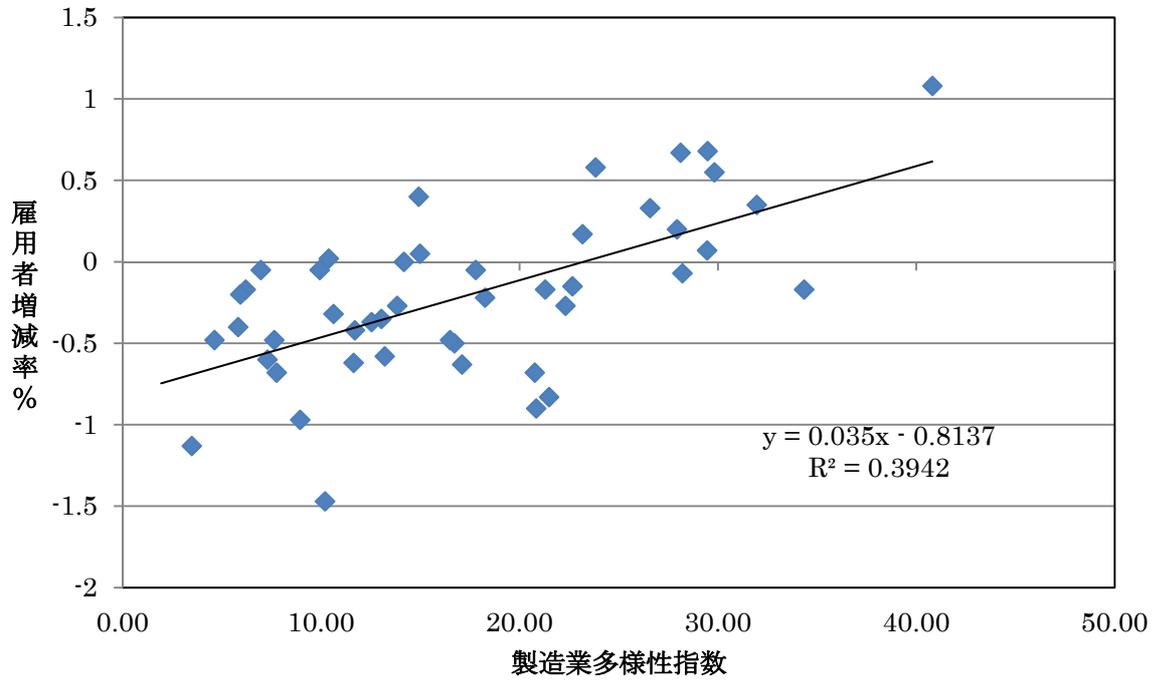
出所：県民経済計算
 注記：1995年の数字を100とする。

図23 総生産高の推移 (1996～2011年)



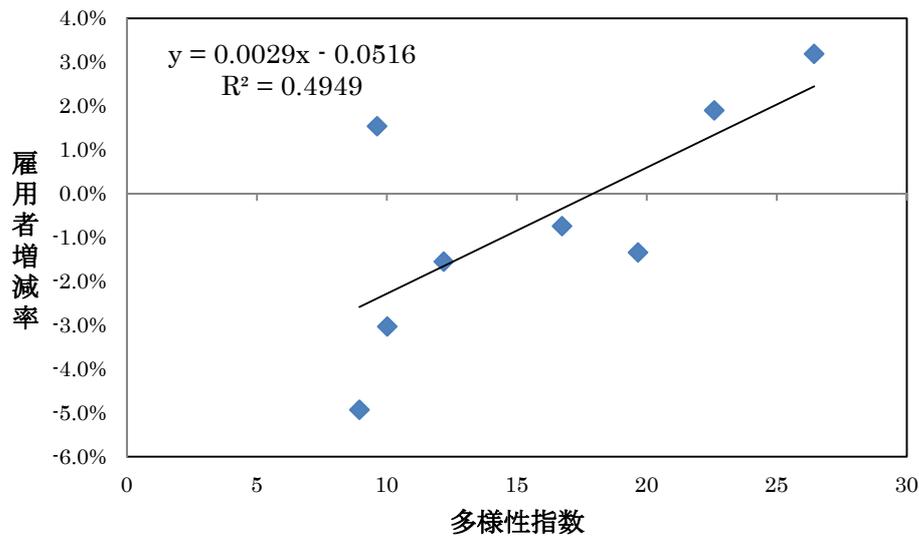
出所：県民経済計算
 注記：1996年の数値を100とする。

図24 製造業多様性指数 (2005) と雇用者増減 (2002 - 7)



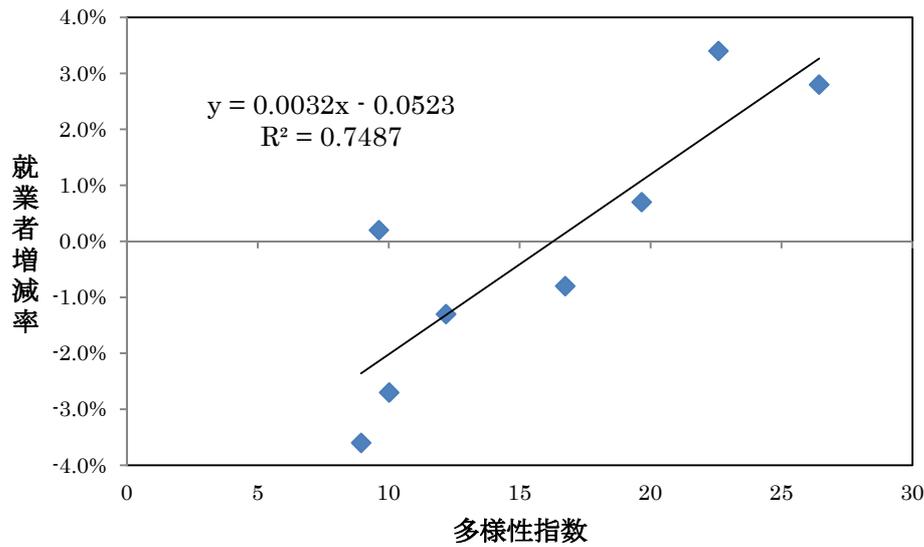
出所：多様性指数は表8と同じ。雇用者数は県民経済計算。
注記：沖縄は除く。

図25 広域ブロックにおける製造業多様性指数 (2005) と雇用者増減率 (2002-7)



出所：表8と同じ。

図26 広域ブロックにおける製造業多様性指数 (2005) と就業者増減率 (2002-7)



出所：表8と同じ。就業者数データは総務省統計局・就業構造基本調査

競争圧力もまた生産性向上やイノベーションに寄与すると思われるが、それを示す適当な指標は見当たらない。考える指標の一つに人口千人当りの製造業事業所数がある。事業所の集積状況あるいは密度がある程度は競争的環境を示唆するかもしれない。

新規開業率と廃業率もまた各地域における産業の新陳代謝の程度を示す可能性がある。廃業が多くとも新規開業も多ければ産業の新陳代謝が盛んということであり、競争的環境にあるといえる。そこでそれらの指数も検討しておこう。[表10]

だが少なくとも都道府県レベルではいずれの指標も生産性や雇用吸収との相関性は特に認められない。ただ、製造業事務所の密度は幾分、成長率との正の相関性がみられる。それも因果律としては弱い。

表10 事業所数の変化と密度 (2004)

	事業所数		増加率	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	新設率	廃業率	製造業事業所密度	全産業事業所密度	就業者一人当り産出額2005年	2001-05年平均成長率
	2001	2004										
全国	6,279,550	5,920,400	-5.7	5,177,771	742,629	1,101,779	0.118	0.175		42.4		6%
北海道	260,251	244,240	-6.2	212,463	31,777	47,788	0.122	0.184	2.08	42.4	13.1	-0.1%
青森県	71,205	67,082	-5.8	59,892	7,190	11,313	0.101	0.159	2.33	46.1	10.7	-1.4%
岩手県	68,794	65,894	-4.2	58,127	7,767	10,667	0.113	0.155	3.32	47.1	11.5	1.2%
宮城県	113,467	107,565	-5.2	93,255	14,310	20,212	0.126	0.178	2.72	43.8	14	2.5%
秋田県	62,248	58,614	-5.8	52,478	6,136	9,770	0.099	0.157	3.93	50.4	11.4	0.6%
山形県	67,971	64,589	-5.0	58,342	6,247	9,629	0.092	0.142	5.20	52.8	12.6	7.2%
福島県	105,877	100,019	-5.5	89,300	10,719	16,577	0.101	0.157	4.31	47.1	15.6	8.3%
茨城県	132,218	125,020	-5.4	112,702	12,318	19,516	0.093	0.148	4.30	41.4	17.6	7.0%

栃木県	102,477	96,446	-5.9	86,958	9,488	15,519	0.093	0.151	5.84	46.3	16.6	10.8%
群馬県	107,371	101,876	-5.1	91,038	10,838	16,333	0.101	0.152	6.84	49.6	15.6	7.2%
埼玉県	266,817	253,370	-5.0	222,062	31,308	44,755	0.117	0.168	4.83	33.8	14.2	9.2%
千葉県	205,578	194,526	-5.4	169,287	25,239	36,291	0.123	0.177	2.09	30.8	16.5	5.4%
東京都	748,507	701,877	-6.2	586,898	114,979	161,609	0.154	0.216	5.26	52.8	20.6	6.8%
神奈川県	313,402	298,964	-4.6	255,977	42,987	57,425	0.137	0.183	2.53	32.4	16.4	8.1%
新潟県	137,108	129,711	-5.4	117,565	12,146	19,543	0.089	0.143	6.17	52.7	13.4	6.5%
富山県	62,795	59,309	-5.6	53,732	5,577	9,063	0.089	0.144	5.49	52.8	15.1	7.9%
石川県	71,302	67,342	-5.6	60,423	6,919	10,879	0.097	0.153	7.90	56.5	13.7	2.4%
福井県	51,119	47,823	-6.4	43,874	3,949	7,245	0.077	0.142	8.35	56.9	14.4	8.2%
山梨県	51,333	48,146	-6.2	43,442	4,704	7,891	0.092	0.154	6.66	53.1	14.1	9.0%
長野県	124,673	117,644	-5.6	105,781	11,863	18,892	0.095	0.152	6.06	52.5	14.8	10.9%
岐阜県	119,373	112,700	-5.6	101,208	11,492	18,165	0.096	0.152	8.81	52.6	13.5	5.1%
静岡県	205,987	193,710	-6.0	174,092	19,618	31,895	0.095	0.155	6.47	49.8	16.3	13.4%
愛知県	358,601	339,204	-5.4	296,639	42,565	61,962	0.119	0.173	6.54	45.3	19.9	13.6%
三重県	90,599	85,271	-5.9	77,331	7,940	13,268	0.088	0.146	4.78	44.3	19.5	19.3%
滋賀県	60,383	57,933	-4.1	51,375	6,558	9,008	0.109	0.149	4.71	40.8	17.8	12.8%
京都府	140,711	132,189	-6.1	117,152	15,037	23,559	0.107	0.167	7.06	49.2	13.5	9.3%
大阪府	492,342	456,067	-7.4	388,845	67,222	103,497	0.137	0.210	6.49	48.6	15.2	1.1%
兵庫県	249,385	237,022	-5.0	202,749	34,273	46,636	0.137	0.187	4.00	41.3	15.4	4.4%
奈良県	51,414	49,059	-4.6	43,651	5,408	7,763	0.105	0.151	4.26	33.2	13.6	3.5%
和歌山県	57,760	54,933	-4.9	49,395	5,538	8,365	0.096	0.145	4.52	51.0	15	2.0%
鳥取県	30,620	28,860	-5.7	25,661	3,199	4,959	0.104	0.162	3.14	46.3	11.8	2.4%
島根県	42,675	40,253	-5.7	36,876	3,377	5,799	0.079	0.136	3.88	52.9	12	-0.5%
岡山県	91,138	85,706	-6.0	76,692	9,014	14,446	0.099	0.159	4.12	42.0	17.2	4.4%
広島県	143,617	135,562	-5.6	118,476	17,086	25,141	0.119	0.175	4.12	45.5	16.6	7.0%
山口県	75,680	71,071	-6.1	63,492	7,579	12,188	0.100	0.161	2.77	46.3	17.2	6.3%
徳島県	43,736	41,027	-6.2	37,209	3,818	6,527	0.087	0.149	3.94	49.2	13.8	5.4%
香川県	55,536	52,243	-5.9	46,621	5,622	8,915	0.101	0.161	4.78	50.0	14.2	-1.0%
愛媛県	77,672	72,598	-6.5	65,493	7,105	12,179	0.091	0.157	3.85	48.3	13.5	-0.1%
高知県	44,721	41,923	-6.3	37,403	4,520	7,318	0.101	0.164	3.27	49.8	10.3	-3.1%
福岡県	240,003	226,986	-5.4	193,769	33,217	46,234	0.138	0.193	2.62	44.3	14.3	6.2%
佐賀県	43,023	40,818	-5.1	36,254	4,564	6,769	0.106	0.157	3.71	46.5	12.2	6.4%
長崎県	73,704	69,561	-5.6	61,927	7,634	11,777	0.104	0.160	2.91	46.3	10.9	1.2%
熊本県	84,129	79,842	-5.1	70,785	9,057	13,344	0.108	0.159	2.43	42.9	11.2	2.7%
大分県	63,097	59,400	-5.9	52,395	7,005	10,702	0.111	0.170	2.83	48.1	16.5	6.0%
宮崎県	59,655	56,522	-5.3	49,617	6,905	10,038	0.116	0.168	2.82	48.6	11.6	4.8%
鹿児島県	87,211	82,148	-5.8	73,151	8,997	14,060	0.103	0.161	3.17	46.3	11.5	3.6%
沖縄県	72,265	67,735	-6.3	55,917	11,818	16,348	0.164	0.226	2.09	48.2	10	4.1%

出所:人口は総務省統計局「国勢調査」(2005年)による。製造業事業所数は総務省統計局平成16年事業所・企業統計調査結果。他は県民経済計算。

注記:製造業事業所密度は人口千人当りの事業所数で示す。産出額の単位は百万円。

表11 競争環境と生産性及び成長率・雇用

	製造業事業所密度*	製造業事業所密度**	新陳代謝指数	一人当り粗付加価値額	一人当り産出額	年平均成長率 (名目)	実質年平均成長率	就業者増加	雇用者増加
	2004年	2005年	2001-04年	2005年	2005年	2002-06年	2002-06年	2002-06年	2002-06年
北海道	2.08	1.77	0.428	7.36	13.10	-1.11%	-0.18%	-1.26%	-0.94%
東北	3.55	3.09	0.414	6.55	12.12	-0.33%	1.45%	-0.96%	-0.64%
関東	4.57	3.6	0.480	8.37	15.90	0.79%	1.98%	-0.35%	-0.01%
中部	6.68	5.62	0.414	8.02	17.33	1.46%	3.20%	0.06%	0.39%
近畿	5.64	4.45	0.494	7.96	14.98	-0.01%	1.22%	-0.69%	-0.33%
中国	3.76	3.18	0.414	7.61	16.19	0.37%	1.76%	-0.50%	-0.20%
四国	3.99	3.48	0.383	6.82	12.87	-0.75%	0.54%	-1.02%	-0.70%
九州	2.80	2.42	0.461	6.69	12.45	0.00%	1.33%	-0.34%	0.07%
沖縄	2.09	2.02	0.553	5.62	9.99	0.17%	1.02%	0.80%	1.22%

出所:新陳代謝指数は総務省統計局平成16年事業所・企業統計調査より作成。製造業事業所数:*総務省統計局データ。**経産省工業統計表データ。他は県民経済計算。

注記:新陳代謝指数は新設率*2+廃業率で示す。付加価値額や産出額の単位は百万円。

表12 製造業事業所密度と生産性及び成長率・雇用

	製造業事業所密度	1人当り産出額	1人当り粗付加価値額	実質年平均成長率	年平均成長率 (名目)	就業者増加	雇用者増加
	2008年	2008年	2008年	2006-10年	2006-10年	2006-10年	2006-10年
北海道	1.69	11.55	6.22	-0.80%	-1.34%	-1.52%	-1.18%
東北	3.04	11.31	5.82	-0.16%	-1.44%	-1.18%	-0.60%
関東	3.35	15.61	8.15	-0.08%	-1.12%	-0.50%	-0.03%
中部	5.16	16.42	7.12	-0.28%	-1.73%	0.20%	0.77%
近畿	4.34	14.57	7.58	0.02%	-1.00%	-1.21%	-0.74%
中国	3.05	14.69	6.7	0.02%	-1.21%	-1%	-0.42%
四国	3.29	12.5	5.96	0.30%	-0.60%	-1.06%	-0.67%
九州	2.38	11.55	5.96	0.66%	-0.31%	-0.59%	0.03%
沖縄	1.99	9.09	4.99	0.90%	0.38%	1.28%	1.78%

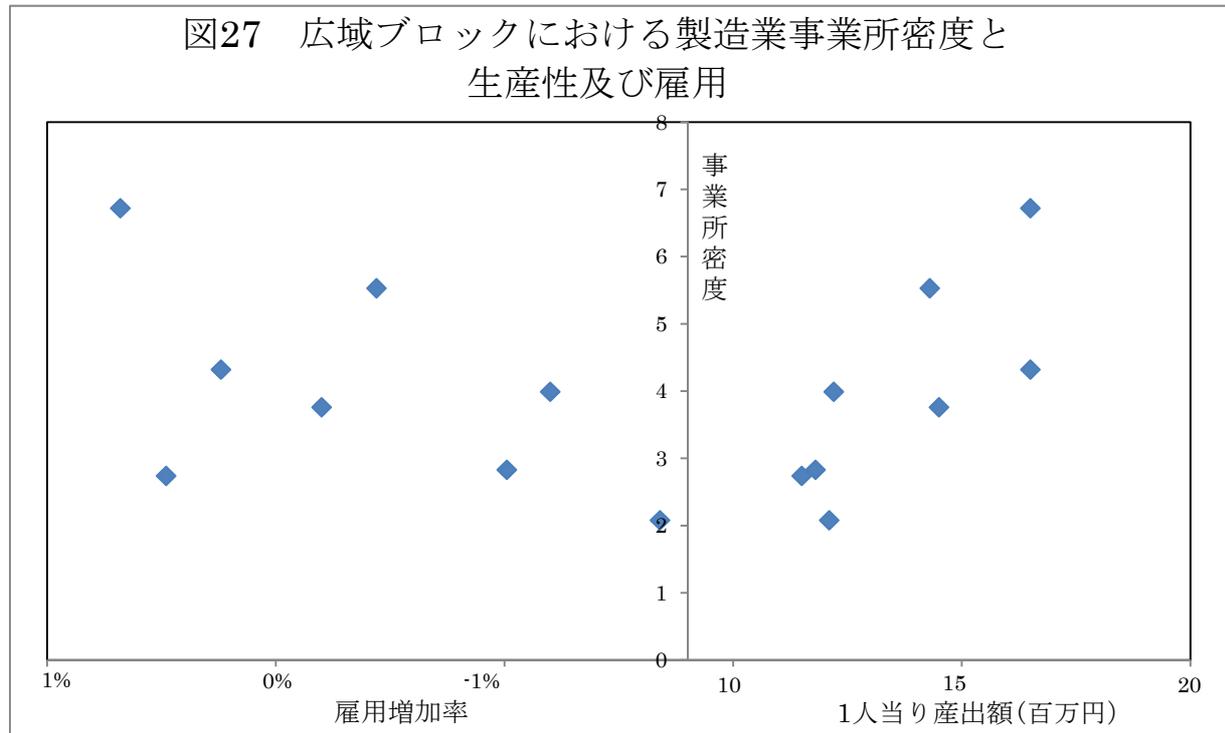
出所:経産省工業統計表及び県民経済計算。

広域地域圏で見れば、やはり様相は異なる。製造業事業所密度が高い程、就業者一人当りの産出高は多い(決定係数は0.6057)。同じく事業所密度が高い程、年平均成長率が高い(決定係数は0.5329)。雇用者数の伸びとも一定の正の相関関係がある(決定係数は0.3132)⁵²。

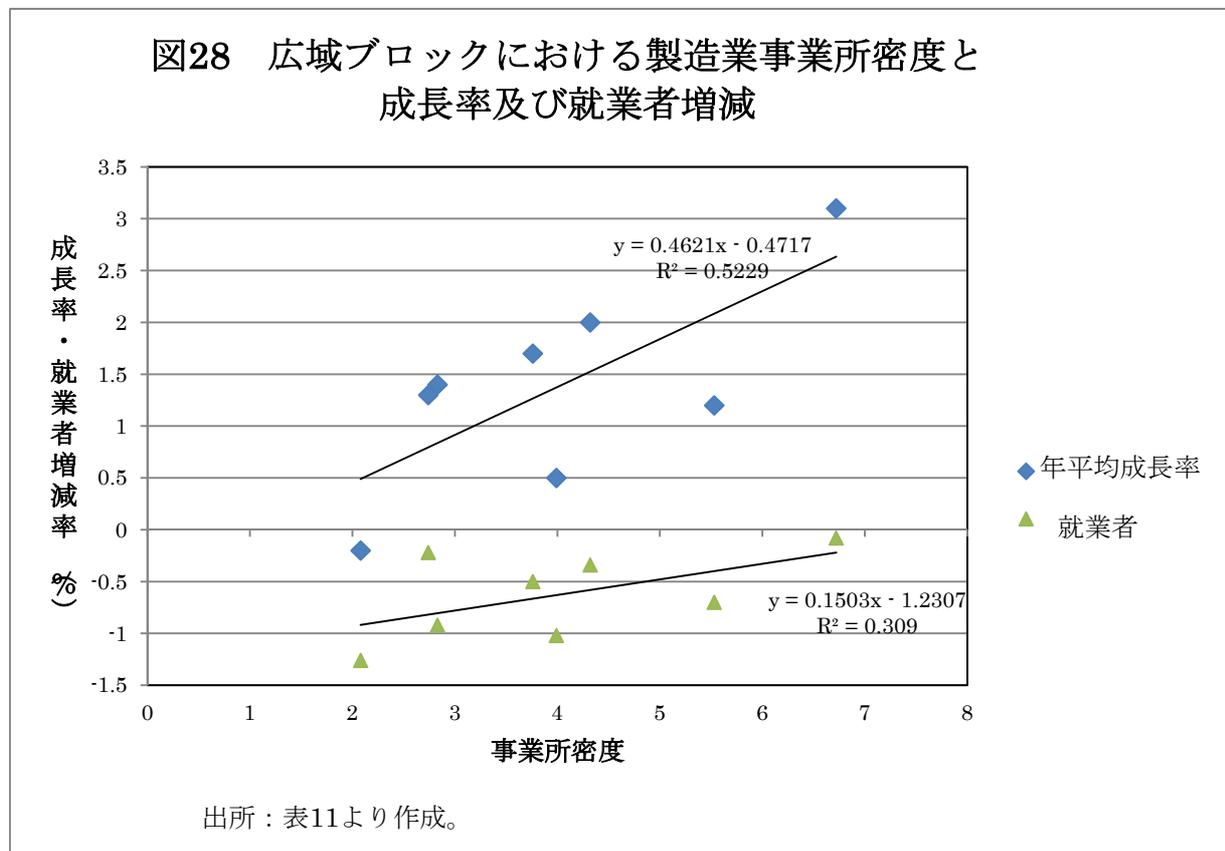
新陳代謝指数は新陳代謝の活発さを反映できるように新設率に2を乗じた数値に廃業率を加えて表す。廃業率も新規開業率も高い場合に大きくなるが、両者の和では産業全体が急激に衰退している時も大きな数字となりうるし、逆に廃業率が少なく、新設率が高いケースも大きな数字にならない場合がある。また新設率と廃業率との差も実情を示しえない。この新陳代謝指

⁵² 事業所密度については産業部門毎に計算するのが適当かも知れないが、全体的指数の計算は相殺されることもあって、簡単ではない。

数と一人当たり付加価値額との間の、また多様性指数との間の相関性は低い(いずれも決定係数は0.2前後)。新設率が高くとも、多数の廃業も余儀なくされるような厳しい競争環境は生産性の向上や新製品創出には必ずしも寄与しない。[表11, 12、図27, 28]



出所：表11より作成。



出所：表11より作成。

表 13 製造品目多様性・事業所密度と生産性

	2005年				2008年			
	製造品目 多様性	製造業 事業所密度*	就業者一人当り 粗付加価値	就業者一人当り 産出額	製造品目 多様性	製造業 事業所密度	就業者1人当り 産出額	就業者1人当り 付加価値
北海道	47.08	2.08	7.36	13.10	47.39	1.69	11.55	6.22
東北	36.88	3.55	6.55	12.12	37.45	3.04	11.31	5.82
関東	58.64	4.57	8.37	15.90	57.90	3.35	15.61	8.15
中部	52.14	6.68	8.02	17.33	52.77	5.16	16.42	7.12
近畿	52.06	5.64	7.96	14.98	51.93	4.34	14.57	7.58
中国	38.72	3.76	7.61	16.19	38.82	3.05	14.69	6.7
四国	30.62	3.99	6.82	12.87	30.62	3.29	12.5	5.96
九州	33.07	2.80	6.69	12.45	33.45	2.38	11.55	5.96
沖縄	19.21	2.09	5.62	9.99	19.13	1.99	9.09	4.99

出所：表 11、12 と同じ。*2004 年の数字。

データは重複するが、最後に広域ブロックにおける製造品目の多様性及び製造業事業所密度と生産性（就業者 1 人当りの産出額及び粗付加価値額で示す）との多元相関をみてみよう。同じ計算式を使う。[表 13 より]

$$X_i = a + bY_i + cZ_i + d$$

まずは 2005 年における就業者一人当りの産出額との相関関係。

X：就業者一人当りの産出額

Y：製造業事業所密度（人口千人当りの製造業事業所数を指標とする）

Z：多様性指数（工業統計表の製造品目中、各地域対象諸県の製造している品目の割合の平均値）

a：技術水準

d：残差

先の多元相関の公式を使ってその決定係数を算出してみよう。

$$R^2_{xyz} = (r^2_{xz} + r^2_{zy} - 2r_{zx}r_{zy}r_{xy}) / (1 - r^2_{xy})$$

$$r^2_{xz} = 0.6442 \quad r_{zx} = 0.8026$$

$$r^2_{zy} = 0.4134 \quad r_{zy} = 0.6430$$

$$r^2_{xy} = 0.6267 \quad r_{xy} = 0.7916$$

であるから数値を代入すれば決定係数は 0.7737 となる。

次に X：就業者 1 人当りの粗付加価値額として相関性をみてみれば、数値は次のようになる。

$$r^2_{xz} = 0.8972 \quad r_{zx} = 0.9472$$

$$r^2_{zy} = 0.4134 \quad r_{zy} = 0.6430$$

$$r^2_{xy} = 0.4983 \quad r_{xy} = 0.7059$$

であるから数値を代入すれば決定係数は 0.9132 となる。極めて高い相関性を示す。

2008年について同様の計算をしてみよう。

まずはX：就業者一人当りの産出額との相関関係。

$$r^2_{xz} = 0.6663 \quad r_{zx} = 0.8163$$

$$r^2_{zy} = 0.3117 \quad r_{zy} = 0.5583$$

$$r^2_{xy} = 0.6467 \quad r_{xy} = 0.8042 \text{ であるから数値を代入すれば決定係数は } 0.6936 \text{ となる。}$$

次にX：就業者1人当りの粗付加価値額として相関関係をみてみれば、数値は次のようになる。

$$r^2_{xz} = 0.841 \quad r_{zx} = 0.9171$$

$$r^2_{zy} = 0.3117 \quad r_{zy} = 0.5583$$

$$r^2_{xy} = 0.3957 \quad r_{xy} = 0.6290 \text{ であるから数値を代入すれば決定係数は } 0.8416 \text{ となる。}$$

やはり非常に高い相関性を示す。ことに付加価値生産性の地域差については両年度とも多様性指数の影響が大きい。こうして地域における多様な製造業の集積が付加価値の高い製品を生み出す条件を整えているのである。

そこで最後に産業集積の在り方を検討しよう。

3. 産業集積の広域化

『地域の経済』（内閣府 2003年）は「産業集積」に「成長を創る力」を見出す。但し、それはマーシャル型の同種産業が地理的に集積し、独占的環境にある産業集積ではなく、またポーター型の競争的地域特化でもなく⁵³、ジェイコブズ型の多種多様な産業の集積であり、且つそこで地域内の競争が活発な都市圏である。

「1990年代の日本においては、特化型・独占型の産業集積よりも、多様性が高く競争の活発な産業集積において雇用が成長する傾向がみられた。この理由としては、多種多様な産業の集積が競争と技術革新の促進を通じて雇用の拡大を促進する効果を持った可能性があると考えられると同時に、集積の経済が持つ負の作用が産業集積の成長ないし変革を阻害する内在的な要因となった可能性もあると考えられる。特化型の産業集積の広範な存在とそこにおける集積の負の循環の発生が、今日の地域経済の成長の阻害要因の一つとなっている可能性も指摘することができる」。

おそらくその点に疑問の余地はない。では産業集積はどのような範囲で考えられるであろうか。その地域内で企業同士はどのような関係を結ぶのか。競争はいかなる形態をとるのか。競争だけでなく、協調も必要なのではないか。そして地域内の産業の多様性はどのようにして生まれるのか。そうした観点から代表的な産業集積地について検討することにしよう。

まずは京浜地域。

東京都・大田区は1910年代以降、開発・試作から量産まで地域内で担う中小企業の大きな集合体を形成し、日本の工業化に寄与してきたが、1960年代中盤から大田区近辺にあった大手メーカーの量産部門は地方へ移転する動きを示し、それにつれてある程度規模のある強力企業も地方に移った。その一方で1970年代～80年代前半から従業員9人以下の小企業群が増加する（大田区で育った労働者たちが独立していく）。それらは高い「知的熟練」をもち、試作品支援や部品製造といった高付加価値領域へ転換し、細かな分業を繋ぎながら、需要条件や生産条件の絶え間ない変化に伸縮自在に対応する「柔軟な連結」型（ピオーレ&セーブルの「柔軟な分業」と基本的に同一の概念）の産業構造へ変容していった。だが1990年代、バブル崩壊後には東アジアとの国際分業の進展とも相俟って企業数も従業員数も急減した⁵⁴。

そこからの脱却の途は産業集積の広域化である。

東京城南地域（大田区や品川区）は1990年代、試作開発を支える基礎的な技術集団の集積地としてのニューハードウェア・センターとして再編されていく。東京都及び神奈川県には全国の理工系学部のある大学の27%、民間の開発・研究施設の37%、ソフトウェアハウスの39%が集積している。そうした実態を背景に川崎地域は研究開発センターとなっており、横浜から湘南、神奈川県内陸部、多摩川に沿って北上して多摩地域に伸びる地域は開発・生産センターとなっている⁵⁵。

大田区機械金属工業中小零細企業ではすでに1985年の段階で取引関係の広域化がみられる。受注先の地域分布をみると大田区が21.8%、大田区以外の都内が27.7%、その他関東が29.3%、関東以外が20.9%である。零細企業は地元が多い。外注先の地域分布をみると大田区が

⁵³ ポーターは確かに移輸出を重視し、競争優位の源泉として産業クラスターを扱っているが、しかし多様性の問題や地域における社会関係を看過しているわけではない（ポーター、M. E. 『競争戦略論Ⅱ』竹内弘高訳、ダイヤモンド社、1999、第2章）。

⁵⁴ 中小企業基盤整備機構経営支援情報センター『産業集積における「内発的発展」に関する調査研究』2008、32-9頁。

⁵⁵ 伊藤正昭『新地域経済論 産業の地域化を求めて』学文社、2011、117頁。こうしたネットワークは埼玉県南西部まで広がっている（南保勝『地場産業と地域経済』晃陽書房、2008、151-7頁）。

48.2%、大田区以外の都内が 23.6%、その他関東が 22.6%、関東以外が 5.6%である。但し、従業員 30 人未満の企業では地元が過半である⁵⁶。

1980 年代初頭、横浜市及び川崎市内立地企業の下請発注先の地域分布は外注高の比率でみれば自区内が 19.1%、自区内を除く横浜市内が 17.5%、自区内を除く川崎市内が 9.4%、その他の神奈川県内が 7.5%、東京都区内が 23.4%、その他の関東が 9.9%、その他国内が 6.6%、海外が 0.4%である⁵⁷。

神奈川県企業は県内の工業集積内での取引関係で外注利用の必要性を充足されているというより東京都にある工業集積と密接なつながりを持ちながら京浜工業地帯あるいは首都圏、更には関東圏を一体とした工業集積を基に立地している⁵⁸。

1990 年代半ばの代表的な都市型機械金属工業中小企業集積地である東京都・大田区と墨田区及び東大阪市の受注先と外注先の分布状況をみると、いずれも受注先は関東あるいは近畿地方すら越えて広く分布しているが、外注の取引範囲は地元や都府内が多く、広がりも基本的には関東ないし近畿地方に留まっている。

東大阪市は相対的に自立度の高い中小企業が多い。国内で高いシェアを有する製品をもつ「トップシェア企業」の台頭が見られる⁵⁹。

東大阪市のトップシェア企業は 1996 年に 93 社であったが、98 年には 102 社に増加した。うち従業員 300 人以上の規模の企業は 10 社、10～99 人が 56 社、100～299 人は 31 社、10 人未満が 5 社である。10～300 人の中小企業の活躍が目立つ。

そうしたトップシェア企業誕生の地域的背景は大消費地、大阪への隣接、螺子、釘からロケットまでの多様な業種の存在がある。それが多様な地域的需要を生み出し、インキュベータ機能が自生的に形成された。企業集積に伴い、地域内の競争が促され、それがイノベーションや専門化に繋がる一方で企業間において差別化による事実上の棲み分けが進んだ⁶⁰。

表 14 機械金属関連業種集積地の受発注範囲（件数中比重%）

		区内	他の都内	他の関東	他の国内	海外
墨田区	受注件数	13.6	38.5	19.5	27.3	1.1
	発注件数	32.3	40.5	14.0	12.8	0.4
大田区	受注件数	20.0	26.9	30.3	22.3	0.5
	発注件数	48.4	21.3	24.6	5.6	0.1
		市内	他の府内	他の近畿	他の国内	海外
東大阪市	受注件数	13.9	30.9	11.5	43.0	0.7
	発注件数	44.4	39.9	7.7	7.4	0.6

出所：鎌倉健『産業集積の地域経済論』勁草書房、2002、66 頁。

機械・金属工業の産業集積を研究していた渡辺幸男によれば 1990 年代半ばまでに日本の機械・金属工業では中間財の生産や加工において広域的な社会的分業が形成され、近接の利益を享受する関係が旧来の産業集積地域（京浜、諏訪など）の範囲を越えて形成されていた。但し、日立地域では日立製作所を中核とする単層的な産業集積を形成し、多層的な広がりとは無縁であった。

⁵⁶ 渡辺幸男『大都市圏工業集積の実態』慶應大学出版会、1998、195 頁。

⁵⁷ 渡辺幸男『大都市圏工業集積の実態』171 頁。

⁵⁸ 同 227 頁。

⁵⁹ 鎌倉健『産業集積の地域経済論』勁草書房、2002、62 頁。

⁶⁰ 同 124-6 頁。

1990年代半ばには情報流としてのファックスの普及（図面情報の送付）と物流としての宅配便の高度化（夕方発送すれば、翌朝到着する範囲は京浜から関東及びその周辺県域まで広がる）が広域化に寄与した。

2000年代にはインターネットの普及と宅配便の一層の高度化により更に範囲を拡大することになる。

とはいえ物流と人流は依然、地域的制約を受け、その意味で産業集積の経済性は存在する。それはしかし固定的ではなく、多層的であり、より広域化している⁶¹。

例えば、岡山県内立地の機械工業は多様なかなりの数の企業が存在しているが、県内で受発注の取引関係は完結していない。関西圏に近く、関西広域機械工業圏内の多様な企業を必要に応じて利用することにより少量生産の企業も存立可能となる。同時に中国地方、四国地方を単位とした受発注関係も存在し、それを単位としての生産活動もある程度可能である⁶²。

九州広域機械工業圏も形成されている。

熊本県に立地する機械・金属産業中小企業群は専用機のように受注の波が大きい分野に専門化しても九州を範囲として幅広く外注先企業を利用できる。また特定加工専門化もそのような企業からの変動の大きな受注も誘致企業も含めた多様な企業から幅広く九州を範囲として受注可能である⁶³。

完結型の産地型産業集積の場合（例えば、燕など）、その存立が危うくなったが、国内外の広域的な取引関係の中に従来の産地型産業集積の持つ機能が組み込まれ、活かされる状況となっている⁶⁴。

具体的に産業集積の範囲がどのくらいになるかはケース・バイ・ケースという以外にない。因みにサン・マイクロシステムズ材料部長は「理想の世界でなら半径160キロの円を描いて、その中に〔外注先の〕全業者が工場か、少なくとも配送所を持っていてほしい」と語っているそうだ⁶⁵。

渡辺幸男は産業集積の経済性を以下のように纏める。

一つは近接性である。企画・開発・生産・調整を巡る日常的業務での人・もの・情報のやりとり、交流における近接の利益がある。需要の変化などに対して既存の取引関係や知人関係のネットワークを活用し、新たな取引先企業や外部経営資源の供給源とのコンタクトを迅速且つ相対的に低コストで実現しうる。

一つは規模の経済性と範囲の経済性である。多様な多数の企業と取引することで特定機能に専門化した企業がその専門化した機能において規模の経済性を実現する。またより多様な多くの取引先や供給先を確保しうる。同種企業の多数近接立地は必ずしも集積の経済性を齎すものではない。

更に産業インフラの高度化による産業集積の地域的多層化、広域化が進み、その範囲は地方自治体の行政単位を超える。地域の産業集積の振興、活性化には関連する自治体間の連携が必要とされる所以である⁶⁶。

このように産業集積の経済性は多様な産業の広域的な集積に求められている。その点は本稿

61 渡辺幸男『現代日本の産業集積研究』39-41頁。

静岡県三島市にあるファッション産業の縫製加工工場（森英恵デザインの高級婦人服の縫製）注文は電話とファクシミリを、物流は宅急便を、打ち合わせには新幹線を利用する（清成忠男『地域再生のビジョン』東洋経済新報社、1987、195頁）。

62 渡辺幸男『現代日本の産業集積研究』87頁。

63 同143-4頁。

64 同224頁。

65 サクセニアン、A. 『現代の二都物語』山形浩生／柏木亮二訳、日経BP社、2009、273頁。

66 渡辺幸男『現代日本の産業集積研究』250-260頁。

第2章の分析によっても裏付けられている。

ところで渡辺幸男は1990年代以降、急激に進展した日本の製造業の立地上の構造変化を単なる「産業空洞化」ではなく、産業の東アジア化と捉える。これは従来の「国内完結型生産体制（関満博のいわゆる「フルセット型産業構造」）から東アジア大の地域分業体制への転換であって、日本からの製造機能の喪失ではなく、日本国内立地を核とした広域化である。日本国内に立地する必要のある生産機能はまず日本国内市場への即時供給のための生産機能であり、日本市場の動向と生に接することが必要な開発絡みの生産に関わる機能、すなわち企画・開発・試作などに関わり、あるいはそれらに関連する生産機能である。また広義の高度産業集積の存在を不可欠とする製品（高度技術を必要とし、需要の変化の激しい製品）の生産やそれに関わる機能である⁶⁷。これに対し量産型の標準的製品の生産は中国、東南アジアに任せ、そこから輸入する。日本は新製品の企画・開発を進め、需要の多様化、高度化や激しい変動にも応えられる多品種少量生産で高付加価値の製品の生産を担う、というのが渡辺の構図である。そこにおいて大都市圏工業集積地が大きな役割を果たすことになる。

だがそうした東アジア大の地域分業は持続的で共栄的であろうか。東アジア諸国の地元企業がいつまでも量産型の標準的製品の生産に甘んじているという保証はない。海外進出した企業もそこでの安い労働力を利用して量産品を生産し、輸出(逆輸入)するというパターンでは長続きはすまい。賃金が高くなれば、より安い労働力を求めて移転する。同種の量産型地元企業が育てば、撤退を余儀なくさせられる。民族主義の大波に翻弄されるやも知れない。進出企業は何よりも立地する地域に根付かねばなるまい。まずはその地域の需要を満たすことに努めねばならず、そのためには地元の環境や社会状況に応じた産業の発展を考えねばならない。その適応過程の中で地域の人材、文化的要因、社会的要因、自然的要因を活かした独自の製品や生産方式も生まれてこよう、というものである。その点は日本国内の各地域の産業にとっても何ら変わるものではない。その上で国内外を問わず諸地域が互いにそれぞれ独自の物財・サービスを生み出し、それらを交換し、交流していくというのが、真の意味での国際分業であり、国際競争であろう。

国際的な垂直分業あるいは棲み分け的分業の固定化、輸出依存体制からは従属、衰退、不毛しか齎さない。ジェイコブズがつとに訴えたかったのはそのことである。「交易ネットワークの多くの都市がそれぞれの経済を発展させない限り、都市の創造性は抑制される」⁶⁸。各地域がそれぞれ独自の発展をしながら、国境を越えて、ネットワークを形成するというのが進むべき途だと思ふのである。

どのように産業の多様化、あるいは多様な産業集積が進んだかの歴史的経緯は様々である。関連産業の地理的近接、既存企業からのスピノフ、企業自身の多角化、周辺部門の波及的發展、企業の疎開、外部企業の誘致などが契機となる。大消費地の存在が多くの企業を呼び込むこともある。

例えば、石川県の伝統産業、とくに繊維産業は、一般機械を中心に基礎的な技術を形成し、電気機械も含め新しい産業を育てた。多様な産業用機械の生産企業及びこれらの組立型企業を支える業種の集積、合成繊維産業の中間工程全般にわたる企業群による世界最大規模の長繊維織物産業の集積、織機製造業関連の鋳鍛造、機械加工、表面処理の集積、糸加工、検査機などの繊維関連周辺機器メーカーの集積が形成された。こうした各種工業の展開により裾野の広い中間財加工技術が集積した⁶⁹。

金沢経済は関連企業間の高度な「摺合せを」を強みにし、小規模な垂直的生産システムを地域内に複数もつことにより、企業城下町とは異なる多核的な産業構造を有していた。

67 渡辺幸男『現代日本の産業集積研究』24-8頁。

68 ジェイコブズ、J『発展する地域、衰退する地域』358-9頁。

69 碓山洋・佐無田光・菊本舞編著『北陸地域経済学』84頁。

尤も、近年では機械生産の下請部門を担う中小の部品、鉄工業では情報経路が親会社からのラインに限られ、独自の事業展開を起こす機運に乏しいと言われる⁷⁰。

その一方で住民生活サービスとビジネスサービスの発展可能性がみられる。石川県の人口当たり情報サービス事業所の集積度が高まっている⁷¹。そればかりか伝統工芸における職人の生産に宿る職人氣質とその発展が齎した地域技術の集積は新しい都市型産業に引き継がれている。例えば、高井製作所はニューロ技術を豆腐製造の最も難しい作業の一つ、煮沸作業に導入した自動豆腐機械を製作した⁷²。

釜石市は典型的な企業城下町の一つであったが、1980年代、不況下で釜石製鉄所は鉄鋼一貫体制が崩壊していく。新日鉄は生産設備を集約化し、リストラを実施すると共に、それ以外の事業へ進出した。エンジニアリング、化学、新素材、エレクトロニクス、情報通信システム、社会開発・生活開発、バイオなど事業多角化を進めた⁷³。

浜松市も企業城下町の一つであるが、産業は複合的である。古くは繊維産業に発した織機製造、そして工作機械や輸送用機械へと主力業種を転換させながら多様な産業を集積してきた。とくに有望な産業が出現すると次々に新規参入企業が現れ、互いに競う。下請け企業もまた多様な産業との係りを持つことで新しい産業への転換も容易となる。下請け企業は加工技術を高度化して親会社との連携を強化したり、自社製品を開発して取引先を多様化し、リスクを分散化する。但し、単独での製品開発には経営資源が不足するため、『横請け』とも言われる下請企業同士が連携する製品開発や共同受注への取り組みもある⁷⁴。

ヤマハ発動機など大企業からのスピンアウトも多い。需要を自ら創造しようというのである。社員の転身を促すシステムもある。既存企業にとって新企業の支援はものづくりの効率化や製品の高品質化に繋がる⁷⁵。

坂城地域なども戦時の工場疎開や誘致から工業が発展したが、戦後も比較的技術水準の高い企業がそこに留まり民需転換を図り、農機具、家庭用金物などを生産した。その生産が行き詰まっても首都圏との結びつきが強い疎開企業や誘致企業が新たな受注分野を開拓した。更にそうした企業からスピンオフして創業し、周辺分野での専門化した企業が生まれる。そこでは多様な加工機能が比較的バランス良く配置され、先端技術の動向にも対応できる技術集積をもつ⁷⁶。

桐生における機械工業は織物工業向けの繊維機械生産に始まり、この地に建設された中島飛行機製作所が部品の多くを地域の機械工業に外注したことで発展を遂げた。その蓄積した技術を基盤に産業を多様化させた⁷⁷。

滋賀県は1990年代後半から製造業で従業員数が大幅に縮小する一般的状況の中で製造業の比率が高いにも拘らず従業員数が増大した。これにはいくつかの要因がある。まず大企業の工場がマザーファクトリーや消費地に近い拠点ファクトリーとして残存した。中小企業も納入先を多様化することによって操業を継続した。有力なメーカーに製品を納入していた中規模企業が技術力を高め、他産業のメーカーにも納品するようになった。また製造業からアウトソーシングしたサービス業ないし製造業と密接に結びついたサービス業(例えば、専門サービス、機械家具などの修理、情報サービス調査業など)で従業員数が伸びた⁷⁸。

70 同127頁。

71 碓山洋・佐無田光・菊本舞編著『北陸地域経済学』130-4頁。

内発的発展モデルとしての金沢経済の特徴については中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004、第5章；佐々木雅幸『創造都市への挑戦』第3章。

72 佐々木雅幸『創造都市への挑戦』122-3頁。

73 一言憲之・安田直道『地域経済の再構築戦略』新評論、1993、72~83頁。

74 伊藤正昭『新地域経済論—産業の地域化を求めて』161-3頁。

75 橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生』有斐閣、2005、71-3頁。

76 伊藤正昭『新地域経済論—産業の地域化を求めて』学文社、2011、120-1、136頁。

77 同第1章。

78 橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生』203-5頁。

眼鏡枠産地の福井県鯖江は1990年代、産地企業の海外生産加速や中国メーカーとの競争で衰退したが、差別化商品の開発、非価格競争力強化、周辺業務、新分野への参入によって対応していった⁷⁹。

諏訪地域においては戦中に疎開した企業が敗戦後にも残り、さらに戦後に創業を実現した地元企業も加わり、時計、カメラを中心に小物精密加工の技術が「地域化された産業の利益」として域内に広まり、深化していった。更に時計、カメラのエレクトロニクス化の進展はそこに用いられる電子部品、デバイスの高精度化、高密度化、高機能化を要請し、微細加工技術の向上とあいまって、電子部品、デバイスの世界有数の生産拠点の歩を築いた⁸⁰。

諏訪地域の特定加工専門化企業の多くは関東、中京、近畿地域の機械工業から幅広く受注している。但し、外注先の利用は限定的である⁸¹。

外部企業の誘致も一概に悪いというわけではない。その地域との関わり方の問題なのである。例えば、熊本県大津町に進出した本田技研熊本製作所の経営政策は次のようである。工場に塀を作らない。社宅団地を作らない。生協を作らない。病院を作らない。下請企業を町内に集中させない〔地元の産業を圧迫しない〕。地域住民を優先的に雇用する。その福利厚生施設を地域住民に開放する。工場周辺を緑化する⁸²。

要は地域の企業城下町化を避け、地域社会に溶け込もうとすることが成否の鍵を握る、ということであろう。

こうして形成される多様な業種の広域的産業集積においては企業間の関係は直接的ではなく、ネットワーク型とならざるを得ない。

伊藤正昭はネットワーク型産業地域の利点を強調する。中小企業が地域的に集積し、集積した企業間の縦横の取引関係、競争と協力の関係を含むネットワークが形成される。地域産業には形式知よりも暗黙知が豊かに埋め込まれており、直接の人的接触により具体化され、伝達され、共有される。『暗黙知が創発に大きく関係し、イノベーションを導く』（マイケル・ポランニー）。それはまた企業間ネットワークに参加するメンバーの間の相互信頼を前提している⁸³。

狭い生活圏で接する知人から齎される情報は本人と似通ったものであるが、異なった生活圏に住む比較的遠い知人から齎される情報は構造的に重複や過剰が少なく、異質で豊かである。複数のネットワークが一部のランダム接続による『遠距離交際』によって新鮮で異質な情報が結びつき、その近隣点にも遠くの情報が伝わる『近隣効果』が生じる。こうした緩いネットワークは環境のランダムな変化に対し、結節点間でのリアルタイムの情報共有とリワイヤリング（伝達経路のつなぎ直し）を通して絶えず適応していくことができる⁸⁴。

広域経済圏は開放的であり、複数のネットワークと結びつきうる。全く隔絶した世界との継続的な交流は困難であるから、少なくとも経済活動としては人的接触や物流上の限界範囲は無視できないとはいえ、生活圏を超えた広域経済圏の形成の必要性を示す。

広すぎても散漫になり、結合力に欠けるが、狭すぎても多様性は確保できない。交流可能な適度の範囲の中で、必要な多様性が確保され、自己創発的となりうるのである。ネットワークを通じて多数の企業が有機的に結びつく広域的経済圏が市場や地域コミュニティだけでは実現

79 南保勝『地場産業と地域経済』晃陽書房、2008、第2章～第6章。

80 宮寄晃臣「長野県経済の現状」『専修大学社会科学研究所月報』No.495・496（2004年）17-8頁

81 渡辺幸男『現代日本の産業集積研究』33-4、38頁。諏訪地域も含めた長野県の4地域（北信、東信、中信、南信）の産業集積については宮寄晃臣「IT/グローバル資本主義下の長野県経済再考」『専修大学社会科学研究所月報』No.615（2014年）30-34頁。

82 清成忠男『地域産業政策』東大出版会、1986、54頁。

83 伊藤正昭『新地域経済論 産業の地域化を求めて』学文社、2011、19、65-6頁。

84 橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生』160-5頁。

が難しい場合には地方自治体またはそれらの連合体がコーディネーターないしはファシリテーターとして重要な役割を果たさねばなるまい。

行政、市場、地域コミュニティの3要素で構成される地域社会システムでは、これら3要素間において形成される統合的な相互関係の性格が地域開発の方向性や持続性を決定する。地域行政は地域コミュニティが伝統的な相互援助慣行などの内部システムだけでは必要な資源を動員できない場合にファシリテーターとなる、あるいは市場との仲介者となる。ヨーロッパの実例はそれを示す⁸⁵。

ピオリとセーブルは成功を収めた産業地域の特徴を挙げている。それらは国内外を問わず、それぞれ非常に異なったマーケットに向けて多岐に亘る製品を生産している。新しい市場を開拓するため、変化する嗜好に対応し、あるいは嗜好自身を変えてから、絶えず製品の質を変えている。これら地域はますます生産性を高め、広い適応力をもつようになった技術を柔軟に利用している。また企業間の協力と競争を調整する地域毎の協力組織を創造し、永続的な革新を推進している。製品の種類の転換を円滑に行うためには用いる材料や作業の範囲を常に広げられねばならず、財貨の組合せの変化に対応できるように機能と資本設備は絶えず再編成される。そのためには製品や生産過程の革新は競うが、賃金形態や値下げを巡る競争には熱中しない⁸⁶。

価格競争に走れば、労働コスト削減のために後発国に工場を移転し、国内では非正規雇用を増やし、貧困層の増加がまた安い製品を逆輸入せざるを得ない、という悪循環に陥る。

第3のイタリア（イタリア中部から北東部に至る中小都市群）のケース。

1970年代の経済的不況でフィアット、ピレリ、オリベッティなどの大企業群は合理化を進め、その生産過程からはじき出された部分がでた。その結果、近代部門でも少数の従業員で熟練した技術を頼りに多角的な生産をする中小企業群が輩出した。1971～80年の間に6～20人未満の企業数が60%近く増大した。「第3のイタリア」と呼ばれるベネツィアからエミリア・ロマーニャを経てトスカーナに至る地域では、従来の「垂直型」中小企業結合群ではなく、付加価値を一層高めることの出来る、新たな「水平型」結合群が形成され、多様な製品生産に対応して、幾つかの中小企業が企業家精神を発揮して相互に協力し合っている⁸⁷。

この産業地区では特定分野の産業が地域的に集積し、広域的経済圏を形成している。ほとんどが中小零細企業だが独自の技術をもって地域間分業を展開し、互いに水平的なネットワークを組んでものづくりを行う。州政府、自治体が中小企業のネットワークを支える支援システムを構築している。それぞれの地域の中小企業はものづくりに必要なノウハウや情報を共有し、多様で個性的な製品開発に努力し、相互に競争しながら協調している⁸⁸。

イタリアでは製造業で従業員が22人以下、伝統産業では40人以下の企業を「職人企業」と呼ぶ。伝統工芸だけでなく、ハイテク機器やファッション、インテリアなどに至るまで多様である。それらの全国的連合組織もあり、加盟企業への会計・税務サービス、製品開発、技術指導、職員研修、行政への働きかけなどを行う⁸⁹。

⁸⁵ 西川芳昭・吉田栄一編『地域の振興—制度構築の多様性と課題』アジア研究所、2009、246-50頁；中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』257頁；穴見明『スウェーデンの構造改革』30頁；諸富徹『地域再生の新戦略』119-20頁；ピオリ、M. J & セーブル、C. F. 『第2の産業分水嶺』42-4頁。

⁸⁶ ピオリ、M. J. & セーブル、C. F. 『第2の産業分水嶺』山之内靖・永易浩一・石田あけみ訳、筑摩書房、1993、38-9頁。

⁸⁷ 松浦保『オリーブの風と経済学』日本経済評論社、2001、208-9頁；ピオリ、M. J & セーブル、C. F. 『第2の産業分水嶺』205-10頁。

⁸⁸ 佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波書店、2001、53-4頁。

⁸⁹ 同56-7、66頁。

エミリアン・ロマーニャ州(2004年現在、人口400万人超)の産業地区、ボローニャには包装機械関連の企業が集積していたが、次々とスピノフが起こり、関連部品メーカーだけではなく、食品や医療など様々な分野で『柔軟な専門化』を遂げた企業が誕生し、産地全体の技術の高度化、多様化が進展する。企業を含めた顧客の様々な要望に応え、高品位の製品を作るためパートナーシップが形成された。競争はあくまで品質であり、サービスの内容であって破壊的なものではない。多くが小企業であり、経営資源が限られているため、重要な注文を受けたり、短期間での仕上げが求められたり、生産能力を超えて受注した場合には、産地内企業と協力した。抜け駆けした企業にはペナルティが与えられた⁹⁰。

こうして多くの中小企業が地域的に集積することにより柔軟な専門化という生産システムを編成する。地域内では相互信頼をベースに『競争と協調』の水平的ネットワークによりイノベーション能力を高めた⁹¹。

シリコンバレーのケース。

サクセニアンはニューイングランド地方の内向性や垂直的階層構造を持った企業群と対比しつつ、シリコンバレーの水平的な地域ネットワーク・システムの特徴を描く。

シリコンバレーは地域的なネットワークをベースとした産業システムを持っており、関連技術の複合体の専門的な生産者の中で集団的な学習と柔軟な調整を促進させる。地域の濃密な社会的ネットワークとオープンな労働市場によって実験と企業家精神が促される。企業は激しく競争する一方で、非公式のコミュニケーションとコラボレーションを通じ、お互いから市場と技術の変化を学ぶ。そして緩やかに繋がったチーム構造のおかげで企業の部署間、そして外部のサプライヤーや顧客の間に水平的なコミュニケーションが活発となる。企業間の機能区分はネットワーク・システム間ではあまり明確ではなく、企業内の境界や企業と産業団体や大学といった地域組織との境界もはっきりしない⁹²。

シリコンバレーの新興企業はエレクトロニクス技術が提供する無限に思える機会を活用し、自己の製品やプロセス、アプリケーションを差別化した。地域の半導体産業においては垂直専門化に伴って水平専門化分業も生じ、それが継続的な産業多様化のプロセスを育んだ。産業専門化と断片化が繰り返し生じたためこの地域は多様で適応性のある産業生態系を生み出した⁹³。

そうしたシステムは技術や市場が不安定な時代には絶え間ないイノベーションに必要な集中力と柔軟性を維持できる。『緩いネットワークの強み』である。

とはいえサクセニアンは分散型システムのもつ潜在的な弱みに言及することも忘れない。シリコンバレー起業家たちの個人主義的世界は課題への集合的対応を制約する。それ故、地域住民の真に豊かで健やかな生活を保持するためには地域内の広範な共通の利益に基づく包括的なコミュニティの形成が望まれる⁹⁴。

これはグローバリズムの下におけるオセロ・ゲーム的な競争圧力にさらされる中で地域社会という人間的生活空間を創り出すことができるであろうか、という問題でもある。

その一つの回答はスウェーデンの地域政策が与えているように思われる。穴見明はスウェーデンにおけるポスト・フォード主義の地域政策の変遷を辿っている。その中から特筆すべき方針を挙げておこう。

⁹⁰ 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』254-5頁。

⁹¹ 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』253頁。諸富徹もEUの持続可能な地域発展に向けた政策を評価し、地域の経済発展にとって知識、技能、組織文化などの無形資産あるいは地域固有の伝統、規範、社会的関係など他地域に移出可能な要素が重要であることを強調している(諸富徹『地域再生の新戦略』中央公論新社、2011、第2章)。

⁹² サクセニアン、A. 『現代の二都物語』山形浩生/柏木亮二訳、日経BP社、2009、19頁。

⁹³ 同83-4頁。

⁹⁴ 同280-4頁。

1987年に設置された『地域政策委員会』が提出した答申は語る。地域政策の目標は経済的、社会的、文化的そして環境的に機能する地域をつくり出すことである。経済的に機能するとはかつてはその地域に輸入されていた商品ならびにサービスが地域内で産出されるようになり、それを通して製品、市場及び能力の継続的な更新が生ずる、ということである。そのための一つの前提条件は諸企業が知識獲得のためのネットワークを発展させることである。その発展過程が滑らかに進むためには……枠組み条件が良好であることが要求される。企業と地方自治体の間の関係が良好で、産業の基礎的条件が構築され、産業が必要とする労働力と資本が提供されるならば、そのような良好な枠組み条件が齎される。社会的に機能するとは完全雇用、社会生活及び政治への参加可能性の保障であり、個々人の必要に応じた社会サービスの提供である。文化的な機能とは国内外文化交流、自らの文化的想像力発揮の可能性の保障であり、環境的に機能するとは健康的で様々な体験を可能とすることである⁹⁵。

1998年の地域政策提案(社民党内閣)における地域産業政策は凡そ次のようである。現代の市場では価格競争から顧客の要求への適応と製品の質に基礎を置く競争に移行しつつあり、企業のより柔軟で融通の利く組織形態が要請されている。それ故、また「グローバル化の下で」地域的な環境の重要性は増している。変化しやすく且つ差異化された需要に応えるために必要な『知識、革新能力、柔軟性』は個々の企業においてよりも諸企業及び研究機関などのようなその他のアクター間の密接な相互交流の中で獲得される。そのためには直接的対面的な接触を容易にする地理的な近接性は利点になる⁹⁶。

国境を越えた広域経済圏形成の試みもある。例えば、デンマーク首都圏とスウェーデン南端部を含めたオーレスン(エスランド)地域(人口約350万人)では中小の都市とそれを取り巻く農村地帯とがあたかもぶどうの房を形作るかのように地域再編が進んだ。ここでは知識集約型の産業クラスターが形成されつつある。グローバリズムの大波に流されず、地域の環境、生活、文化を護りながら、各リージョンの特性を活かしつつ持続可能な経済発展を目指す画期的な試みと考えられる⁹⁷。

こうした地域政策は日本における地域社会発展の道標になるに違いない。

広域経済圏における多様な業種の集合は異質な業種の接触、融合の機会を生み出し、新しい製品や生産方法の創出に必要な諸要素の供給可能性を増やす。そのことは付加価値生産性を高め、雇用機会を増大させることになろう。雇用の維持・拡大のためには地域内での経済循環を完結させるような産業構造でなくてはなるまい。過度に域外の需要や供給に依存する経済は持続的ではありえない。少なくとも基幹的分野では自給率を高めねばならない。そのためには一定の経済範囲が必要となる。それは決して閉鎖的経済圏であることを意味しない。まずは地域内の需要を充足できるような物財・サービスを作らなければ地域外への輸移出もうまくはいかないのである。その先に他の地域との交流が生まれてくる。

産業の多様化には様々なルートがありうる。在来企業自身の多角化やスピニングアウトもあれば、外部産業の移植もあろう。それが可能なのはその地域で自立性が涵養され、異質なものに寛容であるような文化的・社会的基盤があり、良質な人々の生活環境があるからである。

そうした広域的な経済圏のなかでこそ単なる規模の経済を超えた範囲の経済や連結の経済が、そして、不毛で殺伐としたコスト競争を排する生活の質の向上を巡る競い合いが実現できるに違いない。それぞれの地域で独自の物財・サービスを生み出すことができれば、また他の地域との交流も盛んになり、国家の枠を超えたネットワークも形成されようというものである。

95 穴見明『スウェーデンの構造政策』未来社、2010、115-6頁。

96 穴見明『スウェーデンの構造政策』164-5頁：EUの地域政策の変遷については中道仁美・小田純子・大野晃編著『スウェーデン北部の住民組織と地域再生』東信堂、2012、5-10頁参照。スウェーデンにおける地域政策の変遷については同12-9頁。

97 長岡延孝「北欧における国境を越える地域経済ガバナンス」(関西大学・研究成果報告書、2006)

結語

広域経済圏は行政的単位としては道州である。道州制については幾度か議論に上りつつも、そのたびに立ち消えとなった。政治家の浅謀近慮か、官僚の権益固守の思惑であろうか。

「道州制」の基本構想は第28次地方制度調査会の「最終答申」(2006年2月)によると次のようである。都道府県を再編して道や州を設け、市町村との2層制とする。都道府県の事務は大幅に市町村に移し、国の事務は出来る限り道州へ移す。事務の委譲に伴い、国から道州へ税財源を移す。「補完性の原理及び近接性の原理」に基づいて再編した広域ブロックに国の出先機関を吸収し、産業政策、インフラ整備、環境政策などを全面的に委ね、法律上書き権を付与する。中央政府は外交、防衛、金融行政などに限定する。道州の執行機関として首長を置き、直接公選とし、議決機関として議会を置き、議員は直接公選とする⁹⁸。この場合、国の立場は「助言すれど、統治せず」、である⁹⁹。

道州の区割りに際しては経済的にも財政的にも自立可能な規模であること、帰属意識を持てる地理的一体性、歴史、文化、風土の共通性、生活圈、経済圏ないし都市圏として相互依存が強く、交流が緊密であること、が基準となる。その基準に基づき9から13のブロックが考えられている¹⁰⁰。

どのように広域ブロックを区切るかは難しい問題を含んでいるが¹⁰¹、ともあれ日本社会の活力向上のためには地方への財政自主権を含めた権限委譲と住民の主体的参加を伴う地方自治の確立が不可欠である。半ば顔の見える地方自治こそが民主主義体制の根幹たるべきであろう。

道州制はしかし、単に行政区分の問題ではない。それを進めるべき経済的根拠がある。従来、道州制が幾度と語られてきた割にはその経済的根拠は必ずしも明確にされてこなかったのである。

そこで本稿では主に都道府県の産業連関表と広域ブロックの産業連関表や県民経済計算、各種工業統計を基礎資料として各地域の産業構造と生産性や雇用との関係を検討してきた。

まず都道府県についてみれば、輸出率と生産性についての相関性はさしてないが、移輸出率と生産性は正の相関性が強く、県内自給率と生産性は負の相関関係にある。各県の産業の総合特化指数が高く、移輸出率が高い程、生産性の水準は高いのである。移輸出の生産波及の域内歩留まり率を加味すれば、ますます相関性は高い。その限りでは外発的発展説の方が、優位にあるように見える。

ところが都道府県間の取引関係をみるとそこには広域ブロックともいふべき一定の纏まりを持った流通圏が形成されている。各県の産業の移出先はそれが属する広域経済圏が多いのである。従って、広域経済ブロック全体としてみれば、自給率と生産性の負の相関関係は成立しない。例えば、関東経済圏は自給率は高いが、生産性も高く、所得水準も高い。

また一般に各地域の製造業の多様性は生産性との強い正の相関性があるが、広域経済圏においてはそれが更に顕著である。しかも雇用の伸びとの正の相関性も強い。競争的環境の指標と

⁹⁸ 佐々木信夫『道州制』筑摩書房、2010、92-4、103-5頁；日本経済新聞社編『地方崩壊』日本経済新聞社出版会、2007、224頁；江口克彦『地域主導型道州制』PHP研究所、2007、195-8頁。

⁹⁹ 江口克彦『地域主導型道州制』PHP研究所、2007、200頁。

¹⁰⁰ 佐々木信夫『道州制』107-9頁。

¹⁰¹ 例えば、静岡県についてみれば東部は首都圏との繋がりが強く、西部は中京地域との繋がりが大きい(静岡市と浜松市の住民の就業地のデータなどによる)。また四国では香川県、徳島県は関西圏との繋がりが強く、愛媛県は山陽地方との繋がりが大きい。沖縄も九州圏に含めた方が良いか、独立圏とすべきかは俄かには決められまい。『地域の経済』(内閣府)では新潟県を東北圏に含めているし、関東圏も北関東、南関東に分けている。また東海と北陸を分け、福井県を北陸に含めている。いずれにせよ編成の仕方は本稿の結論には全く影響ない。

なる製造業事業所の密度についても都道府県については生産性との相関関係は弱い、広域経済圏についてみれば、かなりの正の相関性がみられる。

そして産業集積についても交通・通信技術の発展を背景にしてかなり広域化している。産業集積の強みは現代では広域経済圏において発揮される。

それ故、地域の自律的で内発的な経済発展は広域経済圏において、従って行政区分としては道州レベルにおいて実現できるのである。

グローバル化の急進展の渦中で我々の社会はスキゾフレニアを病んでいるように見える。一方で脱落すまいという強迫観念からオセロ・ゲーム的な国際競争に駆り立てられる。他方でそこから距離を置き、人間性復権を求めて地方再生や地元のコミュニティの重要性を声高に語る。

漱石の言葉を振れば、次のように表現される。グローバリズムの波に掉させば流される。ローカルイズムに働けば、角が立つ。とかくこの地球は住み辛い。

だが経済のグローバル化にも拘らず、否、むしろそれ故にこそ我々が生き抜くためには地域の独自の発展が重要なのである。地域経済発展の鍵となるのはコスト競争力や市場独占化ではなく、如何に新製品を創り出し、新しい需要を掘り起こすかであり、如何に生産プロセスに細やかな改良を加え、品質を向上させるかであり、総じて如何に新たな価値を創造するかである。そして生活の場と経済活動の近接性は同時に経済活動の生活環境への否定的影響を抑える要因となり、より良い生活環境はまた人材を引き寄せる条件を用意する。

一定の地域への多様な産業の集積と近接性は新製品開発や技術革新の試みに対して人材や生産財を迅速に柔軟に提供しうる。産業の要請と人材のマッチングが容易で人材活用の余地が広がる。身近で活発な情報交換や人的交流は新事業や技術発展の動向や現状把握を容易にし、産業諸要素の融合や分化を促す。融合とは例えば、先にみた音響技術と電子機器の融合、ニューロ技術と豆腐製造機械の融合であり、分化とは生産プロセスの一部が分離、専門化して他の分野にも応用される(例えば、微細加工技術)といったことである。それらは新製品を生み出し、付加価値を高める。

文化、社会環境¹⁰²の共通性は交流、コミュニケーションを円滑に行わせるだけでなく、独自の価値を生み出す源泉になりうる。イタリアの芸術的伝統はファッション性の要求される産業分野で活かされ、高評価のブランド品が生まれている。日本でも職人的技能や感性とハイテク機器を結合し、文化的付加価値の高い財やサービスを生産している事例には事欠かない¹⁰³。例えば、西陣織の技法が自動改札装置に活かされていることはよく知られている。

また地元を対象とした市場では潜在的な市場ニーズやニーズの変化を速やかに察知することができ、要求水準の高い顧客の需要を充足するべく努力せねばならず、半ば顔の見える市場では機会主義的行動(例えば、質の悪い製品を売りつける)も抑制される。そうした地元の需要を充足できるような製品・サービスであれば、地域外にも需要を見出すことができよう¹⁰⁴。

各地域がそれぞれ独自性を競う製品、サービスを創り出し、それらをグローバルな市場で取引していくなれば、他者を蹴落とす競争関係ではなく、互いを尊重し、認め合う緩やかでト

¹⁰² 社会環境とはこの場合、フォーマル及びインフォーマルな社会関係、共有する倫理観などである。

¹⁰³ 佐々木雅幸『創造都市への挑戦』第2、3章。

¹⁰⁴ ポーターはこれを『立地というパラドックス』と呼んでいる。グローバルな調達やコミュニケーションは競争上の不利を緩和するが、それは競争優位を生み出しはしない。逆説的ではあるがグローバル経済において持続的な競争優位を得るには多くの場合、非常にローカルな要素、つまり専門化の進んだスキル、知識、各種機関、競合企業、関連ビジネス、レベルの高い顧客などが一つの地域に集中すべきである。地理的、文化的、制度的意味での近さによって特別なアクセスや関係、充実した情報、強いインセンティブなど遠隔地においては太刀打ちしにくい生産性や生産性の伸びという点での優位が得られる(ポーター、M. E. 『競争戦略論Ⅱ』120-1頁)。あくまで国際競争上の優位という観点からのアプローチではあるが、地域経済の持続可能な発展と読み直せばよい。

ランスナショナルなネットワークも形成されよう。

標語的に表現すれば地域経済発展の原則は以下のようである。
 圏域は狭すぎず、広すぎず。
 集積する産業業種は偏らず、幅広いが、散漫にならず。
 地域のアクターは協調し、相互に依存しあうが、従属せず。
 地域内外で競争するが、敵対せず。
 それぞれの地域は自立的であるが、孤立せず。

《参考文献》

- 穴見明『スウェーデンの構造政策』未来社、2010
 碓山洋・佐無田光・菊本舞編著『北陸地域経済学』日本経済評論社、2007
 伊藤正昭『新地域経済論 産業の地域化を求めて』学文社、2011
 植田和弘ほか編『グローバル化時代の都市』岩波書店、2005
 植田和弘ほか編『都市経済と産業再生』岩波書店、2004
 江口克彦『地域主導型道州制』PHP 研究所、2007
 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学』（改訂版）有斐閣、2002
 鎌倉健『産業集積の地域経済論』勁草書房、2002
 橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生』有斐閣、2005
 清成忠男『地域主義の時代』東洋経済新報社、1978
 清成忠男『地域再生のビジョン』東洋経済新報社、1987
 清成忠男『地域産業政策』東大出版会、1986
 清成忠男編著『グローバル時代の地域づくり』ぎょうせい、1990
 サクセニアン、A. 『最新・経済地理学—グローバル経済と地域の優位性』酒井泰介訳、日経BP社、2008
 サクセニアン、A. 『現代の二都物語』山形浩生／柏木亮二訳、日経BP社、2009
 佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波書店、2001
 佐々木信夫『道州制』筑摩書房、2010
 サッセン、S. 『グローバル・シティ』伊豫谷登士翁監訳、筑摩書房、2008
 ジェイコブズ、J 『アメリカ大都市の死と生』〔新版〕山形浩生訳、鹿島出版会、2010
 ジェイコブズ、J 『発展する地域、衰退する地域』〔『都市の経済学』の改題改訂版〕中村達也訳、筑摩書房、2012
 塩沢由典『関西経済論』晃洋書房、2010
 神野直彦『地域再生の経済学』中央公論新社、2002
 杉岡碩男『地域主義のすすめ』東洋経済新報社、1976
 スコット、A. J. 編著『グローバル・シティ・リージョンズ』坂本秀和訳、ダイヤモンド社、2004
 玉野井芳郎『地域からの出発』鶴見和子／新崎盛暉編、学陽書房、1990
 『地域経済総覧』東洋経済新報社
 中小企業基盤整備機構経営支援情報センター『産業集積における「内発的発展」に関する調査研究』2008
 『データでみる県勢』（財）矢野恒太郎記念会
 長岡延孝「北欧における国境を越える地域経済ガバナンス」（関西大学・研究成果報告書、2006）
 中道仁美・小田純子・大野晃編著『スウェーデン北部の住民組織と地域再生』東信堂、2012
 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣、2008

- 中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣、2004
中村尚司『地域自立の経済学』日本評論社、1993
南保勝『地場産業と地域経済』晃陽書房、2008
西川芳昭・吉田栄一編『地域の振興—制度構築の多様性と課題』アジア研究所、2009
日本経済新聞社編『地方崩壊』日本経済新聞社出版会、2007
原勲『地域の経済学』中央経済社、2000
ピオリ、M. J & セーブル、C. F. 『第2の産業分水嶺』山之内靖・永易浩一・石田あけみ
訳、筑摩書房、1993
一言憲之・安田直道『地域経済の再構築戦略』新評論、1993
ポーター、M. E. 『競争戦略論Ⅱ』竹内弘高訳、ダイヤモンド社、1999
町田光弘「多様性、域内競争と産業集積」『産開研論集』（大阪府立産業開発研究所 現大阪
産業経済リサーチセンター（大阪府商工労働部））2009 No.21
松浦保『オリーブの風と経済学』日本経済評論社、2001
宮寄晃臣「長野県経済の現状」『専修大学社会科学研究所月報』No.495・496（2004年）
宮寄晃臣「IT／グローバル資本主義下の長野県経済再考」『専修大学社会科学研究所月報』
No.615（2014年）
宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990
諸富徹『地域再生の新戦略』中央公論新社、2011
渡辺幸男『大都市圏工業集積の実態』慶應大学出版会、1998
渡辺幸男『現代日本の産業集積研究』慶應大学出版会、2011

《以下はインターネット・ウェブサイトより》

47 都道府県産業連関表 2000 年版及び 2005 年版。但し、平成 12 年の愛知県産業連関表につ
いては愛知県企画振興部統計課『あいちの産業連関表』。また平成 12 年の京都府産業連関表
については京都府政策企画統計課の徳永勝則氏に送っていただいた。記して感謝する。

各県県勢要覧

各県統計年鑑

各税関（函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄）の貿易統計

経済産業省経済産業政策局調査統計部『平成 17 年地域間産業連関表』

経済産業省経済産業政策局調査統計部『工業統計表「産業編」「品目編」』2005, 2008

経済産業省調査統計部・各地域（東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）経済産業局『地
域産業連関表』

経済産業省『商業統計・流通経路別統計編（卸売業）』

国土交通省『貨物地域流動調査』2006 年度

国土交通省国土政策局総合計画課『国土形成計画』

国土庁 全国総合開発計画

総務省統計局『社会生活統計指標—都道府県の指標』各年度版

総務省統計局『就業構造基本調査』

総務省統計局『住民基本台帳移動報告』

総務省『地方財政白書』

総務省統計局『事業所・企業統計調査』

中小企業庁『中小企業白書』

内閣府『地域の経済』

内閣府経済社会総合研究所・国民経済計算部編『県民経済計算』